令 和 ６ 年 度

さいたま市一般会計・特別会計
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

さいたま市監査委員

監査監第１１６１号
令和７年８月２５日

さいたま市長　清　水　勇　人　様

さいたま市監査委員　井　山　剛　之
同　工　藤　道　弘
同　阪　本　克　己
同　金　井　康　博

令和６年度さいたま市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の
審査意見について

地方自治法第２３３条第２項の規定に基づき、審査に付された令和６年度さいたま市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに証書類その他政令で定める書類の審査結果について、次のとおり意見を提出します。

目　　次

令和６年度さいたま市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象 …… 1

第２　審査の期間 …… 1

第３　審査の着眼点及び実施内容等 …… 1

第４　審査の結果 …… 1

１　決算の総括 …… 2

(1)　決算額 …… 2

(2)　決算額の比較 …… 2

２　一般会計 …… 3

(1)　歳入歳出決算状況 …… 3

(2)　歳入 …… 5

(3)　歳出 …… 42

３　特別会計 …… 81

(1)　歳入歳出決算状況 …… 81

(2)　会計別歳入歳出決算状況 …… 82

国民健康保険事業特別会計 …… 83

後期高齢者医療事業特別会計 …… 88

介護保険事業特別会計 …… 91

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 …… 94

食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計 …… 97

大宮駅西口都市改造事業特別会計 …… 99

東浦和第二土地区画整理事業特別会計 …… 101

浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計 …… 103

南与野駅西口土地区画整理事業特別会計 …… 105

指扇土地区画整理事業特別会計 …… 107

江川土地区画整理事業特別会計 …… 109
大門下野田特定土地区画整理事業特別会計 …… 111
公債管理特別会計 …… 113
４　財産に関する調書 …… 114
(1)　公有財産 …… 114
(2)　物品 …… 115
(3)　債権 …… 115
(4)　基金 …… 116
５　むすび …… 118

資　　料

第 1 表　財政指標の推移 …… 123
第 2 表　性質別歳出の推移 …… 124
第 3 表　債務負担行為額の推移 …… 124
第 4 表　市債の状況 …… 125
第 5 表　歳入歳出決算総括表 …… 126
第 6 表　会計別歳入年度比較表 …… 128
第 7 表　会計別歳出年度比較表 …… 130
第 8 表　一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表 …… 132
第 9 表　一般会計歳出節別年度比較表 …… 133
第 10 表　一般会計不納欠損額・収入未済額年度比較表 …… 134
第 11 表　特別会計不納欠損額・収入未済額年度比較表 …… 136
第 12 表　一般会計・特別会計等収支実績及び資金措置状況表 …… 138

（注）　1　文中の金額は万円単位で表示し、各表中（グラフ及び参考資料を除く。）の金額は千円単位で表示し、いずれも原則として単位未満は切り捨てている。ただし、積算は円単位で求めている。

2　金額については、単位未満の数値を切り捨てているため、差額又は合計額が一致しない場合がある。

3　文中及び各表中に用いる比率（％）は、小数点以下第２位を四捨五入して小数第１位まで表示した。このため、合計と内訳の計は一致しない場合がある。

4　各符号の用法は、次のとおりである。

「　△　」　……　負数

「 0.0 」　……　比率計算において該当数値がないもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの

「　－　」　……　該当項目のないもの

「*****」　……　比率が 1,000％以上の数値となるもの

「　○　」　……　前年度にあって、当年度になくなった款項目

「皆増・皆減」　…　当年度又は前年度において比較する計数がないもの

5　事業名等の表記において、正式名称から「さいたま市」を省略したものがある。

令和６年度　さいたま市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象

令和６年度さいたま市一般会計歳入歳出決算
令和６年度さいたま市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和６年度さいたま市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和６年度さいたま市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和６年度さいたま市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和６年度さいたま市食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計歳入歳出決算
令和６年度さいたま市大宮駅西口都市改造事業特別会計歳入歳出決算
令和６年度さいたま市東浦和第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和６年度さいたま市浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和６年度さいたま市南与野駅西口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和６年度さいたま市指扇土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和６年度さいたま市江川土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和６年度さいたま市大門下野田特定土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和６年度さいたま市公債管理特別会計歳入歳出決算

上記各決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第２　審査の期間

令和７年７月７日から令和７年８月４日まで

第３　審査の着眼点及び実施内容等

審査に当たっては、さいたま市監査基準に準拠し、審査に付された令和６年度さいたま市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに歳入歳出決算事項別明細書等の決算附属書類が法令に準拠して作成されているか、また、予算の執行状況は法令に沿って適正かつ効率的に執行されているかに主眼をおき、現金出納検査及び定期監査の結果を参考とするとともに、関係職員から説明を聴取し、慎重に審査した。

第４　審査の結果

上記第１から第３までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

なお、決算の概要は次のとおりである。

1　決算の総括

⑴　決算額

決算額は、「第１表」のとおりである。

第１表　決算総括表

（単位：千円）

区　　分	一般会計	特別会計	合　　計
予　算　現　額	764,453,160	336,375,139	1,100,828,299
歳　入　総　額	725,869,794	330,967,394	1,056,837,188
歳　出　総　額	716,754,249	327,772,453	1,044,526,703
歳入歳出差引額	9,115,544	3,194,940	12,310,484
翌年度へ繰り越すべき財源	3,638,577	233,500	3,872,077
実　質　収　支　額	5,476,966	2,961,440	8,438,407

（注）「実質収支額」は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

⑵　決算額の比較

一般会計と特別会計を合わせた決算額の前年度との比較は、「第２表」のとおりである。

第２表　決算額の比較表

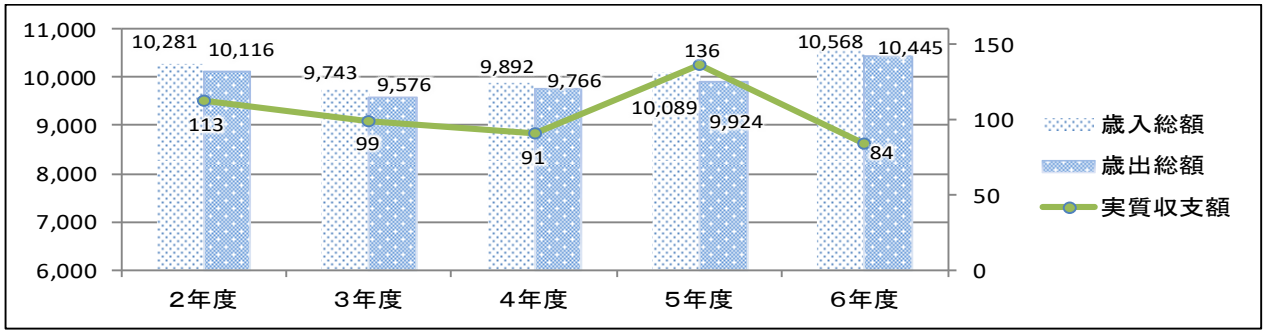
（単位：千円、％）

区　　分	令和６年度	令和５年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予　算　現　額	1,100,828,299	1,046,557,542	54,270,757	5.2
歳　入　総　額	1,056,837,188	1,008,928,425	47,908,763	4.7
歳　出　総　額	1,044,526,703	992,457,854	52,068,848	5.2
歳入歳出差引額	12,310,484	16,470,570	△ 4,160,085	△ 25.3
翌年度へ繰り越すべき財源	3,872,077	2,789,999	1,082,078	38.8
実　質　収　支　額	8,438,407	13,680,571	△ 5,242,164	△ 38.3

当年度決算額は、前年度と比べると、歳入で 479 億 876 万円（4.7％）、歳出で 520 億 6,884 万円（5.2％）それぞれ増加しており、実質収支額では 52 億 4,216 万円（38.3％）減少している。

図１　歳入歳出決算額及び実質収支額の推移（決算総計）

（単位：億円）



一　般　会　計

2　一般会計

⑴　歳入歳出決算状況

一般会計歳入歳出決算状況は、「第３表」のとおりである。

第３表　歳入歳出決算状況表

（単位：千円、％）

区　　分	令和６年度		予算現額と決算額との比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	決算額の予算現額に対する割合
	予算現額 A	決算額 B		
歳　　入	764,453,160	725,869,794	△ 38,583,365	95.0
歳　　出	764,453,160	716,754,249	47,698,910	93.8

歳入予算現額 7,644 億 5,316 万円に対し、歳入決算額は 7,258 億 6,979 万円で差引き 385 億 8,336 万円（5.0％）下回っている。

歳出予算現額 7,644 億 5,316 万円に対し、歳出決算額は 7,167 億 5,424 万円で差引額は 476 億 9,891 万円である。

実質収支額の前年度との比較は、「第４表」のとおりである。

第４表　実質収支額比較表

（単位：千円）

区　　分		令和６年度	令和５年度	対前年度増減額
歳　入　総　額		725,869,794	681,538,949	44,330,844
歳　出　総　額		716,754,249	666,918,628	49,835,621
歳入歳出差引額		9,115,544	14,620,320	△ 5,504,776
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	2,002,259	824,975	1,177,284
	繰越明許費繰越額	1,617,032	1,837,837	△ 220,805
	事故繰越し繰越額	19,285	225	19,059
	計	3,638,577	2,663,038	975,539
実　質　収　支　額		5,476,966	11,957,282	△ 6,480,315

（注）１　「継続費逓次繰越額」は、各年割額に係る歳出予算額のうち、その年度内に支出されなかった予算残額を継続費の設定年度終了まで繰り越して使用することができるものである。

２　「繰越明許費繰越額」は、歳出予算の経費の金額のうち、その性質上又は予算成立後の事由により当該年度内に支出が終わらない見込みがあるものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り繰り越して使用することができるものである。

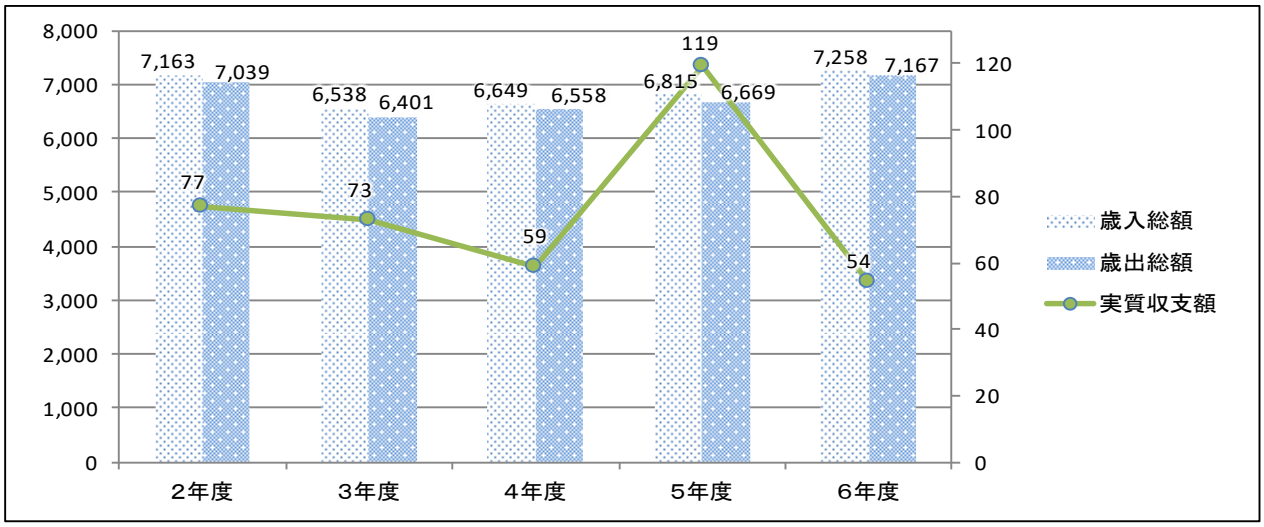
３　「事故繰越し繰越額」は、歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為を行い、避けがたい事故のため年度内に支出(履行)が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用することができるものである。

歳入決算額 7,258 億 6,979 万円に対し、歳出決算額は 7,167 億 5,424 万円で、歳入歳出差引額は 91 億 1,554 万円である。このうちには、翌年度に繰り越すべき財源として 36 億 3,857 万円が含まれているので、これを差し引いた 54 億 7,696 万円が当年度の実質収支額であり、黒字となっている。

前年度と比べると、64 億 8,031 万円減少している。

図２　歳入歳出決算額及び実質収支額の推移（一般会計）

（単位：億円）



⑵ 歳　入

歳入決算状況の前年度との比較は、「第５表」のとおりである。

第５表　歳入決算状況比較表

（単位：千円、％）

区　　分		令和６年度	令和５年度	前年度対比	
				増減額	増減率
予　算　現　額		764,453,160	716,149,954	48,303,205	6.7
調　定　額		737,828,861	694,481,473	43,347,388	6.2
決　算　額		725,869,794	681,538,949	44,330,844	6.5
	予算現額に対する割合	95.0	95.2	－	△ 0.2
	調定額に対する割合	98.4	98.1	－	0.3
不　納　欠　損　額		779,431	933,534	△ 154,103	△ 16.5
収　入　未　済　額		11,236,312	12,076,604	△ 840,292	△ 7.0

（注）１　決算額には還付未済額を含む。
２　「不納欠損額」とは、既に調定した歳入が、督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまった場合や、法令に基づいて債務を免除した場合などについて、損失として処分を行った額をいう。
３　「収入未済額」とは、当該年度の歳入として調定した収入のうち、出納整理期間までに納入されなかった額をいう。

決算額 7,258 億 6,979 万円は、前年度決算額 6,815 億 3,894 万円に比べると 443 億 3,084 万円（6.5％）増加している。また、決算額の予算現額に対する割合 95.0％は、前年度 95.2％に比べると 0.2 ポイント低下し、調定額に対する割合 98.4％は、前年度 98.1％に比べると 0.3 ポイント上昇している。

不納欠損額の前年度との比較は、「第６表」のとおりである。

第６表　不納欠損額比較表

（単位：千円、％）

区　分	令和６年度		令和５年度		前年度対比	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	増減額	増減率
市　税	529,935	68.0	678,882	72.7	△ 148,946	△ 21.9
分担金及び負担金	9,773	1.3	12,936	1.4	△ 3,162	△ 24.5
使用料及び手数料	4,426	0.6	9,720	1.0	△ 5,294	△ 54.5
諸　収　入	235,295	30.2	231,995	24.9	3,299	1.4
合　計	779,431	100.0	933,534	100.0	△ 154,103	△ 16.5

不納欠損額 7 億 7,943 万円は、前年度 9 億 3,353 万円に比べると 1 億 5,410 万円（16.5％）減少している。不納欠損額の主なものは、市税 5 億 2,993 万円である。

収入未済額の前年度との比較は、「第７表」のとおりである。

第７表　収入未済額比較表

（単位：千円、％）

区　分	令和６年度		令和５年度		前年度対比	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	増減額	増減率
市税	3,409,656	30.3	3,865,290	32.0	△ 455,634	△ 11.8
分担金及び負担金	78,631	0.7	83,969	0.7	△ 5,338	△ 6.4
使用料及び手数料	69,303	0.6	70,964	0.6	△ 1,660	△ 2.3
国庫支出金	5,075,497	45.2	5,734,255	47.5	△ 658,757	△ 11.5
諸収入	2,557,614	22.8	2,313,230	19.2	244,384	10.6
財産収入	45,608	0.4	8,894	0.1	36,713	412.8
合計	11,236,312	100.0	12,076,604	100.0	△ 840,292	△ 7.0

収入未済額 112 億 3,631 万円は、前年度 120 億 7,660 万円に比べると 8 億 4,029 万円（7.0％）減少している。収入未済額の主なものは、国庫支出金 50 億 7,549 万円、市税 34 億 965 万円及び諸収入 25 億 5,761 万円である。

一般会計の不納欠損額及び収入未済額の状況は、「第８表」のとおりである。

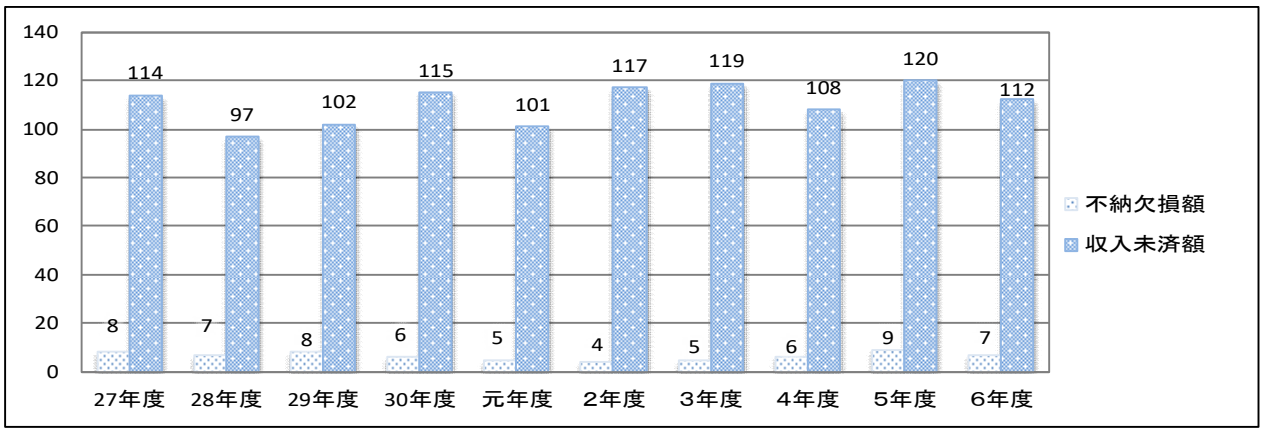
第８表　不納欠損額及び収入未済額状況表

（単位：千円）

年　度	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	823,491	11,419,067
平成28年度	792,850	9,762,840
平成29年度	880,163	10,277,602
平成30年度	633,204	11,597,565
令和元年度	587,279	10,165,546
令和２年度	474,086	11,791,357
令和３年度	533,078	11,989,302
令和４年度	693,655	10,823,150
令和５年度	933,534	12,076,604
令和６年度	779,431	11,236,312

図３　不納欠損額及び収入未済額の推移

（単位：億円）



款別歳入決算状況の前年度との比較は、「第９表」のとおりである。

第９表　款別歳入決算状況比較表

（単位：千円、％）

区　分	令和６年度				令和５年度		前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B	構成比率	予算現額と決算額との比較 B－A	決算額 C	構成比率	増減額 B－C	増減率
市税	289,344,837	291,478,524	40.2	2,133,687	290,530,146	42.6	948,377	0.3
地方譲与税	3,028,000	2,988,237	0.4	△ 39,763	2,996,462	0.4	△ 8,225	△ 0.3
利子割交付金	108,000	119,109	0.0	11,109	86,960	0.0	32,149	37.0
配当割交付金	1,725,000	2,281,974	0.3	556,974	1,597,777	0.2	684,197	42.8
株式等譲渡所得割交付金	2,962,000	3,285,757	0.5	323,757	1,863,007	0.3	1,422,750	76.4
分離課税所得割交付金	342,000	347,991	0.0	5,991	342,244	0.1	5,747	1.7
法人事業税交付金	2,822,000	2,875,320	0.4	53,320	2,551,525	0.4	323,795	12.7
地方消費税交付金	30,668,000	32,803,339	4.5	2,135,339	31,195,648	4.6	1,607,691	5.2
ゴルフ場利用税交付金	60,000	49,662	0.0	△ 10,337	60,545	0.0	△ 10,883	△ 18.0
自動車取得税交付金	1	0	0.0	△0	35,419	0.0	△ 35,419	△ 100.0
環境性能割交付金	859,000	955,809	0.1	96,809	802,388	0.1	153,421	19.1
軽油引取税交付金	6,173,000	6,334,519	0.9	161,519	6,373,277	0.9	△ 38,758	△ 0.6
地方特例交付金	10,743,654	10,754,406	1.5	10,752	2,266,318	0.3	8,488,088	374.5
地方交付税	18,035,119	18,392,251	2.5	357,132	13,456,562	2.0	4,935,689	36.7
交通安全対策特別交付金	270,000	265,996	0.0	△ 4,004	277,399	0.0	△ 11,403	△ 4.1
分担金及び負担金	4,281,280	4,178,928	0.6	△ 102,352	4,110,455	0.6	68,473	1.7
使用料及び手数料	7,961,566	7,997,960	1.1	36,394	7,167,282	1.1	830,678	11.6
国庫支出金	164,112,083	151,358,956	20.9	△ 12,753,126	147,790,118	21.7	3,568,838	2.4
県支出金	36,140,748	34,510,031	4.8	△ 1,630,717	32,481,206	4.8	2,028,824	6.2
財産収入	6,889,074	6,788,690	0.9	△ 100,383	1,618,959	0.2	5,169,730	319.3
寄附金	1,254,723	1,307,640	0.2	52,917	785,185	0.1	522,455	66.5
繰入金	16,209,485	8,452,102	1.2	△ 7,757,382	4,415,033	0.6	4,037,068	91.4
繰越金	14,620,321	14,620,320	2.0	△0	9,008,873	1.3	5,611,447	62.3
諸収入	44,173,407	43,830,807	6.0	△ 342,599	50,260,217	7.4	△ 6,429,409	△ 12.8
市債	101,669,860	79,891,460	11.0	△ 21,778,400	69,465,938	10.2	10,425,522	15.0
合計	764,453,160	725,869,794	100.0	△ 38,583,365	681,538,949	100.0	44,330,844	6.5

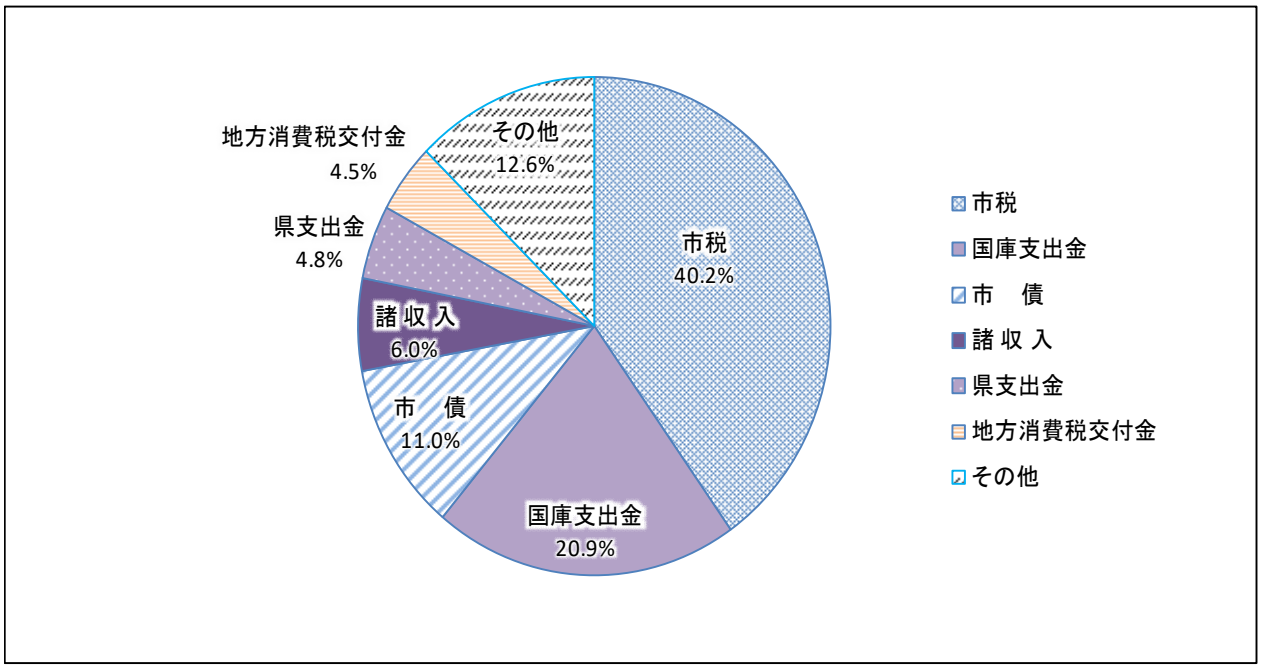
（注）１　区分欄が網掛けになっている歳入科目は“自主財源”であり、それ以外は“依存財源”である。
２　「自主財源」は、市税、分担金及び負担金等の地方公共団体が自ら収入できる財源である。
３　「依存財源」は、自主財源以外の地方交付税、国庫支出金、市債等である。
４　「繰入金」は、一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用をすることをいう。

予算現額と歳入決算額との比較においては、主に地方消費税交付金 21 億 3,533 万円、市税 21 億 3,368 万円及び配当割交付金 5 億 5,697 万円が予算現額を上回っている。しかしながら、市債 217 億 7,840 万円、国庫支出金 127 億 5,312 万円及び繰入金 77 億 5,738 万円を含め合計 12 の款において予算現額を下回ったため、歳入全体においては、385 億 8,336 万円の収入不足となっている。

歳入決算額を前年度と比べると、443億3,084万円（6.5%）増加している。これは主に、諸収入64億2,940万円(12.8%)が減少したものの、市債104億2,552万円(15.0%)、地方特例交付金84億8,808万円（374.5%)、繰越金56億1,144万円（62.3%）及び財産収入51億6,973万円（319.3%）が増加したことによるものである。

歳入決算額を款別構成比率でみると、市税2,914億7,852万円で40.2%(前年度42.6%)を占め、以下、主なものは、国庫支出金1,513億5,895万円で20.9%（同21.7%)、市債798億9,146万円で11.0%（同10.2%）及び諸収入438億3,080万円で6.0%（同7.4%）である。

図４　款別歳入決算額構成比率



自主財源及び依存財源の前年度との比較は、「第10表」のとおりである。

第10表　自主財源及び依存財源の比較表

（単位：千円、%）

区　分	令和６年度			令和５年度		前年度対比	
	予算現額	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	384,734,693	378,654,975	52.2	367,896,154	54.0	10,758,821	2.9
依存財源	379,718,466	347,214,818	47.8	313,642,795	46.0	33,572,023	10.7
合　計	764,453,160	725,869,794	100.0	681,538,949	100.0	44,330,844	6.5

図５　自主財源及び依存財源の決算額の推移

（単位：億円）

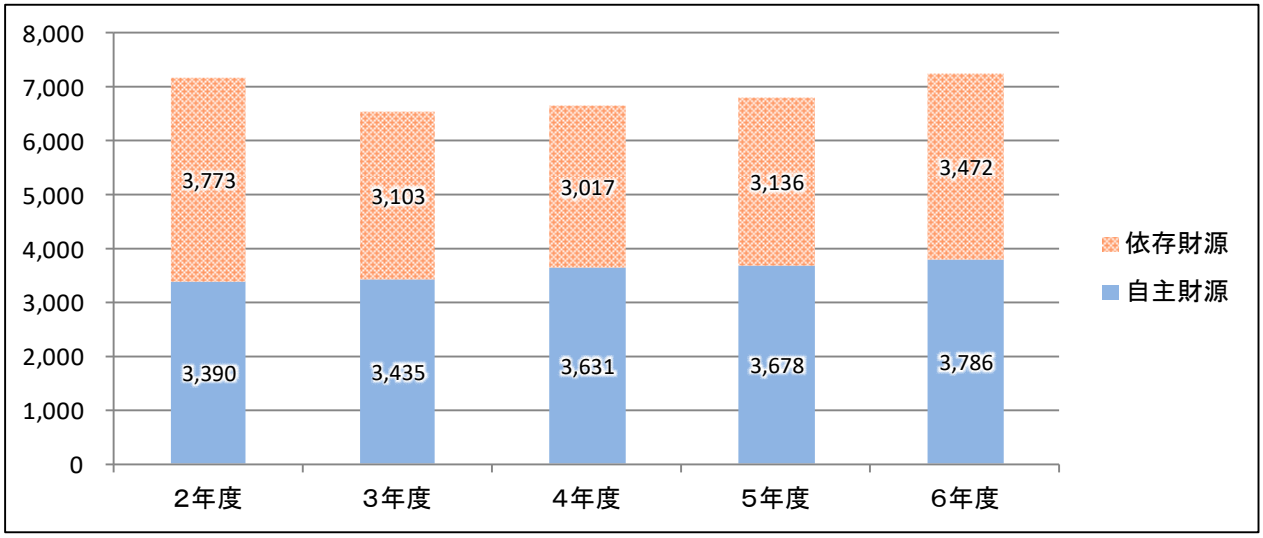
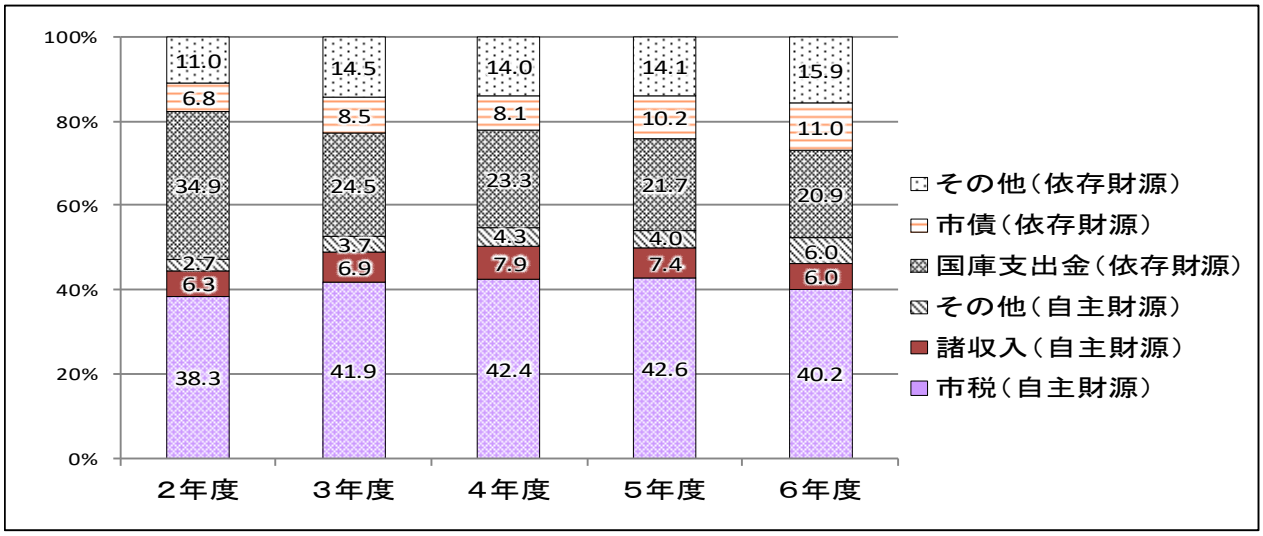


図６　自主財源及び依存財源の構成比の推移

（単位：％）



第１款　　市税

（単位：千円、％）

款　・　項	令和６年度 予算現額 A	令和６年度 決算額 B	予算現額と決算額との比較 B-A	令和５年度 決算額 C	前年度対比 増減額 B-C	前年度対比 増減率
市　　税	289,344,837	291,478,524	2,133,687	290,530,146	948,377	0.3
1 市民税	158,717,000	160,529,359	1,812,359	162,484,317	△ 1,954,957	△ 1.2
2 固定資産税	95,080,834	95,249,467	168,633	92,846,975	2,402,491	2.6
3 軽自動車税	1,797,000	1,848,472	51,472	1,756,597	91,874	5.2
4 市たばこ税	8,344,001	8,319,469	△ 24,531	8,449,345	△ 129,875	△ 1.5
5 特別土地保有税	2	0	△ 2	0	0	—
6 入湯税	4,000	4,266	266	3,855	411	10.7
7 事業所税	4,869,000	4,926,301	57,301	4,978,244	△ 51,943	△ 1.0
8 都市計画税	20,533,000	20,601,187	68,187	20,010,811	590,376	3.0

予算比較

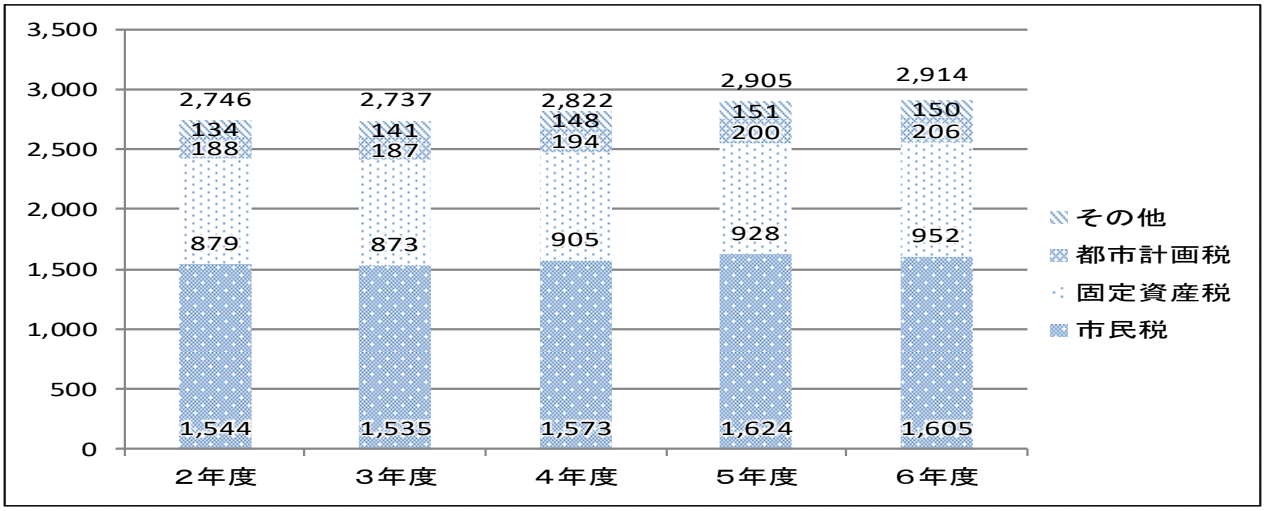
予算現額2,893億4,483万円に対し、決算額は2,914億7,852万円で、21億3,368万円（0.7％）の収入超過となっている。これは主に、市民税18億1,235万円及び固定資産税1億6,863万円が見込みを上回ったことによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、9億4,837万円（0.3％）増加している。これは主に、定額減税に伴い個人市民税41億3,747万円が減少したものの、評価替えによる土地及び家屋の評価額上昇、土地の負担調整措置及び家屋の新増築に伴う課税対象資産の増等による固定資産税24億19万円及び都市計画税5億9,037万円並びに法人の企業収益の増による法人市民税21億8,251万円が増加したことによるものである。

図７　市税の決算状況の推移

（単位：億円）



税目別収納状況の前年度との比較は、「第 11 表」のとおりである。

第 11 表　税目別収納状況表

（単位：千円、％）

区　　分	令和６年度							令和５年度	前年度対比
	予算現額	調定額	決算額 A	収入比率 対予算	収入比率 対調定	不納欠損額	収入未済額	決算額 B	増減額 A-B
市税合計	289,344,837	295,362,567	291,478,524	100.7	98.7	529,935	3,409,656	290,530,146	948,377
現年課税分	287,315,001	290,644,551	289,206,773	100.7	99.5	7,927	1,477,944	288,279,208	927,565
滞納繰越分	1,208,002	3,849,267	1,403,002	116.1	36.4	522,007	1,931,712	1,423,338	△ 20,336
国有資産等所在市町村交付金	710,834	710,834	710,834	100.0	100.0	0	0	708,535	2,299
環境性能割	111,000	157,913	157,913	142.3	100.0	0	0	119,064	38,849
1 市民税	158,717,000	163,604,053	160,529,359	101.1	98.1	472,249	2,640,737	162,484,317	△ 1,954,957
現年課税分	157,841,000	160,529,437	159,472,480	101.0	99.3	3,812	1,085,058	161,499,578	△ 2,027,098
滞納繰越分	876,000	3,074,615	1,056,878	120.6	34.4	468,437	1,555,679	984,738	72,140
① 個人	139,421,000	142,947,063	139,945,505	100.4	97.9	464,399	2,565,751	144,082,977	△ 4,137,472
現年課税分	138,562,000	139,939,680	138,929,726	100.3	99.3	3,762	1,028,541	143,124,099	△ 4,194,373
滞納繰越分	859,000	3,007,383	1,015,778	118.3	33.8	460,637	1,537,210	958,878	56,900
② 法人	19,296,000	20,656,989	20,583,853	106.7	99.6	7,849	74,986	18,401,339	2,182,514
現年課税分	19,279,000	20,589,756	20,542,753	106.6	99.8	50	56,516	18,375,478	2,167,275
滞納繰越分	17,000	67,232	41,100	241.8	61.1	7,799	18,469	25,860	15,239
2 固定資産税	95,080,834	95,852,617	95,249,467	100.2	99.4	40,231	576,487	92,846,975	2,402,491
① 固定資産税	94,370,000	95,141,782	94,538,633	100.2	99.4	40,231	576,487	92,138,440	2,400,192
現年課税分	94,117,000	94,564,801	94,272,019	100.2	99.7	3,219	302,294	91,808,068	2,463,950
滞納繰越分	253,000	576,980	266,613	105.4	46.2	37,012	274,193	330,371	△ 63,758
②国有資産等所在市町村交付金	710,834	710,834	710,834	100.0	100.0	0	0	708,535	2,299
3 軽自動車税	1,797,000	1,908,703	1,848,472	102.9	96.8	8,066	52,813	1,756,597	91,874
① 環境性能割	111,000	157,913	157,913	142.3	100.0	0	0	119,064	38,849
② 種別割	1,686,000	1,750,789	1,690,558	100.3	96.6	8,066	52,813	1,637,533	53,025
現年課税分	1,674,000	1,694,489	1,676,888	100.2	99.0	109	18,103	1,623,629	53,259
滞納繰越分	12,000	56,300	13,669	113.9	24.3	7,957	34,710	13,903	△ 233
4 市たばこ税	8,344,001	8,319,469	8,319,469	99.7	100.0	0	0	8,449,345	△ 129,875
現年課税分	8,344,000	8,319,469	8,319,469	99.7	100.0	0	0	8,449,345	△ 129,875
滞納繰越分	1	0	0	0.0	—	0	0	0	0
5 特別土地保有税	2	0	0	0.0	—	0	0	0	0
現年課税分	1	0	0	0.0	—	0	0	0	0
滞納繰越分	1	0	0	0.0	—	0	0	0	0
6 入湯税	4,000	4,266	4,266	106.7	100.0	0	0	3,855	411
現年課税分	4,000	4,266	4,266	106.7	100.0	0	0	3,855	411
7 事業所税	4,869,000	4,930,165	4,926,301	101.2	99.9	0	3,864	4,978,244	△ 51,943
現年課税分	4,862,000	4,924,511	4,922,845	101.3	100.0	0	1,665	4,963,118	△ 40,273
滞納繰越分	7,000	5,654	3,455	49.4	61.1	0	2,198	15,126	△ 11,670
8 都市計画税	20,533,000	20,743,292	20,601,187	100.3	99.3	9,388	135,753	20,010,811	590,376
現年課税分	20,473,000	20,607,576	20,538,803	100.3	99.7	787	70,823	19,931,612	607,191
滞納繰越分	60,000	135,716	62,384	104.0	46.0	8,601	64,930	79,198	△ 16,814

（注）決算額には還付未済額を含む。

決算額を前年度と比べると、現年課税分においては、9 億 2,756 万円増加している。これは主に、市民税 20 億 2,709 万円及び市たばこ税 1 億 2,987 万円が減少したものの、固定資産税 24 億 6,395 万円及び都市計画税 6 億 719 万円が増加したことによるものである。

市税収納状況の前年度との比較は、「第 12 表」のとおりである。

第 12 表　市税収納状況比較表

（単位：千円、％）

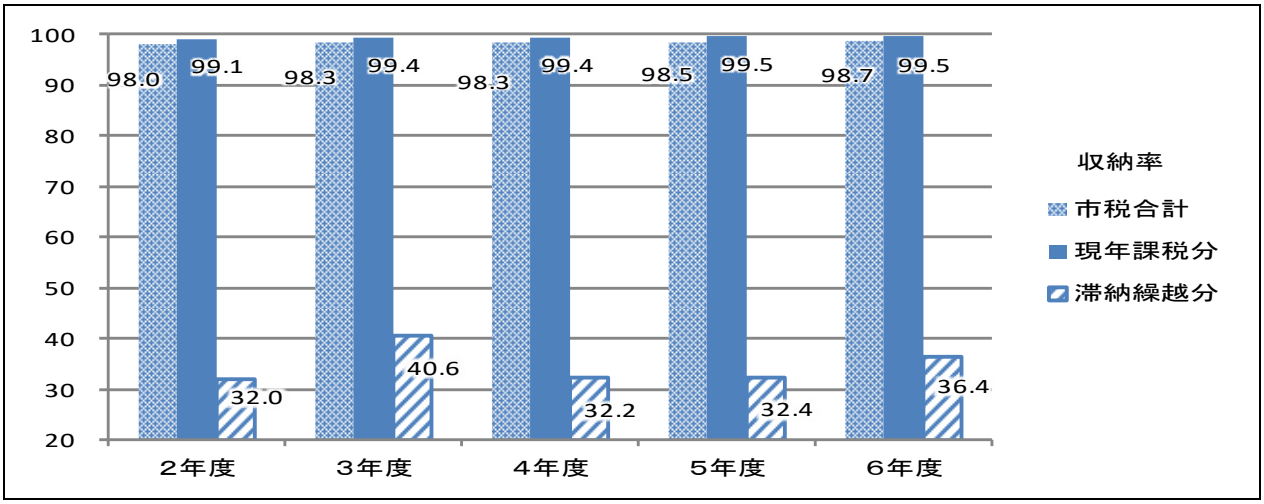
区　　分	令和６年度			令和５年度			前年度対比
	調定額	決算額	収納率	調定額	決算額	収納率	収納率の差異
市税合計	295,362,567	291,478,524	98.7	295,007,216	290,530,146	98.5	0.2
現年課税分	290,644,551	289,206,773	99.5	289,785,588	288,279,208	99.5	0.0
滞納繰越分	3,849,267	1,403,002	36.4	4,394,027	1,423,338	32.4	4.0

（注）市税合計には国有資産等所在市町村交付金及び環境性能割を含む。

収納率は、調定額に対して、市税合計 98.7％、現年課税分 99.5％及び滞納繰越分 36.4％である。前年度と比べると、市税合計 0.2 ポイント及び滞納繰越分 4.0 ポイントがそれぞれ上昇している。

図８　市税収納状況の推移

（単位：％）



不納欠損額

不納欠損額は 5 億 2,993 万円である。これは主に、市民税 4 億 7,224 万円及び固定資産税 4,023 万円であり、前年度と比べると 1 億 4,894 万円減少している。

不納欠損処分の状況は、「第13表」のとおりである。

第13表　不納欠損処分状況表

（単位：件、千円）

区分		地方税法第15条の7 第4項 下記①に該当	地方税法第15条の7 第4項 下記②に該当	地方税法第15条の7 第4項 下記③に該当	地方税法第15条の7 第5項	地方税法第18条	合計
合計	件数	3,127	706	482	4,934	573	9,822
	金額	133,864	28,475	16,533	343,058	8,003	529,935
個人市民税	件数	2,013	435	285	3,151	158	6,042
	金額	121,537	25,054	14,184	299,530	4,092	464,399
法人市民税	件数	—	—	—	186	—	186
	金額	—	—	—	7,849	—	7,849
固定資産税	件数	223	71	48	549	162	1,053
	金額	7,220	2,191	1,486	26,571	2,761	40,231
軽自動車税	件数	679	130	105	515	91	1,520
	金額	3,397	697	526	2,968	476	8,066
都市計画税	件数	212	70	44	533	162	1,021
	金額	1,709	531	335	6,137	673	9,388

（注）1　地方税法第15条の7（滞納処分の停止の要件等）第1項に定める内容（3年間継続したため、第4項により消滅）
①　滞納処分をすることができる財産がないもの
②　滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるもの
③　その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるもの
2　地方税法第15条の7（滞納処分の停止の要件等）第5項に定める内容
徴収金を徴収することができないことが明らかであるもの
3　地方税法第18条（地方税の消滅時効）に定める内容
時効により消滅したもの

収入未済額

収入未済額は34億965万円である。これは主に、次の理由によるものである。

区　分	収入未済額	理　由
個人市民税	25億6,575万円	景気は緩やかな回復基調であり、雇用情勢も改善の動きがあるものの、依然として厳しい経済状況等を反映し、納税資力が十分にない納税義務者の納付が滞っていることによる。
法人市民税	7,498万円	景気は緩やかな回復基調であるものの、依然として厳しい経済状況等を反映し、納税資力が十分にない法人の納付が滞っていることによる。
固定資産税	5億7,648万円	景気は緩やかな回復基調であり、雇用情勢も改善の動きがあるものの、依然として厳しい経済状況等を反映し、納税資力が十分にない納税義務者の納付が滞っていることによる。

軽自動車税	5,281 万円	景気は緩やかな回復基調であり、雇用情勢も改善の動きがあるものの、依然として厳しい経済状況等を反映し、納税資力が十分にない納税義務者の納付が滞っていることによる。
都市計画税	1 億 3,575 万円	景気は緩やかな回復基調であり、雇用情勢も改善の動きがあるものの、依然として厳しい経済状況等を反映し、納税資力が十分にない納税義務者の納付が滞っていることによる。

収入未済額前年度比較

収入未済額を前年度と比べると、4 億 5,563 万円減少しており、次のとおりである。

個人市民税	4 億 5,068 万円の減少
法人市民税	702 万円の増加
固定資産税	528 万円の減少
軽自動車税	376 万円の減少
事業所税	179 万円の減少
都市計画税	113 万円の減少

市税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第 14 表」のとおりである。

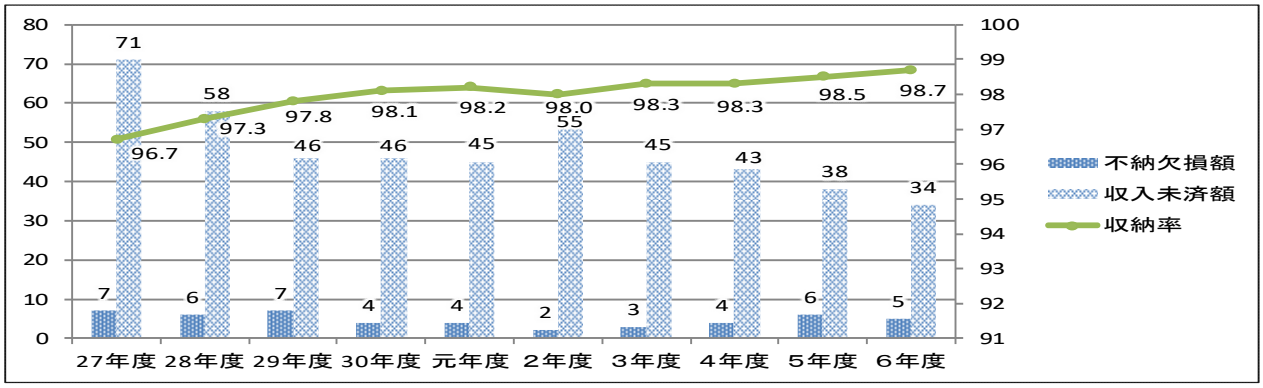
第 14 表　市税の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

（単位：千円、％）

年　度	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成27年度	717,802	7,112,113	96.7
平成28年度	678,934	5,894,166	97.3
平成29年度	705,783	4,646,200	97.8
平成30年度	488,561	4,635,897	98.1
令和元年度	416,179	4,564,594	98.2
令和２年度	270,339	5,524,675	98.0
令和３年度	327,132	4,507,026	98.3
令和４年度	474,347	4,362,183	98.3
令和５年度	678,882	3,865,290	98.5
令和６年度	529,935	3,409,656	98.7

図９　市税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

（単位：億円、％）



第２款　　地方譲与税

（単位：千円、％）

款　・　項	令和６年度		予算現額と決算額との比較	令和５年度	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B	B-A	決算額 C	増減額 B-C	増減率
地方譲与税	3,028,000	2,988,237	△ 39,763	2,996,462	△ 8,225	△ 0.3
1 地方揮発油譲与税	1,160,000	1,106,905	△ 53,095	1,125,595	△ 18,690	△ 1.7
2 自動車重量譲与税	1,694,000	1,711,201	17,201	1,710,485	716	0.0
3 森林環境譲与税	155,000	151,500	△ 3,500	140,850	10,650	7.6
4 石油ガス譲与税	19,000	18,631	△ 369	19,532	△ 901	△ 4.6

予算比較

予算現額30億2,800万円に対し、決算額は29億8,823万円で、3,976万円（1.3％）の収入不足となっている。これは主に、ガソリン消費量が想定よりも減少したことにより地方揮発油譲与税収入額が見込みを下回ったことによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、822万円（0.3％）減少している。

第３款　　利子割交付金

（単位：千円、％）

款　・　項	令和６年度		予算現額と決算額との比較	令和５年度	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B	B-A	決算額 C	増減額 B-C	増減率
利子割交付金	108,000	119,109	11,109	86,960	32,149	37.0
1 利子割交付金	108,000	119,109	11,109	86,960	32,149	37.0

予算比較

予算現額１億800万円に対し、決算額は１億1,910万円で、1,110万円（10.3％）の収入超過となっている。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、3,214万円（37.0％）増加している。

第４款　　配当割交付金

（単位：千円、％）

款　・　項	令和６年度		予算現額と決算額との比較	令和５年度	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B	B-A	決算額 C	増減額 B-C	増減率
配当割交付金	1,725,000	2,281,974	556,974	1,597,777	684,197	42.8
1 配当割交付金	1,725,000	2,281,974	556,974	1,597,777	684,197	42.8

予算比較

予算現額17億2,500万円に対し、決算額は22億8,197万円で、5億5,697万円（32.3％）の収入超過となっている。これは、配当所得が想定よりも増加し、県民税配当割収入額が見込みを上回ったことによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、6億8,419万円（42.8％）増加している。これは、配当所得の増により、県民税配当所得割収入額が増加したことによるものである。

第５款　　株式等譲渡所得割交付金

（単位：千円、％）

款　・　項	令和６年度		予算現額と決算額との比較	令和５年度	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B	B-A	決算額 C	増減額 B-C	増減率
株式等譲渡所得割交付金	2,962,000	3,285,757	323,757	1,863,007	1,422,750	76.4
1 株式等譲渡所得割交付金	2,962,000	3,285,757	323,757	1,863,007	1,422,750	76.4

予算比較

予算現額 29 億 6,200 万円に対し、決算額は 32 億 8,575 万円で、3 億 2,375 万円（10.9％）の収入超過となっている。これは、株式等の譲渡益等が想定よりも増加したことにより、県民税株式等譲渡所得割収入額が見込みを上回ったことによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、14 億 2,275 万円（76.4％）増加している。これは、株式等譲渡所得の増により、県民税株式等譲渡所得割収入額が増加したことによるものである。

第６款　　分離課税所得割交付金

（単位：千円、％）

款　・　項	令和６年度		予算現額と決算額との比較	令和５年度	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B	B-A	決算額 C	増減額 B-C	増減率
分離課税所得割交付金	342,000	347,991	5,991	342,244	5,747	1.7
1 分離課税所得割交付金	342,000	347,991	5,991	342,244	5,747	1.7

予算比較

予算現額 3 億 4,200 万円に対し、決算額は 3 億 4,799 万円で、599 万円（1.8％）の収入超過となっている。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、574 万円（1.7％）増加している。

第７款　　法人事業税交付金

（単位：千円、％）

款　・　項	令和６年度		予算現額と決算額との比較	令和５年度	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B	B-A	決算額 C	増減額 B-C	増減率
法人事業税交付金	2,822,000	2,875,320	53,320	2,551,525	323,795	12.7
1 法人事業税交付金	2,822,000	2,875,320	53,320	2,551,525	323,795	12.7

予算比較

予算現額 28 億 2,200 万円に対し、決算額は 28 億 7,532 万円で、5,332 万円（1.9％）の収入超過となっている。これは、企業収益等が想定よりも増加したことにより、法人事業税収入額が見込みを上回ったことによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、3 億 2,379 万円（12.7％）増加している。これは、堅調な企業収益の伸びにより、法人事業税収入額が増加したことによるものである。

第８款　　地方消費税交付金

（単位：千円、％）

款　・　項	令和６年度		予算現額と決算額との比較	令和５年度	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B	B-A	決算額 C	増減額 B-C	増減率
地方消費税交付金	30,668,000	32,803,339	2,135,339	31,195,648	1,607,691	5.2
1 地方消費税交付金	30,668,000	32,803,339	2,135,339	31,195,648	1,607,691	5.2

予算比較

予算現額 306 億 6,800 万円に対し、決算額は 328 億 333 万円で、21 億 3,533 万円（7.0％）の収入超過となっている。これは、主に物価高の影響により、地方消費税収入額が見込みを上回ったことによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、16 億 769 万円（5.2％）増加している。これは、主に物価高の影響により、地方消費税収入額が増加したことによるものである。

第９款　　ゴルフ場利用税交付金

（単位：千円、％）

款　・　項	令和６年度		予算現額と決算額との比較	令和５年度	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B	B-A	決算額 C	増減額 B-C	増減率
ゴルフ場利用税交付金	60,000	49,662	△ 10,337	60,545	△ 10,883	△ 18.0
1 ゴルフ場利用税交付金	60,000	49,662	△ 10,337	60,545	△ 10,883	△ 18.0

予算比較

予算現額 6,000 万円に対し、決算額は 4,966 万円で、1,033 万円（17.2％）の収入不足となっている。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1,088 万円（18.0％）減少している。

第１０款　　自動車取得税交付金

（単位：千円、％）

款　・　項	令和６年度		予算現額と決算額との比較	令和５年度	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B	B-A	決算額 C	増減額 B-C	増減率
自動車取得税交付金	1	0	△0	35,419	△ 35,419	△100.0
1 自動車取得税交付金	1	0	△0	35,419	△ 35,419	△100.0

予算比較

予算現額 1,000 円に対し、決算額は 13 円となっている。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、3,541 万円（100.0％）減少している。

第１１款　　環境性能割交付金

（単位：千円、％）

款　・　項	令和６年度 予算現額 A	令和６年度 決算額 B	予算現額と決算額との比較 B-A	令和５年度 決算額 C	前年度対比 増減額 B-C	前年度対比 増減率
環境性能割交付金	859,000	955,809	96,809	802,388	153,421	19.1
1 環境性能割交付金	859,000	955,809	96,809	802,388	153,421	19.1

予算比較

予算現額８億5,900万円に対し、決算額は９億5,580万円で、9,680万円（11.3％）の収入超過となっている。これは、自動車販売台数が想定よりも増加したことにより、自動車税環境性能割収入額が見込みを上回ったことによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、１億5,342万円（19.1％）増加している。これは、環境性能割の税率区分の見直しに伴い、自動車税環境性能割収入額が増加したことによるものである。

第１２款　　軽油引取税交付金

（単位：千円、％）

款　・　項	令和６年度 予算現額 A	令和６年度 決算額 B	予算現額と決算額との比較 B-A	令和５年度 決算額 C	前年度対比 増減額 B-C	前年度対比 増減率
軽油引取税交付金	6,173,000	6,334,519	161,519	6,373,277	△ 38,758	△ 0.6
1 軽油引取税交付金	6,173,000	6,334,519	161,519	6,373,277	△ 38,758	△ 0.6

予算比較

予算現額61億7,300万円に対し、決算額は63億3,451万円で、１億6,151万円（2.6％）の収入超過となっている。これは、軽油引取量が想定よりも増加したことにより、軽油引取税収入額が見込みを上回ったことによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると3,875万円（0.6％）減少している。

第１３款　　地方特例交付金

（単位：千円、％）

款　・　項	令和６年度 予算現額 A	令和６年度 決算額 B	予算現額と決算額との比較 B-A	令和５年度 決算額 C	前年度対比 増減額 B-C	前年度対比 増減率
地方特例交付金	10,743,654	10,754,406	10,752	2,266,318	8,488,088	374.5
１ 地方特例交付金	2,044,777	2,044,777	0	2,171,683	△ 126,906	△ 5.8
２ 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	75,000	85,752	10,752	94,635	△ 8,883	△ 9.4
３ 定額減税減収補填特例交付金	8,623,877	8,623,877	0	―	8,623,877	皆増

予算比較

予算現額107億4,365万円に対し、決算額は107億5,440万円で、1,075万円(0.1%)の収入超過となっている。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、84億8,808万円（374.5%）増加している。これは主に、定額減税による減収分を補填する定額減税減収補填特例交付金が皆増したことによるものである。

第１４款　　地方交付税

（単位：千円、％）

款　・　項	令和６年度 予算現額 A	令和６年度 決算額 B	予算現額と決算額との比較 B-A	令和５年度 決算額 C	前年度対比 増減額 B-C	前年度対比 増減率
地方交付税	18,035,119	18,392,251	357,132	13,456,562	4,935,689	36.7
１ 地方交付税	18,035,119	18,392,251	357,132	13,456,562	4,935,689	36.7

予算比較

予算現額180億3,511万円に対し、決算額は183億9,225万円で、3億5,713万円（2.0%）の収入超過となっている。これは主に、特別交付税が見込みを上回ったことによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、49億3,568万円(36.7%)増加している。これは主に、国税収入の補正に伴う普通交付税の再算定の結果、普通交付税が増加したことによるものである。

地方交付税の状況は、「第 15 表」のとおりである。

第 15 表　地方交付税の状況表

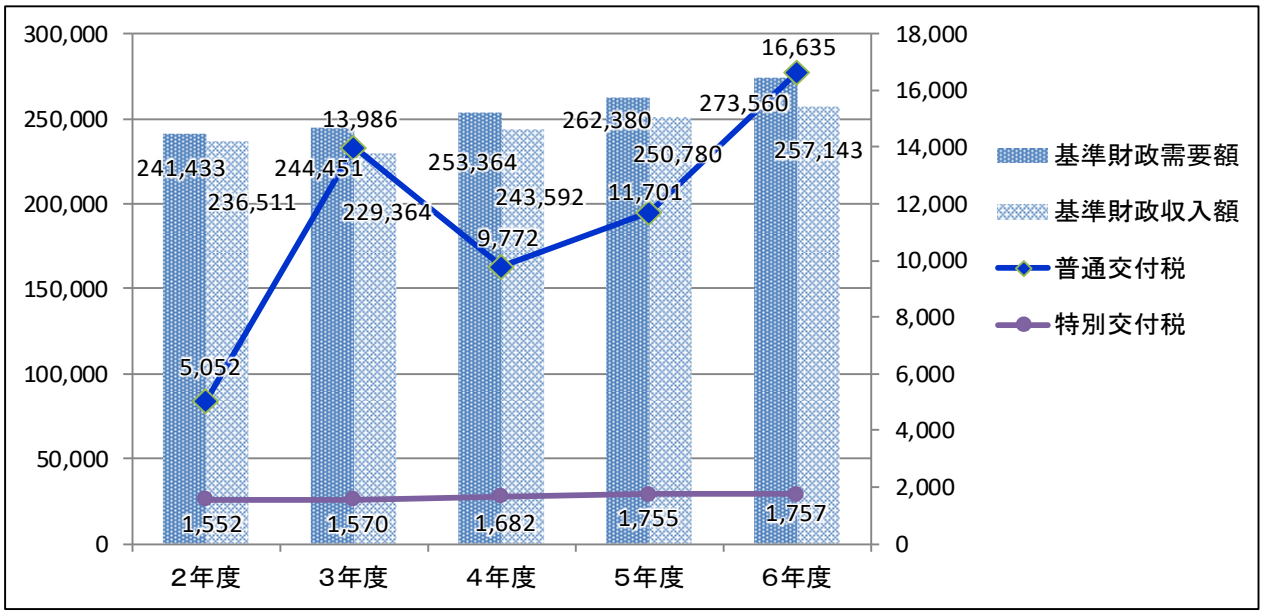
（単位：千円）

年　度	基準財政需要額	基準財政収入額	普通交付税	特別交付税
令和２年度	241, 433, 512	236, 511, 386	5, 052, 736	1, 552, 636
令和３年度	244, 451, 575	229, 364, 253	13, 986, 640	1, 570, 775
令和４年度	253, 364, 928	243, 592, 271	9, 772, 657	1, 682, 530
令和５年度	262, 380, 712	250, 780, 659	11, 701, 410	1, 755, 152
令和６年度	273, 560, 244	257, 143, 543	16, 635, 119	1, 757, 132

（注）１　「基準財政需要額」は、各地方団体の財政需要を合理的に測定するために、当該地方団体について地方交付税法第 11 条の規定により算定した額をいう。
２　「基準財政収入額」は、各地方団体の財政力を合理的に測定するために、当該地方団体について地方交付税法第 14 条の規定により算定した額をいう。

図 10　地方交付税の推移

（単位：百万円）



第１５款　　交通安全対策特別交付金

（単位：千円、％）

款　・　項	令和６年度		予算現額と決算額との比較	令和５年度	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B	B-A	決算額 C	増減額 B-C	増減率
交通安全対策特別交付金	270,000	265,996	△ 4,004	277,399	△ 11,403	△ 4.1
1 交通安全対策特別交付金	270,000	265,996	△ 4,004	277,399	△ 11,403	△ 4.1

予算比較

予算現額２億7,000万円に対し、決算額は２億6,599万円で、400万円（1.5％）の収入不足となっている。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1,140万円（4.1％）減少している。これは主に、交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入が減少したことによるものである。

第１６款　　分担金及び負担金

（単位：千円、％）

款　・　項	令和６年度		予算現額と決算額との比較	令和５年度	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B	B-A	決算額 C	増減額 B-C	増減率
分担金及び負担金	4,281,280	4,178,928	△ 102,352	4,110,455	68,473	1.7
1 負担金	4,281,280	4,178,928	△ 102,352	4,110,455	68,473	1.7

予算比較

予算現額42億8,128万円に対し、決算額は41億7,892万円で、1億235万円(2.4%)の収入不足となっている。これは主に、定額減税により保育料が見込みを下回ったこと等による民生費負担金8,919万円が減少したことによるものである。

主な決算額

民生費負担金（児童福祉費負担金など）　38億9,995万円
土木費負担金（道路橋りょう費負担金など）　2億2,711万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、6,847万円（1.7%）増加している。これは主に、橋りょう維持事業の事業進捗に伴う土木費負担金7,088万円が増加したことによるものである。

不納欠損額

不納欠損額は977万円である。これは、民生費負担金（児童福祉費負担金など）であり、前年度と比べると316万円減少している。

収入未済額

収入未済額は7,863万円である。これは主に、民生費負担金（児童福祉費負担金など）であり、私立保育所保護者負担金等において、保護者の経済的事情等により未納が生じていることによるものである。

収入未済額前年度比較

収入未済額を前年度と比べると、533万円減少しており、主なものは次のとおりである。

民生費負担金（児童福祉費負担金など）　546万円の減少

分担金及び負担金の不納欠損額・収入未済額の状況は、「第 16 表」のとおりである。

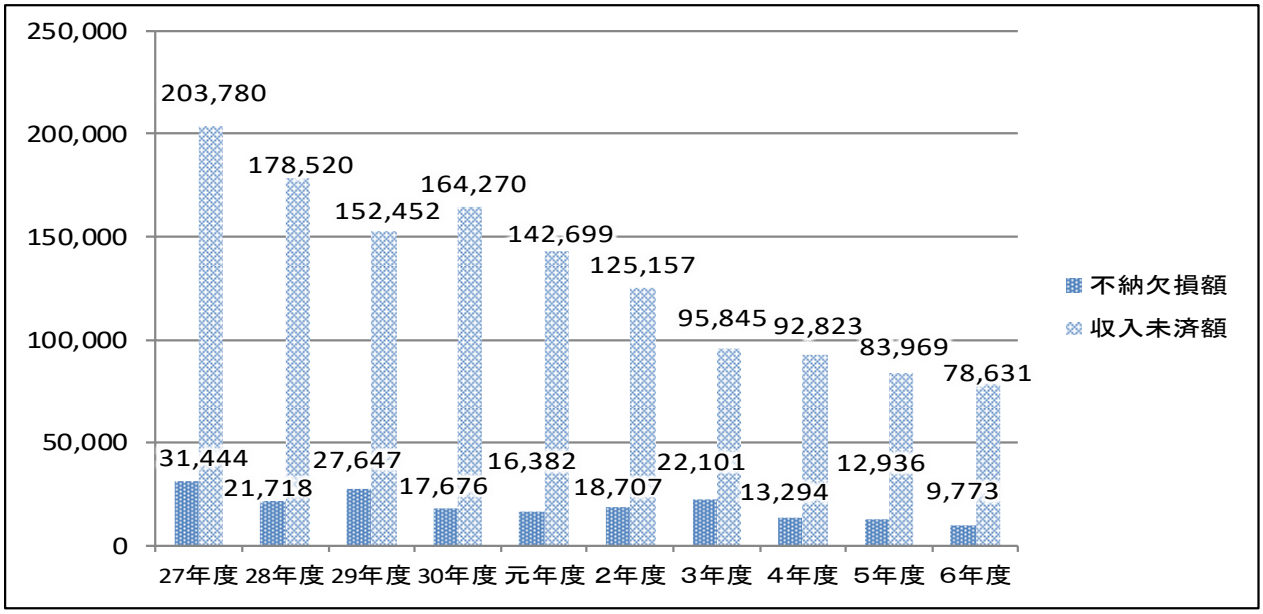
第 16 表　分担金及び負担金の不納欠損額・収入未済額状況表

（単位：千円）

年　度	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	31,444	203,780
平成28年度	21,718	178,520
平成29年度	27,647	152,452
平成30年度	17,676	164,270
令和元年度	16,382	142,699
令和２年度	18,707	125,157
令和３年度	22,101	95,845
令和４年度	13,294	92,823
令和５年度	12,936	83,969
令和６年度	9,773	78,631

図 11　分担金及び負担金の不納欠損額・収入未済額の推移

（単位：千円）



第１７款　　使用料及び手数料

（単位：千円、％）

款　・　項	令和６年度 予算現額 A	令和６年度 決算額 B	予算現額と決算額との比較 B-A	令和５年度 決算額 C	前年度対比 増減額 B-C	前年度対比 増減率
使用料及び手数料	7,961,566	7,997,960	36,394	7,167,282	830,678	11.6
1 使用料	4,624,045	4,567,640	△ 56,404	4,513,279	54,360	1.2
2 手数料	3,337,521	3,430,320	92,799	2,654,002	776,317	29.3

予算比較

予算現額 79 億 6,156 万円に対し、決算額は 79 億 9,796 万円で、3,639 万円（0.5％）の収入超過となっている。

主な決算額

総務使用料（総務管理使用料など）	3 億 3,798 万円
民生使用料（児童福祉使用料など）	11 億 2,836 万円
衛生使用料（保健衛生使用料など）	5 億 3,145 万円
土木使用料（道路橋りょう使用料など）	20 億 8,148 万円
教育使用料（高等学校使用料など）	4 億 7,822 万円
総務手数料（戸籍住民基本台帳手数料など）	5 億　247 万円
衛生手数料（清掃手数料など）	28 億 2,305 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、8 億 3,067 万円（11.6％）増加している。これは主に、定額減税に伴う保育料の減等による民生使用料 4,070 万円が減少したものの、事業系一般廃棄物の搬入量の増等による衛生手数料 7 億 4,597 万円が増加したことによるものである。

不納欠損額

不納欠損額は 442 万円である。これは主に、民生使用料（児童福祉使用料）288 万円であり、前年度と比べると 529 万円減少している。

収入未済額

収入未済額は 6,930 万円である。これは主に、次の理由によるものである。

区　分	収入未済額	理　由
民生使用料（児童福祉使用料）	2,249 万円	公立保育所使用料において、保護者の経済的事情等により未納が生じている。

衛生使用料 （保健衛生使用料）	565 万円	墓地管理料等において、墓地及び納骨堂の利用者の死亡や行方不明等により未納が生じている。
土木使用料 （住宅使用料など）	3,616 万円	市営住宅使用料等において、入居者の病気や失業等により未納が生じている。
衛生手数料 （清掃手数料）	446 万円	し尿処理手数料において、納付が困難な生活困窮者が多いことや転居先不明等により未納が生じている。

収入未済額前年度比較

収入未済額を前年度と比べると、166 万円減少しており、主なものは次のとおりである。

民生使用料（児童福祉使用料）　347 万円の減少
土木使用料（住宅使用料など）　285 万円の増加
衛生手数料（清掃手数料）　127 万円の減少

使用料及び手数料の不納欠損額・収入未済額の状況は、「第 17 表」のとおりである。

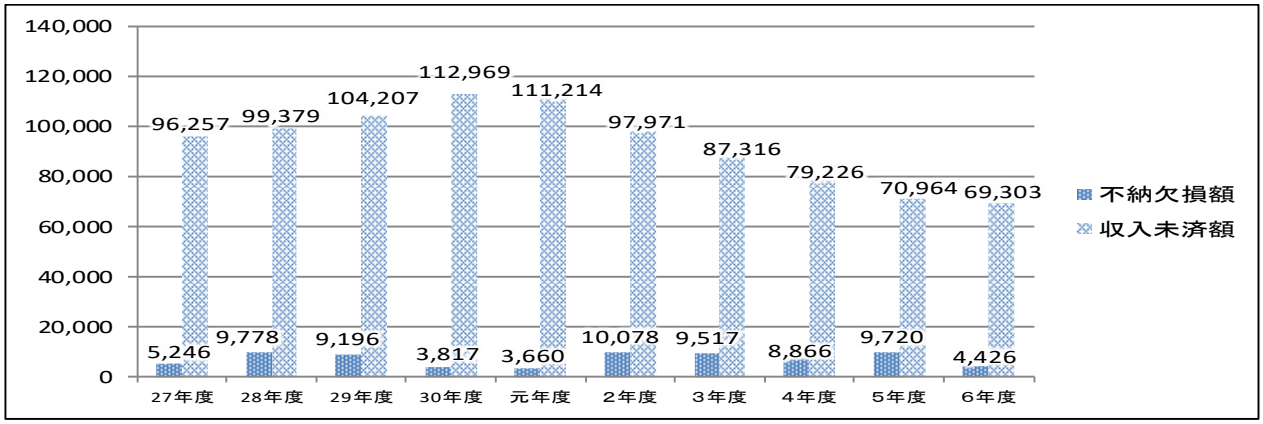
第 17 表　使用料及び手数料の不納欠損額・収入未済額状況表

（単位：千円）

年　度	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	5,246	96,257
平成28年度	9,778	99,379
平成29年度	9,196	104,207
平成30年度	3,817	112,969
令和元年度	3,660	111,214
令和２年度	10,078	97,971
令和３年度	9,517	87,316
令和４年度	8,866	79,226
令和５年度	9,720	70,964
令和６年度	4,426	69,303

図 12　使用料及び手数料の不納欠損額・収入未済額の推移

（単位：千円）



第１８款　　国庫支出金

（単位：千円、％）

款　・　項	令和６年度 予算現額 A	令和６年度 決算額 B	予算現額と決算額との比較 B-A	令和５年度 決算額 C	前年度対比 増減額 B-C	前年度対比 増減率
国庫支出金	164,112,083	151,358,956	△ 12,753,126	147,790,118	3,568,838	2.4
1 国庫負担金	108,104,734	103,981,420	△ 4,123,313	100,077,992	3,903,428	3.9
2 国庫補助金	55,603,805	46,933,162	△ 8,670,642	47,297,439	△ 364,276	△ 0.8
3 委託金	403,544	444,373	40,829	414,686	29,686	7.2

予算比較

予算現額1,641億1,208万円に対し、決算額は1,513億5,895万円で、127億5,312万円（7.8％）の収入不足となっている。これは主に、浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業において、補助金の受入れを繰り越したこと等による土木費国庫補助金38億9,039万円、児童手当負担金及び児童扶養手当負担金において、制度改正による影響額が想定よりも小さく当初の収入見込みを下回ったこと等による民生費国庫負担金37億1,972万円、さいたま市低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業において、交付金の受入れを繰り越したこと等による総務費国庫補助金27億450万円並びに新型コロナウイルスワクチンの接種件数が見込みを下回ったことに伴う助成金の減等による衛生費国庫補助金13億2,113万円が減少したことによるものである。

主な決算額

民生費国庫負担金（児童福祉費負担金など）	879億2,973万円
衛生費国庫負担金（保健衛生費負担金）	23億　685万円
教育費国庫負担金（小学校費負担金など）	137億4,128万円
総務費国庫補助金（企画費補助金など）	177億2,860万円
民生費国庫補助金（児童福祉費補助金など）	47億5,260万円
衛生費国庫補助金（清掃費補助金など）	134億1,191万円
土木費国庫補助金（都市計画費補助金など）	87億9,815万円
教育費国庫補助金（小学校費補助金など）	20億3,968万円

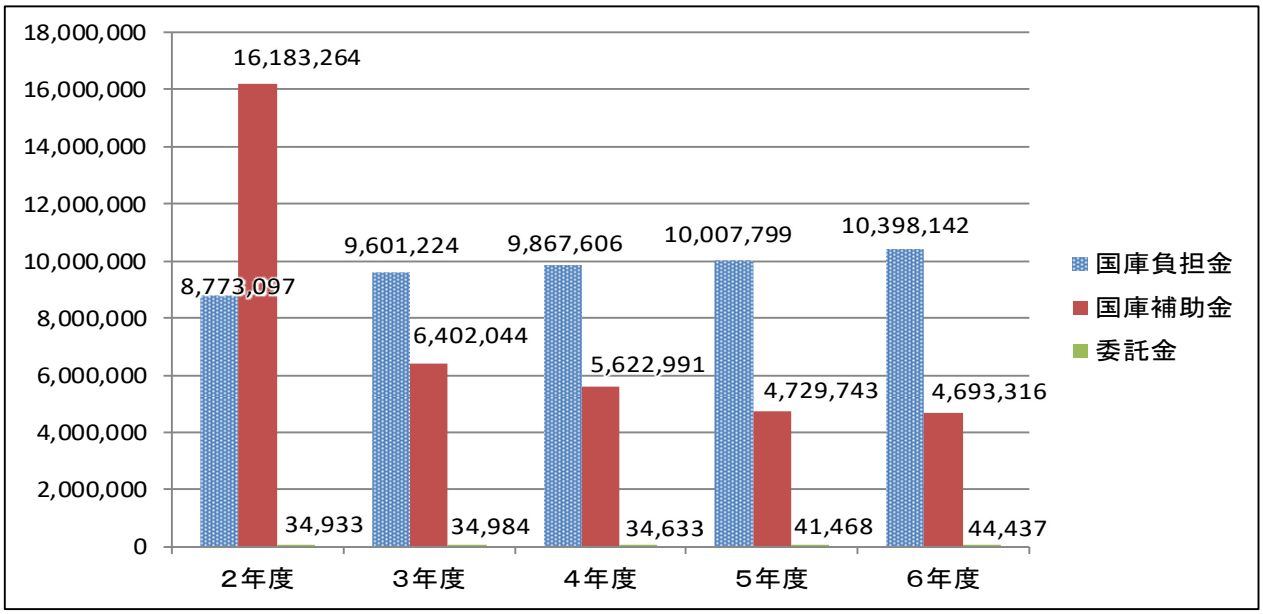
前年度比較

決算額を前年度と比べると、35億6,883万円（2.4％）増加している。これは主に、大宮駅西口第３－Ｂ地区第一種市街地再開発事業の進捗による工事費の減等による土木費国庫補助金26億7,613万円、新型コロナウイルスワクチン接種対象者数の減等による衛生費国庫負担金19億6,797万円及び低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業の終了等による民生費国庫補助金15億3,710万円が減少したものの、保育施設数、児童数の増及び人件費単価上昇に伴う子どものための教育・

保育給付費負担金の増等による民生費国庫負担金 49 億 6,434 万円並びに循環型社会形成推進交付金の交付対象となる事業費の増等による衛生費国庫補助金 38 億 6,858 万円が増加したことによるものである。

図 13　国庫支出金の推移

（単位：万円）



収入未済額

収入未済額は 50 億 7,549 万円である。これは事業の繰越しによるものであり、次のとおりである。

区　分	収入未済額
総務費国庫補助金	16 億 1,572 万円
（企画費補助金）	16 億 1,572 万円
土木費国庫補助金	34 億 5,976 万円
（道路橋りょう費補助金）	3 億 9,518 万円
（河川費補助金）	4,500 万円
（都市計画費補助金）	2 億 4,555 万円
（市街地再開発事業費補助金）	26 億 1,014 万円
（土地区画整理費補助金）	1 億 6,388 万円

第１９款　　県支出金

（単位：千円、％）

款　・　項	令和６年度		予算現額と決算額との比較	令和５年度	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B	B-A	決算額 C	増減額 B-C	増減率
県支出金	36,140,748	34,510,031	△ 1,630,717	32,481,206	2,028,824	6.2
1 県負担金	28,843,528	27,400,413	△ 1,443,115	25,130,759	2,269,654	9.0
2 県補助金	4,412,029	4,269,734	△ 142,294	4,523,437	△ 253,703	△ 5.6
3 委託金	2,885,191	2,839,883	△ 45,307	2,827,009	12,874	0.5

予算比較

予算現額361億4,074万円に対し、決算額は345億1,003万円で、16億3,071万円（4.5％）の収入不足となっている。これは主に、児童手当負担金において、制度改正による影響額が想定よりも小さく当初の収入見込みを下回ったこと等による民生費県負担金12億6,618万円、羽根倉橋（上り線）耐震補強及び補修工事並びに念仏橋仮橋設置工事において、関係者との協議・調整に時間を要し、負担金の受入れを繰り越したこと等による土木費県負担金1億6,212万円及び子どものための教育・保育給付費負担金において、認定こども園等の利用児童数が見込みを下回ったこと等による民生費県補助金1億1,692万円が減少したことによるものである。

主な決算額

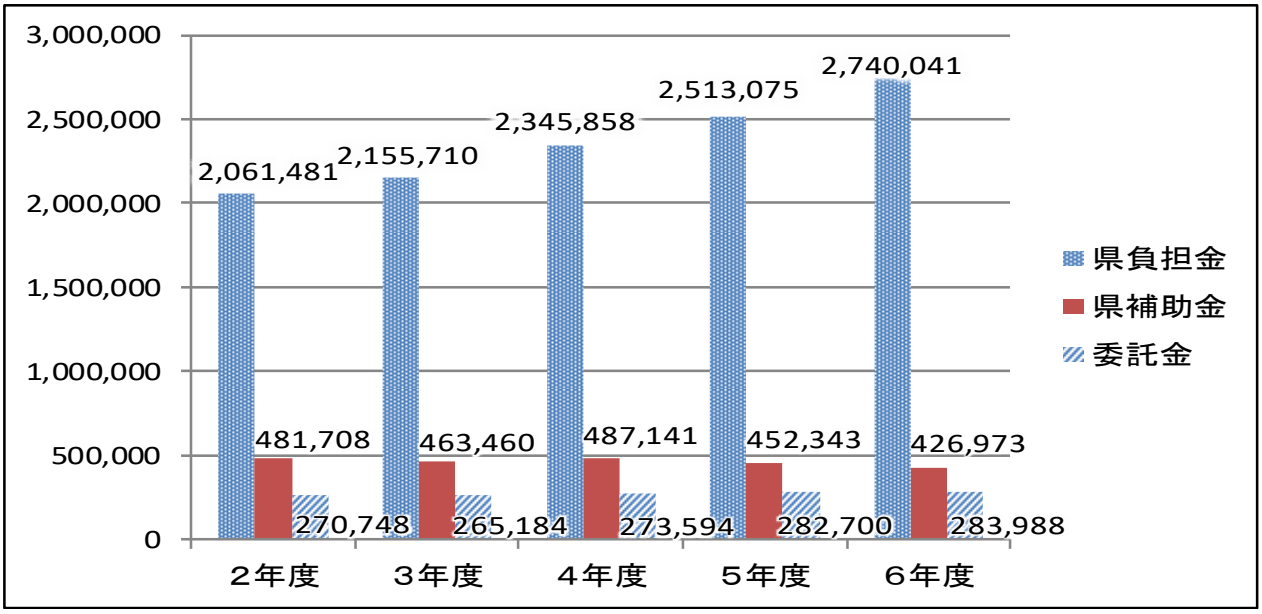
民生費県負担金（児童福祉費負担金など）	266億3,554万円
土木費県負担金（道路橋りょう費負担金など）	6億5,194万円
民生費県補助金（児童福祉費補助金など）	39億8,389万円
衛生費県補助金（保健衛生費補助金）	2億3,245万円
総務費委託金（徴税費委託金など）	27億8,345万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、20億2,882万円（6.2％）増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業が終了したこと等による衛生費県補助金2億2,646万円が減少したものの、保育施設数、児童数の増等に伴う子どものための教育・保育給付費負担金の増等による民生費県負担金18億8,040万円及び橋りょう維持事業の進捗に伴う橋りょう費負担金の増等による土木費県負担金3億9,189万円が増加したことによるものである。

図 14　県支出金の推移

（単位：万円）



第２０款　　財産収入

（単位：千円、％）

款　・　項	令和６年度 予算現額 A	令和６年度 決算額 B	予算現額と決算額との比較 B-A	令和５年度 決算額 C	前年度対比 増減額 B-C	前年度対比 増減率
財産収入	6,889,074	6,788,690	△ 100,383	1,618,959	5,169,730	319.3
1 財産運用収入	995,434	1,006,528	11,094	888,340	118,187	13.3
2 財産売払収入	5,893,640	5,782,162	△ 111,477	730,619	5,051,543	691.4

予算比較

予算現額68億8,907万円に対し、決算額は67億8,869万円で、1億38万円(1.5%)の収入不足となっている。これは主に、学校給食費が納付されなかったこと等による物品売払収入1億3,813万円が減少したことによるものである。

主な決算額

財産貸付収入（土地建物貸付収入など）	9億　729万円
不動産売払収入（土地売払収入）	1億2,611万円
物品売払収入	56億5,230万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、51億6,973万円（319.3%）増加している。これは主に、市有地の売却収入の減等による不動産売払収入3億2,073万円が減少したものの、学校給食費の公会計化による物品売払収入53億7,207万円が増加したことによるものである。

収入未済額

収入未済額は4,560万円である。これは、主に物品売払収入であり、学校給食費において未納が生じていること等によるものである。

収入未済額前年度比較

収入未済額を前年度と比べると、3,671万円増加しており、次のとおりである。

財産貸付収入（土地建物貸付収入）	157万円の減少
物品売払収入	3,828万円の増加

第２１款　　寄附金

（単位：千円、％）

款　・　項	令和６年度		予算現額と決算額との比較	令和５年度	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B	B-A	決算額 C	増減額 B-C	増減率
寄附金	1,254,723	1,307,640	52,917	785,185	522,455	66.5
1 寄附金	1,254,723	1,307,640	52,917	785,185	522,455	66.5

予算比較

予算現額 12 億 5,472 万円に対し、決算額は 13 億 764 万円で、5,291 万円（4.2％）の収入超過となっている。

主な決算額

総務費寄附金（総務管理費寄附金など）　10 億 8,615 万円
土木費寄附金（都市計画費寄附金など）　1 億 4,162 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、5 億 2,245 万円（66.5％）増加している。これは主に、個人版ふるさと納税寄附金の増等による総務費寄附金 4 億 5,142 万円が増加したことによるものである。

第２２款　　繰入金

（単位：千円、％）

款　・　項	令和６年度		予算現額と決算額との比較	令和５年度	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B	B-A	決算額 C	増減額 B-C	増減率
繰入金	16,209,485	8,452,102	△ 7,757,382	4,415,033	4,037,068	91.4
1 基金繰入金	16,209,485	8,452,102	△ 7,757,382	4,415,033	4,037,068	91.4

予算比較

予算現額 162 億 948 万円に対し、決算額は 84 億 5,210 万円で、77 億 5,738 万円（47.9％）の収入不足となっている。これは主に、財政調整基金繰入金 77 億 6,260 万円が減少したことによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、40 億 3,706 万円（91.4％）増加している。これは主に、合併振興基金繰入金 28 億 766 万円、公共施設マネジメント基金繰入金 7 億 7,672 万円及び減債基金繰入金 4 億 5,438 万円が増加したことによるものである。

第２３款　　繰越金

（単位：千円、％）

款　・　項	令和６年度		予算現額と決算額との比較	令和５年度	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B	B-A	決算額 C	増減額 B-C	増減率
繰越金	14,620,321	14,620,320	△0	9,008,873	5,611,447	62.3
1 繰越金	14,620,321	14,620,320	△0	9,008,873	5,611,447	62.3

予算比較

予算現額 146 億 2,032 万円に対し、決算額は 146 億 2,032 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、56 億 1,144 万円（62.3％）増加している。

第２４款　　諸収入

（単位：千円、％）

款　・　項	令和６年度 予算現額 A	令和６年度 決算額 B	予算現額と決算額との比較 B-A	令和５年度 決算額 C	前年度対比 増減額 B-C	前年度対比 増減率
諸収入	44,173,407	43,830,807	△ 342,599	50,260,217	△ 6,429,409	△ 12.8
1 延滞金、加算金及び過料	207,207	230,490	23,283	257,073	△ 26,582	△ 10.3
2 市預金利子	3	802	799	8	794	*****
3 貸付金元利収入	33,661,291	33,666,056	4,765	41,020,097	△ 7,354,040	△ 17.9
4 受託事業収入	723,898	633,579	△ 90,318	613,034	20,545	3.4
5 収益事業収入	3,104,697	2,903,526	△ 201,170	3,281,441	△ 377,914	△ 11.5
6 雑入	6,476,311	6,396,350	△ 79,960	5,088,561	1,307,789	25.7

予算比較

予算現額 441 億 7,340 万円に対し、決算額は 438 億 3,080 万円で、3 億 4,259 万円（0.8%）の収入不足となっている。これは主に、児童入所施設措置費等国庫負担金において、当初の見込みを上回ったこと等による過年度収入 1 億 2,465 万円が増加したものの、心身障害者医療給付費高額療養費の返還金が当初の見込みを下回ったこと等による雑入 2 億 533 万円及び宝くじ収入 2 億 91 万円が減少したことによるものである。

主な決算額

延滞金	2 億 3,049 万円
商工費貸付金元利収入	291 億 7,878 万円
土木費貸付金元利収入（土地区画整理費貸付金元利収入など）	43 億 9,889 万円
民生受託事業収入（老人福祉費受託事業収入など）	6 億 3,316 万円
宝くじ収入	26 億 4,908 万円
公営競技事業収入（競馬事業収入など）	2 億 5,444 万円
過年度収入（国庫支出金過年度収入など）	1 億 9,928 万円
雑入（総務費雑入など）	61 億 8,611 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、64 億 2,940 万円（12.8%）減少している。これは主に、デジタル基盤改革支援補助金の対象となる標準化システム構築業務の増等による雑入 13 億 5,087 万円が増加したものの、中小企業融資資金貸付金元金収入における融資残高の減等による商工費貸付金元利収入 68 億 5,462 万円、組合区画整理事業の進捗に伴う事業資金の貸付金額の減等による土木費貸付金元利収入 4 億 9,754 万円及び宝くじの売上げの減による宝くじ収入 3 億 8,399 万円が減少したことによるものである。

不納欠損額

不納欠損額は2億3,529万円である。これは主に、雑入（民生費雑入）1億9,677万円及び過年度収入（その他過年度収入）3,820万円であり、前年度と比べると329万円増加している。

収入未済額

収入未済額は25億5,761万円である。これは主に、次の理由によるものである。

区　分	収入未済額	理　由
民生費貸付金元利収入 （社会福祉費貸付金元利収入など）	700万円	借受人の死亡や市外への転出、生活困窮等により未納が生じている。
教育費貸付金元利収入 （教育総務費貸付金元利収入）	815万円	借受人がアルバイトや派遣社員等の非正規雇用労働者となり、低収入が続いたことや転職・失業に伴う収入の減少、病気による就労困難等により未納が生じている。
過年度収入 （その他過年度収入）	2億9,867万円	債務者の経済的困窮等により未納が生じている。
雑入 （民生費雑入など）	22億4,328万円	債務者の経済的困窮等により未納が生じている。
主なもの ・生活保護法第63条による返還金、同法第78条による徴収金及び過誤払金返還金 ・心身障害者扶養共済制度の掛金		

収入未済額前年度比較

収入未済額を前年度と比べると、2億4,438万円増加しており、主なものは次のとおりである。

過年度収入（その他過年度収入）　1億5,263万円の増加
雑入（民生費雑入など）　9,255万円の増加

諸収入の不納欠損額・収入未済額の状況は、「第 18 表」のとおりである。

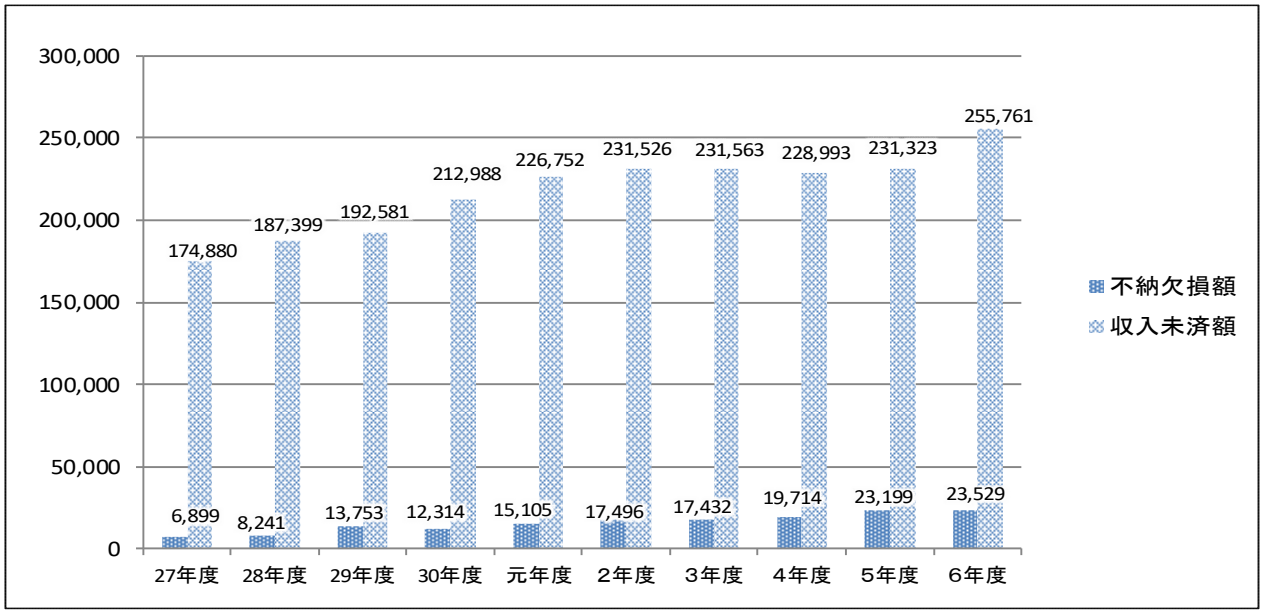
第 18 表　諸収入の不納欠損額・収入未済額状況表

（単位：万円）

年　度	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	6,899	174,880
平成28年度	8,241	187,399
平成29年度	13,753	192,581
平成30年度	12,314	212,988
令和元年度	15,105	226,752
令和２年度	17,496	231,526
令和３年度	17,432	231,563
令和４年度	19,714	228,993
令和５年度	23,199	231,323
令和６年度	23,529	255,761

図 15　諸収入の不納欠損額・収入未済額の推移

（単位：万円）



第２５款　　市債

（単位：千円、％）

款　・　項	令和６年度		予算現額と決算額との比較	令和５年度	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B	B-A	決算額 C	増減額 B-C	増減率
市　債	101,669,860	79,891,460	△ 21,778,400	69,465,938	10,425,522	15.0
1 市　債	101,669,860	79,891,460	△ 21,778,400	69,465,938	10,425,522	15.0

予算比較

予算現額 1,016 億 6,986 万円に対し、決算額は 798 億 9,146 万円で、217 億 7,840 万円下回っている。これは主に、次の理由によるものである。

区　分	増減額	理　由
総務債（区政振興債など）	11 億 3,000 万円の減少	区役所管理事業が逓次繰越になったこと等による。
民生債（児童福祉債など）	12 億 1,280 万円の減少	障害児総合療育施設維持管理事業が逓次繰越になったこと等による。
衛生債（清掃債など）	17 億 4,750 万円の減少	一般廃棄物処理施設整備事業が逓次繰越になったこと等による。
土木債	107 億 2,770 万円の減少	
道路橋りょう債	31 億 8,940 万円の減少	交通安全施設整備事業が翌年度に繰越しになったこと等による。
河川債	6 億 3,290 万円の減少	河川改修事業が翌年度に繰越しになったこと等による。
都市計画債	36 億 8,620 万円の減少	街路整備事業が翌年度に繰越しになったこと等による。
市街地再開発事業債	28 億 5,710 万円の減少	市街地再開発推進事業が翌年度に繰越しになったこと等による。
土地区画整理債	2 億 1,950 万円の減少	岩槻駅西口土地区画整理事業が翌年度に繰越しになったこと等による。
消防債	5 億 1,930 万円の減少	消防施設等整備事業が逓次繰越になったこと等による。
教育債	62 億 210 万円の減少	
小学校債	36 億 2,000 万円の減少	小学校新設校建設事業が逓次繰越になったこと等による。
中学校債	23 億 360 万円の減少	中学校営繕事業が翌年度に繰越しになったこと等による。
社会教育債	2 億 6,140 万円の減少	公民館安心安全整備事業が逓次繰越になったこと等による。

市債の内訳及び収入状況は、「第19表」のとおりである。

第19表　市債収入状況比較表

（単位：千円）

区　　分	令和６年度		令和５年度	前年度対比増減額
	予算現額	決算額 A	決算額 B	A－B
合　　計	101,669,860	79,891,460	69,465,938	10,425,522
総　務　債	8,198,700	7,068,700	8,654,700	△ 1,586,000
民　生　債	8,088,400	6,875,600	3,308,700	3,566,900
衛　生　債	25,577,100	23,829,600	6,730,300	17,099,300
労　働　債	26,300	26,300	0	26,300
農林水産業債	584,600	445,600	920,700	△ 475,100
商　工　債	―	―	6,100	△ 6,100
土　木　債	35,386,800	24,659,100	30,309,000	△ 5,649,900
消　防　債	3,058,400	2,539,100	1,275,300	1,263,800
教　育　債	16,451,500	10,249,400	11,036,700	△ 787,300
臨時財政対策債	2,298,060	2,298,060	5,224,438	△ 2,926,378
調　整　債	2,000,000	1,900,000	2,000,000	△ 100,000

前年度比較

決算額を前年度と比べると、104億2,552万円（15.0%）増加している。これは主に、次の理由によるものである。

区　分	増減額	理　由
総務債 （総務管理債など）	15億8,600万円の減少	生活文化施設整備事業の起債対象事業費の減等による。
民生債 （老人福祉債など）	35億6,690万円の増加	老人福祉施設整備事業の起債対象事業費の増等による。
衛生債 （清掃債など）	170億9,930万円の増加	清掃施設整備事業の起債対象事業費の増等による。
農林水産業債 （農業債）	4億7,510万円の減少	農業振興事業の起債対象事業費の減等による。
土木債	56億4,990万円の減少	
道路橋りょう債	12億6,190万円の減少	道路新設改良事業の起債対象事業費の減等による。
河川債	1億9,060万円の増加	河川改良事業の起債対象事業費の増等による。
都市計画債	36億2,240万円の減少	都市整備事業の起債対象事業費の減等による。
市街地再開発事業債	5億6,630万円の減少	市街地再開発事業の起債対象事業費の減等による。

住宅債	3億3,070万円の減少	住宅建設事業の起債対象事業費の減等による。
消防債	12億6,380万円の増加	常備消防事業の起債対象事業費の増等による。
教育債	7億8,730万円の減少	
小学校債	1億9,260万円の減少	小学校建設事業の起債対象事業費の減等による。
中学校債	12億3,310万円の増加	中学校建設事業の起債対象事業費の増等による。
社会教育債	16億6,600万円の減少	公民館整備事業の起債対象事業費の減等による。
保健体育債	1億3,030万円の減少	学校保健事業の起債対象事業費の減による。
臨時財政対策債	29億2,637万円の減少	普通交付税算定における臨時財政対策債の発行可能額の減による。

市債現在高の前年度との比較は、「第20表」のとおりである。

第20表　市債現在高比較表

（単位：千円、％）

区　分	令和5年度末 現在高 A	令和6年度 発行額	令和6年度 償還額	令和6年度末 現在高 B	構成比率	前年度対比 増減額 B−A
合　計	483,300,759	79,891,460	51,489,300	511,702,919	100.0	28,402,160
総務債	47,237,932	7,068,700	3,687,729	50,618,903	9.9	3,380,971
民生債	24,327,227	6,875,600	3,110,161	28,092,666	5.5	3,765,439
衛生債	22,928,018	23,829,600	3,629,540	43,128,078	8.4	20,200,060
労働債	8,489	26,300	2,122	32,667	0.0	24,178
農林水産業債	1,740,535	445,600	133,461	2,052,674	0.4	312,139
商工債	377,213	0	43,166	334,047	0.1	△ 43,166
土木債	148,011,002	24,659,100	18,082,720	154,587,382	30.2	6,576,380
消防債	9,796,819	2,539,100	2,086,952	10,248,967	2.0	452,148
教育債	52,328,883	10,249,400	5,574,973	57,003,310	11.2	4,674,427
減税補てん債	258,658	0	258,658	0	0.0	△ 258,658
臨時財政対策債	172,285,983	2,298,060	14,774,556	159,809,487	31.2	△ 12,476,496
調整債	4,000,000	1,900,000	105,262	5,794,738	1.1	1,794,738

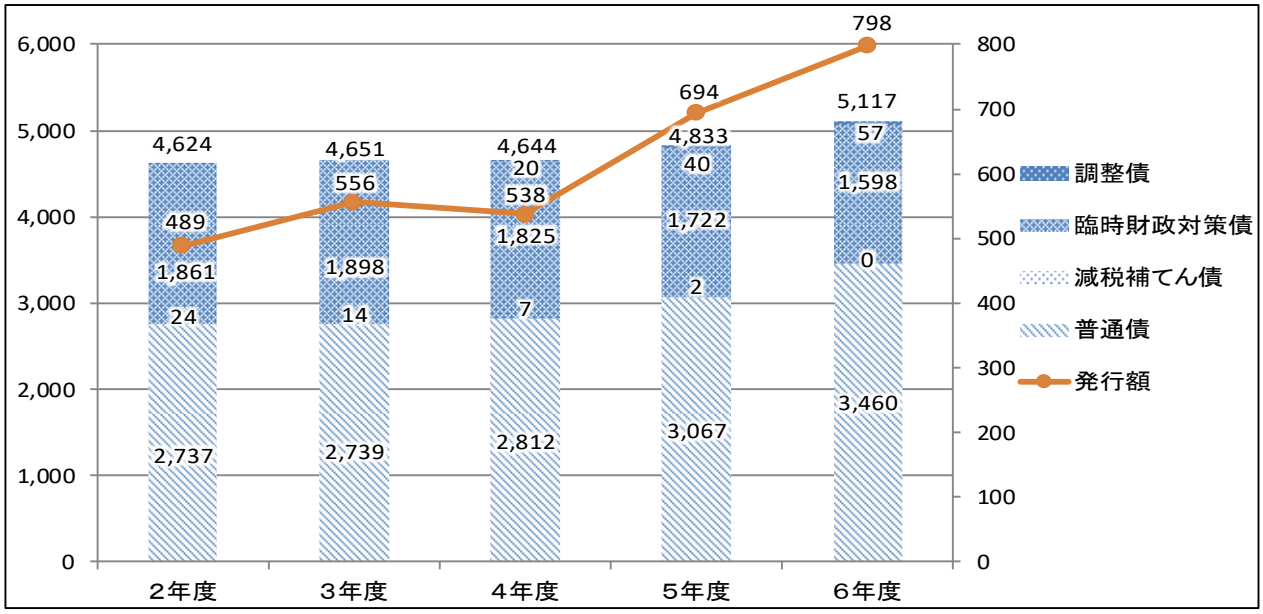
資料：財政局

年度末残高を前年度と比べると、284億216万円増加している。これは主に、臨時財政対策債124億7,649万円が減少したものの、衛生債202億6万円、土木債65億7,638

万円、教育債 46 億 7,442 万円、民生債 37 億 6,543 万円及び総務債 33 億 8,097 万円が増加したことによるものである。

図 16　市債の年度末残高等の推移

（単位：億円）



⑶ 歳　出

歳出決算状況の前年度との比較は、「第 21 表」のとおりである。

第 21 表　歳出決算状況比較表

（単位：千円、％）

区　　分		令和６年度	令和５年度	前年度対比	
				増減額	増減率
予　算　現　額		764,453,160	716,149,954	48,303,205	6.7
決　算　額		716,754,249	666,918,628	49,835,621	7.5
	予算現額に対する割合	93.8	93.1	－	0.7
翌年度繰越額		28,460,689	29,076,187	△ 615,498	△ 2.1
	予算現額に対する割合	3.7	4.1	－	△ 0.4
不　用　額		19,238,221	20,155,138	△ 916,917	△ 4.5
	予算現額に対する割合	2.5	2.8	－	△ 0.3

決算額 7,167 億 5,424 万円は、前年度決算額 6,669 億 1,862 万円に比べると 498 億 3,562 万円（7.5％）増加している。また、決算額の予算現額に対する割合 93.8％は、前年度 93.1％に比べると 0.7 ポイント上昇している。

翌年度繰越額は 284 億 6,068 万円で、前年度 290 億 7,618 万円に比べると 6 億 1,549 万円（2.1％）減少しており、予算現額に対する割合 3.7％は、前年度 4.1％に比べると 0.4 ポイント低下している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費逓次繰越額 99 億 4,792 万円、繰越明許費繰越額 183 億 1,857 万円及び事故繰越し繰越額 1 億 9,418 万円である。

繰越事由は、関係機関との調整、協議等に日数を要したことに伴い、事業の着手あるいは進捗状況に遅延が生じたことによるものが多くを占めている。前年度と比べると、繰越明許費繰越額 19 億 7,508 万円が減少し、継続費逓次繰越額 11 億 9,229 万円及び事故繰越し繰越額 1 億 6,729 万円が増加している。

また、不用額は 192 億 3,822 万円で、前年度 201 億 5,513 万円に比べると 9 億 1,691 万円（4.5％）減少しており、予算現額に対する割合 2.5％は、前年度 2.8％と比べると 0.3 ポイント低下している。

款別歳出決算状況の前年度との比較は、「第 22 表」のとおりである。

第 22 表　款別歳出決算状況比較表

（単位：千円、％）

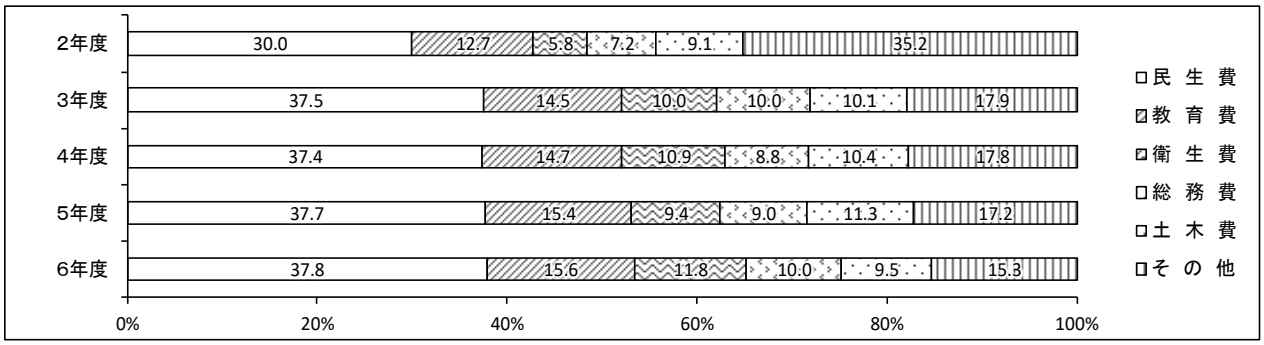
区　分	令和６年度				令和５年度		前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B	構成比率	予算現額と決算額との比較 A－B	決算額 C	構成比率	増減額 B－C	増減率
議　会　費	1,698,132	1,626,311	0.2	71,820	1,605,977	0.2	20,334	1.3
総　務　費	74,304,000	71,899,586	10.0	2,404,414	59,933,187	9.0	11,966,398	20.0
民　生　費	279,277,536	270,580,891	37.8	8,696,644	251,172,276	37.7	19,408,615	7.7
衛　生　費	91,642,358	84,674,493	11.8	6,967,864	62,840,410	9.4	21,834,083	34.7
労　働　費	237,703	229,786	0.0	7,916	193,912	0.0	35,874	18.5
農林水産業費	2,412,267	2,143,516	0.3	268,750	2,619,088	0.4	△ 475,572	△ 18.2
商　工　費	34,306,527	33,281,064	4.6	1,025,462	39,543,225	5.9	△ 6,262,161	△ 15.8
土　木　費	85,515,859	68,024,319	9.5	17,491,540	75,593,307	11.3	△ 7,568,987	△ 10.0
消　防　費	19,887,887	19,021,077	2.7	866,809	16,862,404	2.5	2,158,672	12.8
教　育　費	121,976,521	112,159,382	15.6	9,817,138	102,525,182	15.4	9,634,200	9.4
災害復旧費	5	0	0.0	5	0	0.0	0	—
公　債　費	53,147,338	53,113,818	7.4	33,519	54,029,654	8.1	△ 915,836	△ 1.7
予　備　費	47,025	0	0.0	47,025	0	0.0	0	—
合　計	764,453,160	716,754,249	100.0	47,698,910	666,918,628	100.0	49,835,621	7.5

歳出決算額を前年度と比べると、498 億 3,562 万円（7.5％）増加している。これは主に、土木費 75 億 6,898 万円（10.0％）及び商工費 62 億 6,216 万円（15.8％）が減少したものの、衛生費 218 億 3,408 万円（34.7％）、民生費 194 億 861 万円（7.7％）及び総務費 119 億 6,639 万円（20.0％）が増加したことによるものである。

歳出決算額を款別構成比率でみると、民生費 2,705 億 8,089 万円で 37.8％（前年度 37.7％）及び教育費 1,121 億 5,938 万円で 15.6％（同 15.4％）を占め、この２款で 53.4％となっている。以下、主なものは、衛生費 846 億 7,449 万円で 11.8％（同 9.4％）、総務費 718 億 9,958 万円で 10.0％（同 9.0％）及び土木費 680 億 2,431 万円で 9.5％（同 11.3％）である。

図 17　款別歳出決算額構成比率の推移

（単位：％）



繰出金決算状況の前年度との比較は、「第 23 表」のとおりである。

第 23 表　繰出金決算状況比較表

（単位：千円、％）

区　　分	令和６年度	令和５年度	前年度対比	
			増減額	増減率
第３款　民生費	37,469,844	36,652,396	817,447	2.2
（１）後期高齢者医療事業へ	13,514,613	12,845,697	668,916	5.2
（２）母子父子寡婦福祉資金貸付事業へ	2,555	17,161	△ 14,605	△ 85.1
（３）介護保険事業へ	15,704,033	15,143,697	560,336	3.7
（４）国民健康保険事業へ	8,248,641	8,645,840	△ 397,198	△ 4.6
第６款　農林水産業費	308,011	284,405	23,606	8.3
（１）食肉中央卸売市場及びと畜場事業へ	308,011	284,405	23,606	8.3
第８款　土木費	2,432,295	1,954,559	477,735	24.4
（１）大宮駅西口都市改造事業へ	669,271	704,076	△ 34,804	△ 4.9
（２）東浦和第二土地区画整理事業へ	470,282	9,886	460,395	*****
（３）浦和東部第一特定土地区画整理事業へ	437,762	406,990	30,772	7.6
（４）南与野駅西口土地区画整理事業へ	295,314	286,294	9,020	3.2
（５）指扇土地区画整理事業へ	320,369	297,842	22,527	7.6
（６）江川土地区画整理事業へ	175,526	142,852	32,673	22.9
（７）大門下野田特定土地区画整理事業へ	63,768	106,616	△ 42,848	△ 40.2
第１２款　公債費	53,085,529	54,027,711	△ 942,181	△ 1.7
（１）公債管理へ	53,085,529	54,027,711	△ 942,181	△ 1.7
合　　計	93,295,681	92,919,072	376,608	0.4

一般会計からの繰出金は、特別会計へ 932 億 9,568 万円で、前年度と比べると 3 億 7,660 万円（0.4％）増加している。

第１款　　議会費

（単位：千円、％）

款　・　項	令和6年度 予算現額 A	令和6年度 決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和5年度 決算額 D	前年度対比 増減額 B−D	前年度対比 増減率
議会費	1,698,132	1,626,311	0	71,820	95.8	1,605,977	20,334	1.3
1 議会費	1,698,132	1,626,311	0	71,820	95.8	1,605,977	20,334	1.3

予算比較

予算現額16億9,813万円に対し、決算額は16億2,631万円で、執行率は95.8％である。

決算額

第１項　議会費

第１目　議会費（報酬、職員手当等など）　12億1,087万円

第２目　議会事務局費（給料、職員手当等など）　4億1,543万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、2,033万円（1.3％）増加している。

不用額

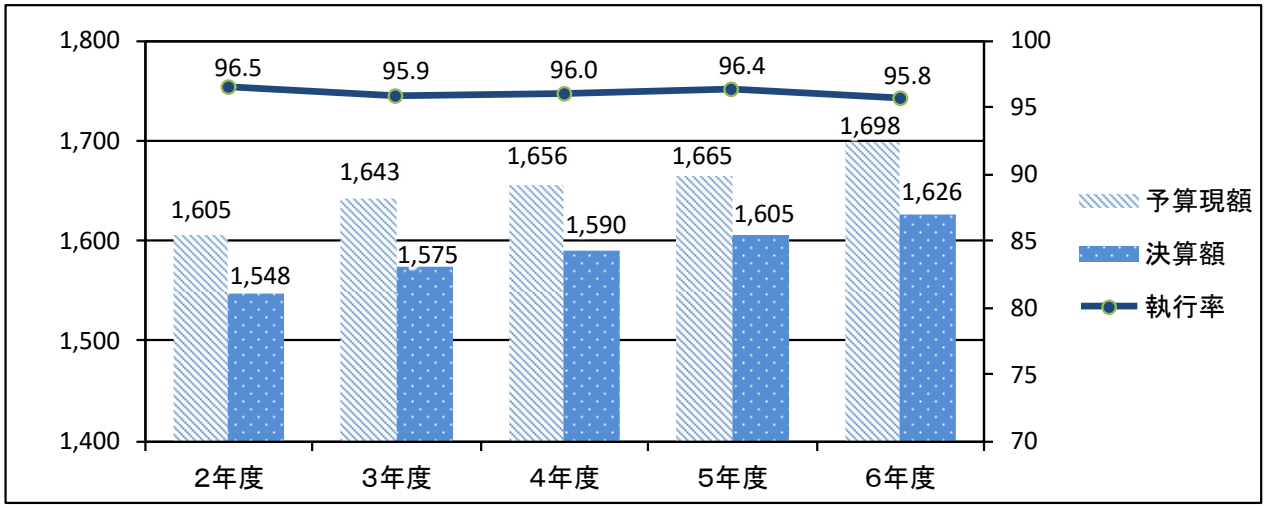
予算現額と決算額の差額7,182万円については不用を生じたものであり、次のとおりである。

◆議会費（負担金、補助及び交付金など）の執行残　3,704万円

◆議会事務局費（給料など）の執行残　3,477万円

図18　議会費の予算現額、決算額及び執行率の推移

（単位：百万円、％）



第２款　　総務費

（単位：千円、％）

款　・　項	令和6年度 予算現額 A	令和6年度 決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和5年度 決算額 D	前年度対比 増減額 B−D	前年度対比 増減率
総務費	74,304,000	71,899,586	1,422,511	981,902	96.8	59,933,187	11,966,398	20.0
1 総務管理費	47,147,254	46,380,534	329,939	436,780	98.4	38,551,481	7,829,052	20.3
2 企画費	13,401,957	13,165,343	116,318	120,295	98.2	7,569,465	5,595,877	73.9
3 徴税費	4,605,021	4,424,991	0	180,029	96.1	4,386,822	38,168	0.9
4 戸籍住民基本台帳費	3,439,316	3,260,919	77,473	100,923	94.8	3,165,983	94,935	3.0
5 区政振興費	4,109,769	3,172,303	872,542	64,923	77.2	4,329,475	△ 1,157,172	△ 26.7
6 選挙費	708,909	676,739	0	32,169	95.5	857,279	△ 180,540	△ 21.1
7 統計調査費	93,241	88,047	0	5,193	94.4	122,829	△ 34,782	△ 28.3
8 監査委員費	215,113	195,320	0	19,792	90.8	193,223	2,097	1.1
9 危機管理費	424,737	382,864	26,239	15,633	90.1	613,091	△ 230,226	△ 37.6
10 人事委員会費	158,683	152,523	0	6,159	96.1	143,536	8,986	6.3

予算比較

予算現額 743 億 400 万円に対し、決算額は 718 億 9,958 万円で、執行率は 96.8％である。

主な決算額

第１項　総務管理費

第 １ 目　一般管理費（給料、職員手当等など）　169 億 6,729 万円
第 ８ 目　財産管理費（需用費、積立金など）　66 億 4,194 万円
第 11 目　自治振興費（委託料、負担金、補助及び交付金など）　21 億　524 万円
第 12 目　交通安全費（需用費、委託料など）　10 億 1,938 万円
第 14 目　生活文化施設費（委託料、公有財産購入費など）　75 億 9,602 万円
第 17 目　財政調整基金費（積立金）　10 億 1,462 万円
第 18 目　減債基金費（積立金）　74 億　762 万円

第２項　企画費

第 １ 目　企画総務費（委託料、積立金など）　98 億 7,087 万円
第 ２ 目　スポーツ企画費（工事請負費、負担金、補助及び交付金など）　32 億 1,498 万円

第３項　徴税費

第 １ 目　税務総務費（給料、職員手当等など）　24 億 2,442 万円

第２目　賦課徴収費（委託料、償還金、利子及び割引料など）　20億　　56万円
第４項　戸籍住民基本台帳費
第１目　戸籍住民基本台帳費（給料、委託料など）　21億5,274万円
第２目　支所費（給料、職員手当等など）　11億　817万円
第５項　区政振興費
第１目　区政総務費（需用費、委託料など）　15億5,772万円
第２目　区民まちづくり推進費（需用費、工事請負費など）　16億1,457万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、119億6,639万円（20.0％）増加している。これは主に、東大宮コミュニティセンターの中規模修繕工事の完了等による自治振興費15億511万円が減少したものの、公共施設マネジメント基金に新たに積立を実施したこと等による財産管理費55億8,916万円、合併振興基金を廃止したことにより生じた一般財源の一部を庁舎整備基金に積立したこと等による企画総務費41億3,839万円、職員手当等の増等による一般管理費26億8,931万円及び大宮体育館中規模修繕工事の進捗等によるスポーツ企画費14億5,799万円が増加したことによるものである。

不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち、総務管理費、企画費、戸籍住民基本台帳費、区政振興費及び危機管理費14億2,251万円を翌年度に繰り越しており、残りの9億8,190万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

≪不用額≫
◆一般管理費（給料など）の執行残　8,552万円
◆財政管理費（委託料など）の執行残　8,307万円
　個人版ふるさと納税事業において、委託料が当初の見込みを下回ったこと等による。
◆生活文化施設費（負担金、補助及び交付金など）の執行残　6,652万円
◆スポーツ企画費（工事請負費など）の執行残　6,070万円
◆税務総務費（共済費など）の執行残　1億1,113万円
◆賦課徴収費（償還金、利子及び割引料など）の執行残　6,889万円
　市税の歳出還付が当初の見込みを下回ったこと等による。
◆戸籍住民基本台帳費（共済費など）の執行残　8,419万円

≪繰越額≫
【継続費逓次繰越額】
◆総務管理費
○市民会館うらわ解体事業　3億2,993万円
◆区政振興費
○大宮区役所旧庁舎等解体事業　8億7,254万円

【繰越明許費繰越額】

◆企画費

○スポーツシューレ等施設整備事業　7,472万円

与野中央公園造成工事において、埋設物の分別作業に日数を要し、年度内に事業完了が見込めないこと等による。

【事故繰越し繰越額】

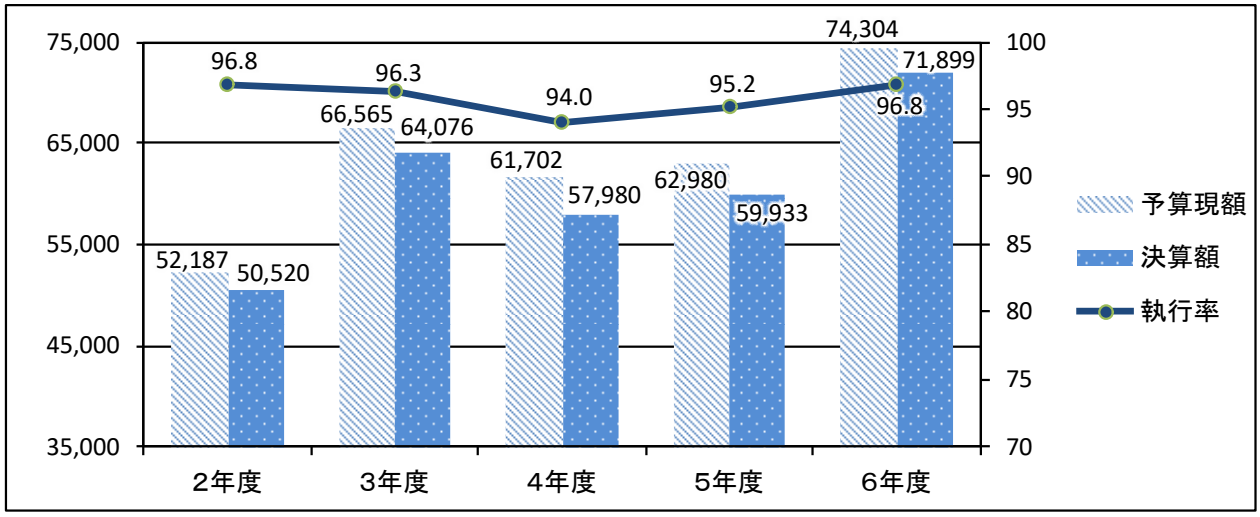
◆戸籍住民基本台帳費

○戸籍住民基本台帳事務事業　7,747万円

住民記録システム等の改修において、国からの仕様書の発出が遅れたことにより、年度内に事業完了が見込めないことによる。

図19　総務費の予算現額、決算額及び執行率の推移

（単位：百万円、％）



主な事業

≪文書管理システムの機器更新≫

文書事務のさらなる電子化と全庁的な業務効率化を図るため、電子文書管理システムの新たな賃貸借契約の締結にあわせて、最新のハードウェアとソフトウェアへの更新を行い、機器性能や連携機能の向上を図った。

≪個人版ふるさと納税の受入拡大≫

市の魅力発信や地域産業の活性化を図るため、市内事業者と連携して返礼品の充実を進めるとともに、使途を明確にしたクラウドファンディング型ふるさと納税を実施し、寄附の受入拡大に取り組んだ。

≪工事等契約関係及び業者登録管理事業≫

公共工事の適正な執行と品質確保を図るため、建設工事及び関連業務の契約事務を一元的に実施し、業者選定から契約までの手続を推進した。また、入札不調対策

として施工時期の平準化を図るため、債務負担行為や余裕期間設定工事を活用し、技術者を確保しやすい受注環境を整備した。

≪地下鉄７号線延伸事業の深度化≫

鉄道事業者による申請手続の早期実現に向け、関係機関による「地下鉄７号線延伸連絡調整会議」を設置し、需要の精査や事業費・工期の見直し等、計画の深度化を推進した。また、中間駅周辺のまちづくりに向け、地域住民や民間事業者の意見を踏まえた規模・コンセプトの検討を行った。

総務費のうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第 24 表」のとおりである。

第 24 表　総務費の主な事業の執行状況表

（単位：千円、％）

事　業　名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
文書管理システムの機器更新	184,670	184,669	0	0	100.0
市民に分かりやすい情報発信	2,772	2,118	0	653	76.4
タウンミーティングの開催	1,076	830	0	245	77.2
愛着醸成事業	18,682	17,720	0	961	94.9
個人版ふるさと納税の受入拡大	488,495	407,708	0	80,786	83.5
工事等契約関係及び業者登録管理事業	16,598	16,029	0	568	96.6
自治会電子回覧板アプリの本格導入	3,424	1,191	0	2,232	34.8
消費者教育・消費者啓発事業	2,602	2,395	0	206	92.0
地下鉄７号線延伸事業の深度化	95,735	92,633	0	3,101	96.8
大宮盆栽美術館庭園のリニューアル(大宮盆栽美術館管理運営事業)	108,239	104,357	0	3,881	96.4
窓口手続のデジタル化推進と書かない窓口の導入	65,476	65,426	0	49	99.9
アーバンスポーツの活性化	14,791	14,614	0	176	98.8
ランニングイベントの開催	296,869	295,300	0	1,568	99.5
マッチングファンド制度による協働事業の促進	5,637	5,192	0	444	92.1
自主防災組織の結成及び育成強化	113,635	107,753	0	5,881	94.8

総務費のうち、各区役所における当年度の主な事業の執行状況は、「第 25 表」のとおりである。

第 25 表　区の主な事業の執行状況表

（単位：千円、％）

事　業　名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
防犯啓発活動の実施	678	614	0	63	90.7
ウォーキングの普及・促進	985	960	0	24	97.5
防犯啓発事業の実施	2,862	2,654	0	207	92.8
交通安全啓発活動の実施	883	835	0	47	94.6
防犯啓発活動の実施	1,019	946	0	72	92.9
区民ふれあいまつり	9,200	8,988	0	211	97.7
浦和区秋のごみゼロ運動の実施	1,188	1,166	0	21	98.2
南区地域防犯推進事業	785	748	0	36	95.4
防犯啓発	341	299	0	41	87.7
高齢者や子ども等への交通安全啓発	667	664	0	2	99.7

第３款　　民生費

（単位：千円、％）

款　・　項	令和6年度 予算現額 A	令和6年度 決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和5年度 決算額 D	前年度対比 増減額 B−D	前年度対比 増減率
民生費	279,277,536	270,580,891	2,359,135	6,337,509	96.9	251,172,276	19,408,615	7.7
1 社会福祉費	20,122,687	17,831,855	858,073	1,432,758	88.6	14,724,812	3,107,042	21.1
2 障害者福祉費	53,927,586	52,921,078	238,130	768,377	98.1	48,286,311	4,634,767	9.6
3 老人福祉費	23,755,247	23,316,424	110,000	328,823	98.2	20,753,217	2,563,207	12.4
4 児童福祉費	118,896,288	114,697,488	1,142,764	3,056,035	96.5	106,110,175	8,587,312	8.1
5 生活保護費	37,947,788	37,560,571	0	387,216	99.0	37,218,463	342,107	0.9
6 介護保険費	16,074,238	15,714,553	10,167	349,517	97.8	15,148,912	565,641	3.7
7 国民年金費	290,670	287,637	0	3,032	99.0	282,008	5,629	2.0
8 国民健康保険費	8,256,939	8,248,641	0	8,297	99.9	8,645,840	△ 397,198	△ 4.6
9 災害救助費	6,091	2,640	0	3,450	43.4	2,534	105	4.2

予算比較

予算現額 2,792 億 7,753 万円に対し、決算額は 2,705 億 8,089 万円で、執行率は 96.9％である。

主な決算額

第１項　社会福祉費

第１目　社会福祉総務費（給料、職員手当等など）　14 億 4,827 万円

第３目　社会福祉施設費（委託料、工事請負費など）　11 億 3,759 万円

第５目　臨時福祉給付金給付費（委託料、負担金、補助及び交付金など）　141 億 9,946 万円

第２項　障害者福祉費

第１目　障害者福祉総務費（給料、職員手当等など）　17 億 5,753 万円

第２目　障害者福祉費（負担金、補助及び交付金、扶助費など）　503 億 9,173 万円

第３項　老人福祉費

第１目　老人福祉総務費（給料、職員手当等など）　10 億 9,696 万円

第２目　老人福祉費（委託料、繰出金など）　160 億 6,144 万円

第３目　老人福祉施設費（委託料、工事請負費など）　61 億 5,801 万円

第４項　児童福祉費

第１目　児童福祉総務費（給料、職員手当等など）　43 億 8,155 万円

第２目　児童福祉費（委託料、扶助費など）　381 億 7,822 万円

第３目　児童福祉施設費（委託料、扶助費など）　693 億 2,049 万円

第４目　障害児総合療育施設費（給料、職員手当等など）　23億8,081万円
第５項　生活保護費
第１目　生活保護総務費（給料、職員手当等など）　22億6,167万円
第２目　扶助費（扶助費、償還金、利子及び割引料）　352億9,889万円
第６項　介護保険費
第１目　介護保険費（委託料、繰出金など）　157億1,455万円
第８項　国民健康保険費
第１目　国民健康保険費（繰出金）　82億4,864万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、194億861万円（7.7%）増加している。これは主に、子育て世帯生活支援特別給付金の支給が終了したこと等による子育て世帯特別給付金給付費19億5,687万円が減少したものの、特定教育・保育施設等の施設数及び児童数の増等による児童福祉施設費52億9,139万円、障害福祉サービス利用者の増等による障害者福祉費48億4,132万円、法改正による児童手当の制度拡大等による児童福祉費39億3,109万円、低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業の実施等による臨時福祉給付金給付費23億5,725万円並びに東楽園再整備工事の進捗等による老人福祉施設費18億248万円が増加したことによるものである。

不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち、社会福祉費、障害者福祉費、老人福祉費、児童福祉費及び介護保険費23億5,913万円を翌年度に繰り越しており、残りの63億3,750万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

≪不用額≫

◆臨時福祉給付金給付費（負担金、補助及び交付金など）の執行残　13億8,205万円

物価高騰対応重点支援給付金給付事業において、給付金の対象世帯数が当初の見込みを下回ったこと等による。

◆障害者福祉費（扶助費など）の執行残　7億3,390万円

介護給付費等支給事業、障害児通所給付費等支給事業及び自立支援医療費支給事業において、障害福祉サービス等の利用実績が当初の見込みを下回ったこと等による。

◆老人福祉費（委託料など）の執行残　1億8,899万円

後期高齢者健康診査の受診者数が当初の見込みを下回ったこと等による。

◆老人福祉施設費（工事請負費など）の執行残　1億1,303万円

工事契約に伴う請負差額が生じたこと等による。

◆児童福祉費（扶助費など）の執行残　15億3,109万円

児童手当給付事業において、法改正に伴う所得制限の撤廃等による対象者拡大の影響が、当初の見込みを下回ったこと等による。

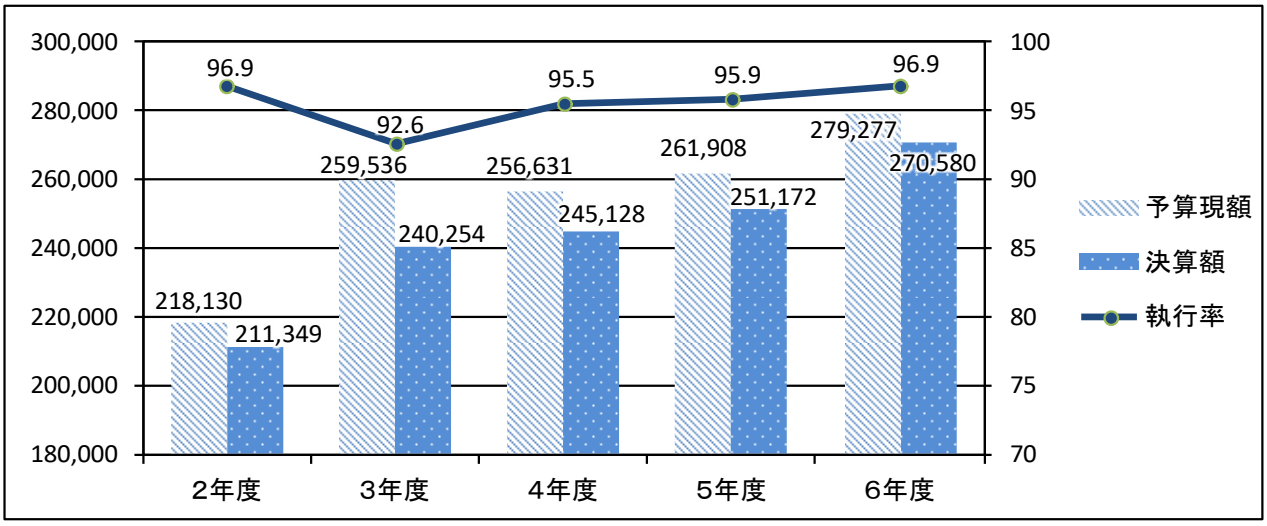
◆児童福祉施設費（負担金、補助及び交付金など）の執行残　　13億5,631万円
特定教育・保育施設等運営事業における民間保育所等への各種補助金が当初の見込みを下回ったこと等による。
◆扶助費（扶助費など）の執行残　　3億　203万円
生活保護受給者数が当初の見込みを下回ったこと等による。
◆介護保険費（繰出金など）の執行残　　3億4,951万円
保険給付費の実績額が当初の見込みを下回ったこと等による。

≪繰越額≫
【継続費逓次繰越額】
◆児童福祉費
○さくら草学園移転整備工事事業　　3億　156万円
○ひまわり学園改修事業　　7億8,333万円

【繰越明許費繰越額】
◆社会福祉費
○住民税非課税世帯物価高支援給付金給付事業　　8億5,807万円
給付金の申請期限を令和７年５月末日に設定したことにより、年度内に事業完了が見込めないことによる。
◆障害者福祉費
○障害者施設整備事業　　2億3,813万円
補助対象事業者による建築物確認検査や建築資材の調達等に日数を要し、年度内に事業完了が見込めないことによる。
◆老人福祉費
○老人福祉施設等施設建設補助事業　　1億1,000万円
補助対象事業者が地権者との調整に日数を要し、年度内に事業完了が見込めないことによる。
◆児童福祉費
○子育て世帯特別給付金給付事業　　4,535万円
令和６年度低所得の子育て世帯物価高支援給付金において、申請期限を令和７年６月末日に設定したことにより、年度内に事業完了が見込めないことによる。

図 20　民生費の予算現額、決算額及び執行率の推移

（単位：百万円、％）



主な事業

≪低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業≫

物価高騰による負担増に対応するため、低所得者世帯等への給付金及び定額減税が満額に達しない課税対象者への補足給付金を支給した。また、支給においては、マイナンバーによる情報連携やプッシュ型給付の活用により、迅速かつ漏れのない支給を行うとともに、制度の周知を図るため、多様な手段を用いた広報を実施した。

≪子育て支援医療費助成の高校生年代への拡大≫

少子化対策と保護者の負担軽減を図るため、医療費助成の対象を高校生年代まで拡大し、入通院の保険診療に係る一部負担金を助成した。また、制度の安定運営に向け、適正受診やジェネリック医薬品の使用促進に取り組んだ。

≪放課後子ども居場所事業のモデル４校での実施≫

児童の健全育成と保護者の子育てと就労の両立支援を図るため、学校施設を活用し、安全・安心な放課後の居場所を提供した。市内４校をモデル校として実施し、利用を希望する全ての児童を対象とするとともに、長期休業中に限った利用ニーズにも柔軟に対応した。

≪こども誰でも通園制度（仮称）の試行的実施≫

すべての子育て家庭を支援する新たな制度の創設を見据え、就労要件を問わず利用できる試行的事業を幼稚園・保育所等で実施した。また、令和８年度の本格実施に向け、利用状況を踏まえて課題を整理し、国のヒアリングにおいて要望を伝えるとともに、次年度の試行的事業に向けた実施施設数の拡充等に取り組んだ。

民生費のうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第 26 表」のとおりである。

第 26 表　民生費の主な事業の執行状況表

（単位：千円、％）

事　業　名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業	9,422,976	9,420,992	0	1,983	100.0
グループホーム整備促進事業	46,630	0	46,630	0	0.0
健康福祉センター東楽園の整備と開館準備	4,750,174	4,686,201	0	63,972	98.7
子育て支援医療費助成の高校生年代への拡大	7,080,145	6,912,713	0	167,431	97.6
放課後子ども居場所事業のモデル４校での実施	129,128	114,962	12,500	1,665	89.0
こども誰でも通園制度（仮称）の試行的実施	37,116	19,528	0	17,587	52.6

第４款　　衛生費

（単位：千円、％）

款・項	令和6年度 予算現額 A	令和6年度 決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和5年度 決算額 D	前年度対比 増減額 B−D	前年度対比 増減率
衛生費	91,642,358	84,674,493	2,380,874	4,586,990	92.4	62,840,410	21,834,083	34.7
1 保健衛生費	28,612,189	25,278,876	61,714	3,271,597	88.4	30,871,048	△ 5,592,171	△ 18.1
2 清掃費	56,592,899	53,336,279	2,319,159	937,460	94.2	26,928,843	26,407,436	98.1
3 環境対策費	2,644,310	2,272,004	0	372,305	85.9	1,078,264	1,193,740	110.7
4 病院費	3,792,959	3,787,332	0	5,626	99.9	3,962,254	△ 174,922	△ 4.4

予算比較

予算現額916億4,235万円に対し、決算額は846億7,449万円で、執行率は92.4％である。

主な決算額

第１項　保健衛生費

第１目　保健衛生総務費（給料、扶助費など）　81億8,803万円

第２目　予防費（委託料、償還金、利子及び割引料など）　149億5,345万円

第２項　清掃費

第１目　清掃総務費（給料、職員手当等など）　34億2,931万円

第２目　塵芥処理費（需用費、委託料など）　105億4,003万円

第４目　リサイクル推進費（委託料、積立金など）　28億1,217万円

第５目　施設整備費（工事請負費、負担金、補助及び交付金など）　359億8,267万円

第３項　環境対策費

第１目　環境対策総務費（委託料、負担金、補助及び交付金など）　21億4,815万円

第４項　病院費

第１目　病院費（負担金、補助及び交付金）　37億8,733万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、218億3,408万円（34.7％）増加している。これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種が定期接種へ移行したこと等による予防費51億7,051万円及びひかり会館中規模修繕工事の完了等による葬祭霊園費3億4,871万円が減少したものの、サーマルエネルギーセンター建設工事の進捗等による施設整備費261億5,491万円及びさいたま市省エネ家電買換え促進キャンペーン事業の実施等による環境対策総務費11億9,871万円が増加したことによるものである。

不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち、保健衛生費及び清掃費23億8,087万円を翌年度に繰り越しており、残りの45億8,699万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

≪不用額≫

◆保健衛生総務費（扶助費など）の執行残　7億7,874万円

指定難病医療給付事業における医療費が当初の見込みを下回ったこと等による。

◆予防費（委託料など）の執行残　23億7,870万円

定期予防接種における接種件数が当初の見込みを下回ったこと等による。

◆清掃総務費（共済費など）の執行残　1億　326万円

◆塵芥処理費（委託料など）の執行残　6億2,779万円

桜環境センターへのごみの搬入量が当初の見込みを下回ったこと等による。

◆リサイクル推進費（委託料など）の執行残　1億1,509万円

資源物中間処理業務において、処理量が当初の見込みを下回ったこと等による。

◆環境対策総務費（負担金、補助及び交付金など）の執行残　3億6,200万円

重点対策加速化事業等の各種補助金における申請件数が当初の見込みを下回ったこと等による。

≪繰越額≫

【継続費逓次繰越額】

◆清掃費

○クリーンセンター大崎基幹的設備改良事業　20億4,704万円

【繰越明許費繰越額】

◆保健衛生費

○地域医療推進事業　2,639万円

さいたま市民医療センター浸水対策工事において、センターとの調整に日数を要したことにより、年度内に事業完了が見込めないことによる。

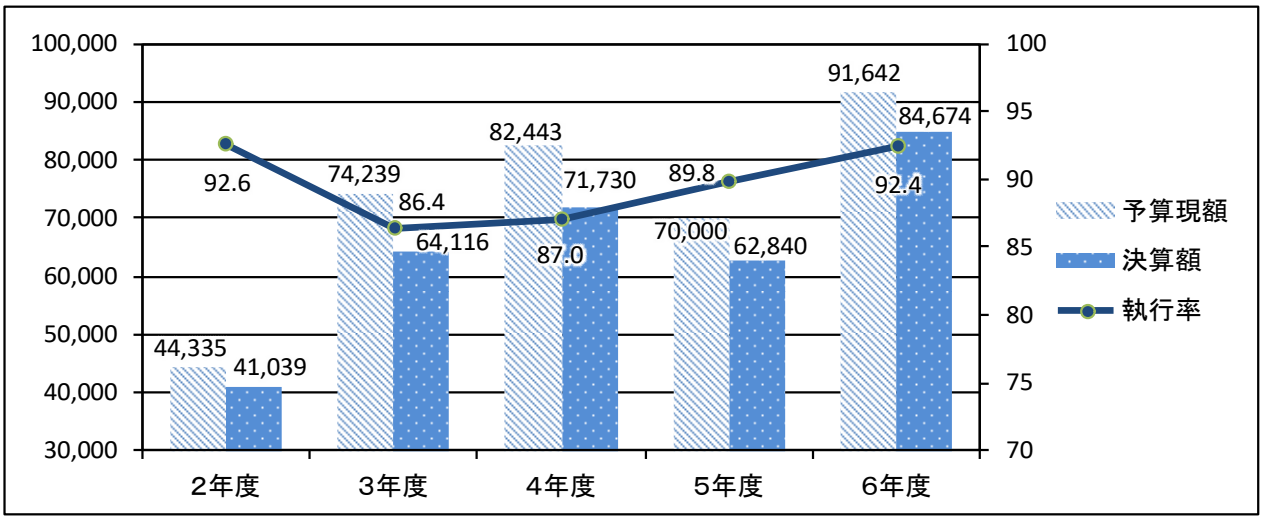
◆清掃費

○クリーンセンター大崎維持管理事業　1億5,536万円

クリーンセンター大崎蒸気管更新工事において、地中障害物の撤去等に日数を要したこと等により、年度内に事業完了が見込めないことによる。

図 21　衛生費の予算現額、決算額及び執行率の推移

（単位：百万円、％）



主な事業

≪さいたま市民医療センターの浸水対策の実施≫

病院機能の維持を図るため、鴨川氾濫や内水氾濫による浸水を防ぐ対策として、止水板の設置や排水管逆流防止対策を進めた。また、浸水対策を踏まえた設備の維持保全を目的に、施設の劣化度調査を実施した。

≪（仮称）さいたま市口腔保健センターの着実な整備推進≫

地域の歯科診療所では対応が困難な障害者（児）や要介護高齢者などが、適切な時期に歯科医療を受けられる環境とするため、新施設となる口腔保健センターの整備を推進し、基本・実施設計を行ったほか、仮設施設の開設準備を進めた。基本設計においては、障害者団体で構成される障害者協議会等を通じ、センターのレイアウト等について障害者や家族の意見を反映した。

≪衛生センター統廃合事業≫

し尿処理施設の１施設体制への移行に向け、大宮南部浄化センターの長寿命化を図るため、国の交付金を活用し、重要機器や二酸化炭素削減に寄与する機器の入替を中心とした基幹的設備改良工事を着実に進めた。

≪サーマルエネルギーセンターの整備≫

環境負荷の少ない循環型社会の構築に向け、資源化率の向上や最終処分量の低減につながる廃棄物処理施設であるサーマルエネルギーセンターの整備を推進し、一般廃棄物処理施設部分の工事を完了した。

衛生費のうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第 27 表」のとおりである。

第 27 表　衛生費の主な事業の執行状況表

（単位：千円、％）

事　業　名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
さいたま市民医療センターの浸水対策の実施	73,025	43,620	26,396	3,008	59.7
（仮称）さいたま市口腔保健センターの着実な整備推進	62,624	24,849	35,318	2,456	39.7
環境衛生関連施設の許可確認及び監視指導	1,782	1,233	0	548	69.2
衛生センター統廃合事業	1,455,486	1,404,844	50,642	0	96.5
サーマルエネルギーセンターの整備	29,341,774	29,286,762	0	55,011	99.8
生物多様性の保全の推進	3,277	3,275	0	1	100.0

第５款　　労働費

（単位：千円、％）

款　・　項	令和6年度 予算現額 A	令和6年度 決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和5年度 決算額 D	前年度対比 増減額 B−D	前年度対比 増減率
労働費	237,703	229,786	0	7,916	96.7	193,912	35,874	18.5
1 労働諸費	237,703	229,786	0	7,916	96.7	193,912	35,874	18.5

予算比較

予算現額２億3,770万円に対し、決算額は２億2,978万円で、執行率は96.7％である。

決算額

第１項　労働諸費

第１目　労働諸費（給料、委託料など）　　２億2,978万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、3,587万円（18.5％）増加している。

不用額

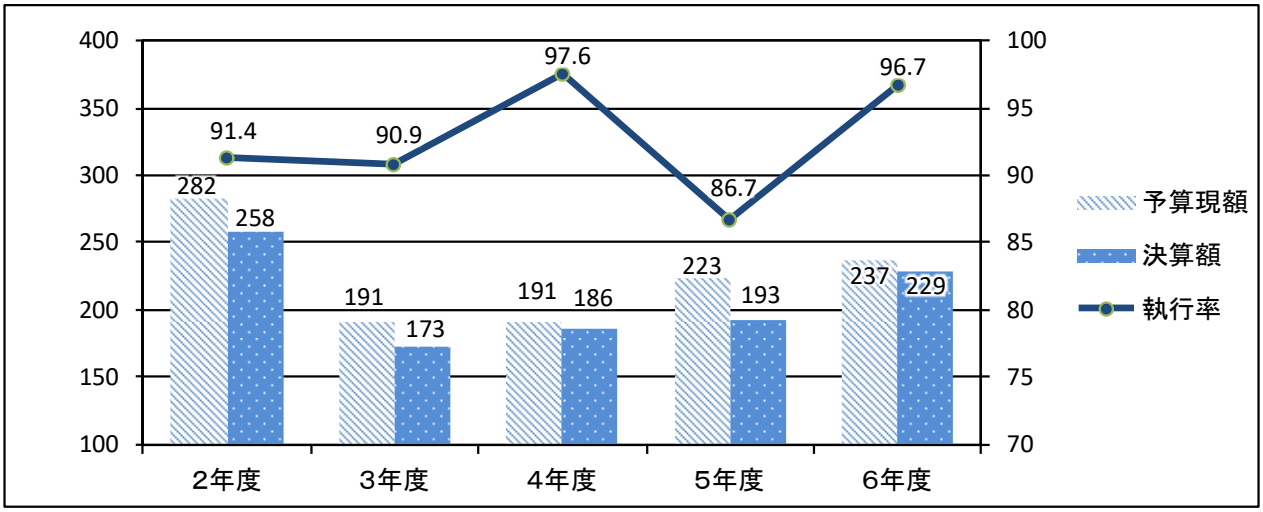
予算現額と決算額の差額791万円については不用を生じたものであり、次のとおりである。

≪不用額≫

◆労働諸費（職員手当等など）の執行残　　791万円

図22　労働費の予算現額、決算額及び執行率の推移

（単位：百万円、％）



第６款　　農林水産業費

（単位：千円、％）

款　・　項	令和6年度 予算現額 A	令和6年度 決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和5年度 決算額 D	前年度対比 増減額 B−D	前年度対比 増減率
農林水産業費	2,412,267	2,143,516	126,035	142,715	88.9	2,619,088	△ 475,572	△ 18.2
1 農業費	2,251,132	1,987,728	126,035	137,368	88.3	2,471,808	△ 484,080	△ 19.6
2 林業費	161,135	155,788	0	5,346	96.7	147,280	8,508	5.8

予算比較

予算現額 24 億 1,226 万円に対し、決算額は 21 億 4,351 万円で、執行率は 88.9％である。

主な決算額

第１項　農業費

第２目　農業総務費（給料、職員手当等など）　5 億 8,900 万円

第３目　農業振興費（工事請負費、負担金、補助及び交付金など）　4 億　487 万円

第４目　農地費（工事請負費、負担金、補助及び交付金など）　3 億 7,945 万円

第５目　農業園芸センター費（需用費、委託料など）　2 億 4,344 万円

第６目　市場及びと畜場費（繰出金）　3 億　801 万円

第２項　林業費

第１目　林業振興費（需用費、積立金など）　1 億 5,578 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、4 億 7,557 万円（18.2％）減少している。これは主に、農業交流施設整備事業の進捗に伴う工事請負費の増等による農業振興費 8,517 万円が増加したものの、見沼グリーンセンター施設整備事業における大規模改修工事の完了等による農業園芸センター費 6 億 1,315 万円が減少したことによるものである。

不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち、農業費１億2,603万円を翌年度に繰り越しており、残りの 1 億 4,271 万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

≪不用額≫

◆農業総務費（職員手当等など）の執行残　1,841 万円

◆農業振興費（工事請負費など）の執行残　4,614 万円

工事契約に伴う請負差額が生じたこと等による。

◆市場及びと畜場費（繰出金）の執行残　　4,306 万円

電気・ガス料金の政府支援による値引き等により、光熱水費が当初の見込みを下回ったことによる。

≪繰越額≫

【繰越明許費繰越額】

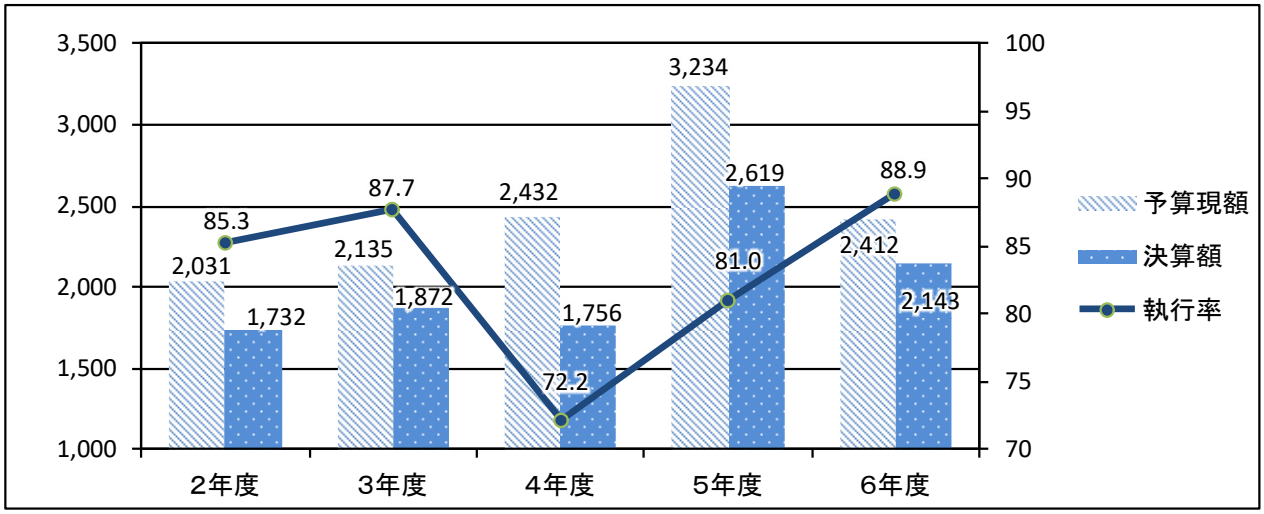
◆農業費

○農業環境整備事業　　1 億 2,603 万円

補正予算成立後の県営土地改良事業等の工事であり、年度内に事業完了が見込めないこと等による。

図 23　農林水産業費の予算現額、決算額及び執行率の推移

（単位：百万円、%）



主な事業

≪農業用水路の整備≫

農業環境の向上を図るため、老朽化が進んで損壊の危険性が高い水路や、素掘りで用排水機能が低下している水路について、境界測量や水路設計を行い、周辺の農業者の意向を確認しながら整備を進めた。工事は農閑期に実施し、準備や周知を行ったうえで、複数の水路について改修を行い、排水機能や用水の安定供給に資する整備を行った。

農林水産業費のうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第 28 表」のとおりである。

第 28 表　農林水産業費の主な事業の執行状況表

（単位：千円、％）

事　業　名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業用水路の整備	95,674	75,595	8,710	11,368	79.0

第７款　　商工費

（単位：千円、％）

款　・　項	令和6年度 予算現額 A	令和6年度 決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和5年度 決算額 D	前年度対比 増減額 B−D	前年度対比 増減率
商工費	34,306,527	33,281,064	761,834	263,627	97.0	39,543,225	△ 6,262,161	△ 15.8
1 商工費	34,306,527	33,281,064	761,834	263,627	97.0	39,543,225	△ 6,262,161	△ 15.8

予算比較

予算現額343億652万円に対し、決算額は332億8,106万円で、執行率は97.0％である。

決算額

第１項　商工費

第１目　商工総務費（給料、職員手当等など）　7億8,422万円

第２目　商工振興費（負担金、補助及び交付金、貸付金など）　319億1,115万円

第３目　観光費（委託料、負担金、補助及び交付金など）　5億8,568万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、62億6,216万円（15.8％）減少している。これは主に、中小企業融資資金貸付金の融資残高の減等による商工振興費61億8,481万円が減少したことによるものである。

不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち､商工費７億6,183万円を翌年度に繰り越しており、残りの２億6,362万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

≪不用額≫

◆商工振興費（負担金、補助及び交付金など）の執行残　2億　866万円

さいたま市みんなのアプリの新規登録者に対するポイント付与キャンペーンにおいて、登録者が当初の見込みを下回ったこと等による。

≪繰越額≫

【繰越明許費繰越額】

◆商工費

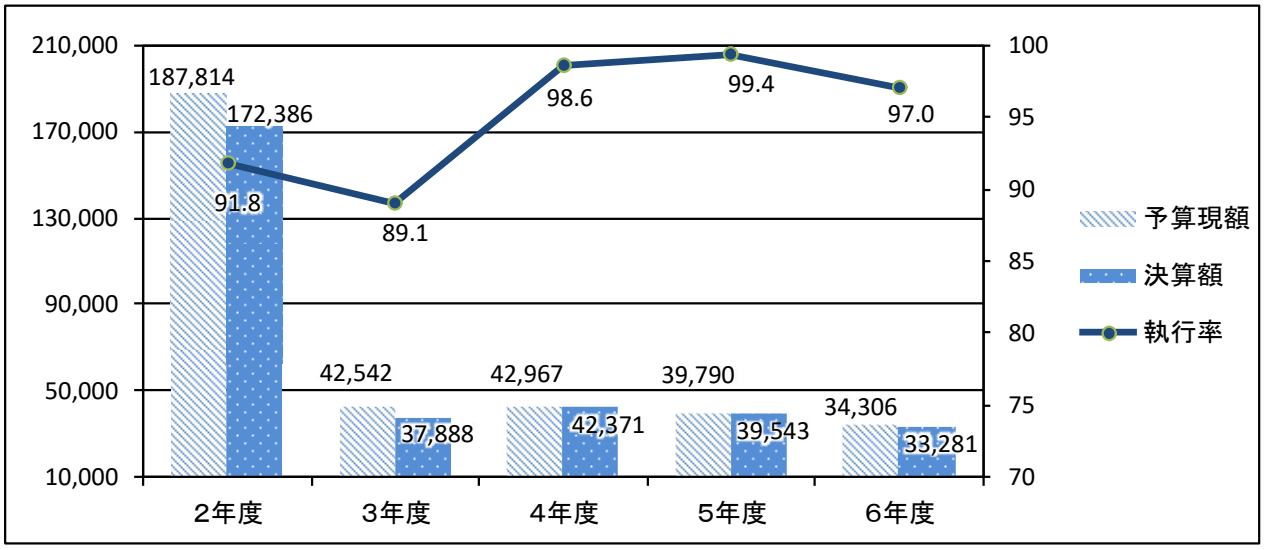
○市民アプリ活用事業　7億1,115万円

さいたま市みんなのアプリ利用者に対するポイント還元キャンペーンにおいて取得したポイントの有効期限を令和７年５月末日までとしたため、年度内に

事業完了が見込めないこと等による。

図 24　商工費の予算現額、決算額及び執行率の推移

（単位：百万円、％）



主な事業

≪デジタル地域通貨・市民アプリの導入≫

市民の生活利便性や地域経済の活性化を図るため、デジタル地域通貨機能を含む市民アプリを導入し、普及促進や運営事業者への支援を行うとともに、決済に対するポイント付与キャンペーンの実施を行った。

≪大宮盆栽の魅力発信事業の実施≫

大宮盆栽の魅力を広く発信し、地域経済の活性化につなげるため、関連イベントや周遊施策を実施するとともに、駅周辺でのＰＲやイルミネーションの設置などにより認知度向上を図った。また、出生届を提出した市民へ引換券を渡し、大宮盆栽村にてミニ盆栽及びノベルティを贈呈した。

商工費のうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第 29 表」のとおりである。

第 29 表　商工費の主な事業の執行状況表

（単位：千円、％）

事　業　名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
デジタル地域通貨・市民アプリの導入	2,275,129	1,388,501	711,158	175,468	61.0
大宮盆栽の魅力発信事業の実施	15,498	15,490	0	8	99.9

第８款　　土木費

（単位：千円、％）

款　・　項	令和6年度 予算現額 A	令和6年度 決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和5年度 決算額 D	前年度対比 増減額 B−D	前年度対比 増減率
土木費	85,515,859	68,024,319	14,365,515	3,126,024	79.5	75,593,307	△ 7,568,987	△ 10.0
1 土木管理費	2,010,948	1,944,008	0	66,939	96.7	1,742,895	201,112	11.5
2 道路橋りょう費	26,947,126	22,361,840	3,176,886	1,408,400	83.0	22,449,109	△ 87,269	△ 0.4
3 河川費	3,992,955	3,268,377	634,279	90,298	81.9	3,089,900	178,477	5.8
4 都市計画費	25,908,845	20,268,868	4,377,217	1,262,760	78.2	27,120,222	△ 6,851,354	△ 25.3
5 市街地再開発事業費	9,937,701	4,466,113	5,458,721	12,866	44.9	5,005,881	△ 539,768	△ 10.8
6 土地区画整理費	10,700,898	9,970,257	459,201	271,439	93.2	10,087,118	△ 116,860	△ 1.2
7 住宅費	1,154,397	884,214	259,210	10,972	76.6	1,345,160	△ 460,945	△ 34.3
8 公共下水道費	4,862,987	4,860,640	0	2,346	100.0	4,753,018	107,621	2.3

予算比較

予算現額 855 億 1,585 万円に対し、決算額は 680 億 2,431 万円で、執行率は 79.5％である。

主な決算額

第１項　土木管理費

第１目　土木総務費（給料、職員手当等など）　16 億 8,655 万円

第２項　道路橋りょう費

第１目　道路橋りょう総務費（給料、委託料など）　19 億 8,099 万円

第２目　道路維持費（委託料、工事請負費など）　82 億 5,209 万円

第３目　道路新設改良費（工事請負費、負担金、補助及び交付金など）　51 億 3,840 万円

第４目　橋りょう維持費（委託料、工事請負費など）　28 億 3,782 万円

第６目　交通安全施設整備費（委託料、工事請負費など）　26 億 6,692 万円

第３項　河川費

第２目　河川改良費（委託料、工事請負費など）　19 億 9,133 万円

第４項　都市計画費

第１目　都市計画総務費（給料、職員手当等など）　39 億 7,800 万円

第２目　都市整備費（委託料、負担金、補助及び交付金など）　36 億 9,838 万円

第３目　街路事業費（工事請負費、補償、補塡及び賠償金など）　53 億 7,042 万円

第４目　公園費（委託料、公有財産購入費など）　68 億 5,396 万円

第５項　市街地再開発事業費

第１目　市街地再開発事業費（委託料、負担金、補助及び交付金など）

44 億 6,611 万円

第６項　土地区画整理費

第１目　土地区画整理費（負担金、補助及び交付金、貸付金など）

99 億 7,025 万円

第８項　公共下水道費

第１目　公共下水道費（負担金、補助及び交付金）　48 億 6,064 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、75 億 6,898 万円（10.0％）減少している。これは主に、橋りょう架替え事業の進捗に伴う工事費の増等による橋りょう新設改良費 11 億 4,230 万円が増加したものの、大宮駅西口第３－Ｂ地区第一種市街地再開発事業の進捗に伴う再開発組合への補助金の減等による都市整備費 60 億 2,243 万円、一般国道１２２号蓮田岩槻バイパス整備事業の進捗に伴う工事費の減等による道路新設改良費 16 億 3,308 万円、産業道路（天沼工区）街路整備事業の進捗に伴う工事費の減等による街路事業費 6 億 1,362 万円及び浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業の進捗に伴う再開発組合への補助金の減等による市街地再開発事業費 5 億 3,976 万円が減少したことによるものである。

不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち、道路橋りょう費、河川費、都市計画費、市街地再開発事業費、土地区画整理費及び住宅費 143 億 6,551 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 31 億 2,602 万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

≪不用額≫

◆道路維持費（工事請負費など）の執行残　4 億 7,880 万円

工事契約に伴う請負差額が生じたこと等による。

◆道路新設改良費（委託料など）の執行残　4 億 3,758 万円

委託契約に伴う契約差額が生じたこと等による。

◆橋りょう維持費（委託料など）の執行残　1 億 5,883 万円

委託契約に伴う契約差額が生じたこと等による。

◆交通安全施設整備費（委託料など）の執行残　1 億 9,220 万円

委託契約に伴う契約差額が生じたこと等による。

◆都市計画総務費（職員手当等）の執行残　1 億 6,711 万円

◆都市整備費（補償、補塡及び賠償金など）の執行残　2 億 3,280 万円

氷川緑道西通線整備における土地の売買契約において、権利者との交渉が不調となり、契約締結に至らなかったこと等による。

◆街路事業費（補償、補塡及び賠償金など）の執行残　7億4,088万円
大宮岩槻線(大和田工区)等の用地取得において、地権者との調整に日数を要したこと等による。
◆土地区画整理費（繰出金など）の執行残　2億7,143万円
建物等移転補償において、地権者との調整に日数を要したこと等による。

≪繰越額≫
【継続費逓次繰越額】
◆道路橋りょう費
○治水橋耐震補強工事事業　1億5,000万円
◆都市計画費
○大和田公園野球場照明灯改修事業　2億5,410万円
○沼影公園解体事業　5億5,206万円
◆住宅費
○市営馬宮住宅建替事業（第１期）　2億5,921万円

【繰越明許費繰越額】
◆道路橋りょう費
○道路維持事業　4億7,390万円
スマイルロード整備工事において、地権者及び関係機関との調整に日数を要したこと等による。
○道路整備事業　1億4,334万円
暮らしの道路整備工事において、地権者及び関係機関との調整に日数を要したこと等による。
○道路新設改良事業　4億7,982万円
道路新設改良工事において、地権者及び関係機関との調整に日数を要したこと等による。
○橋りょう維持事業　5億8,150万円
橋りょう耐震化工事及び修繕工事において、関係機関との調整に日数を要したこと等による。
○橋りょう整備事業　1億5,376万円
橋りょう架替え工事において、関係機関との調整に日数を要したこと等による。
○交通安全施設整備事業　8億9,864万円
電線共同溝整備工事及び歩道整備工事において、地権者及び関係機関との調整に日数を要したこと等による。
◆河川費
○河川改修事業　6億3,427万円
河川改修工事において、地権者及び関係機関との協議・調整に日数を要したこと等による。

◆都市計画費

○七里駅舎改修事業　1億8,509万円

七里駅南北自由通路の用地取得において、地権者との調整に日数を要したこと等による。

○大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業　3億8,937万円

氷川緑道西通線整備推進事業における用地取得において、地権者との調整に日数を要したこと等による。

○街路整備事業　17億7,425万円

街路整備工事において、関係機関等との協議・調整に日数を要したこと等による。

○都市公園等整備事業（北部公園整備課）　6億7,457万円

補正予算成立後の公園整備工事であり、年度内に事業完了が見込めないこと等による。

○都市公園等整備事業（南部公園整備課）　2億　230万円

補正予算成立後の公園整備工事であり、年度内に事業完了が見込めないこと等による。

◆市街地再開発事業費

○市街地再開発推進事業　54億5,872万円

補正予算成立後の施設建築物工事であり、年度内に事業完了が見込めないこと等による。

◆土地区画整理費

○組合施行等土地区画整理支援事業　3億1,069万円

土地区画整理組合において、地権者との調整に日数を要したこと等による。

○岩槻駅西口土地区画整理事業　1億4,319万円

境堀排水路改修工事において、計画の策定に日数を要したこと等による。

【事故繰越し繰越額】

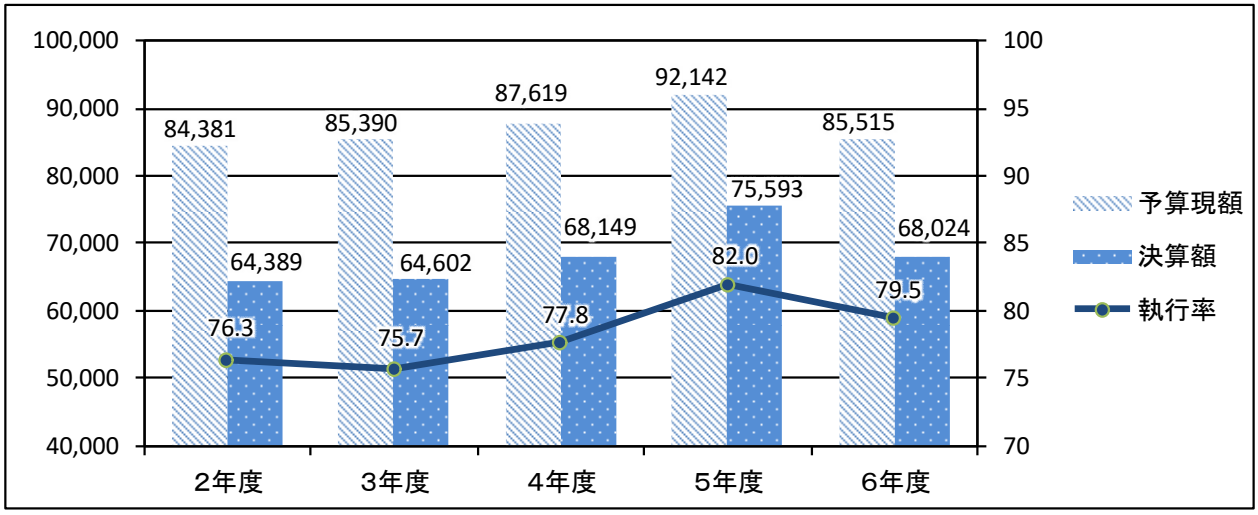
◆道路橋りょう費

○橋りょう整備事業　1億　271万円

念仏橋迂回路整備事業における地盤改良工事において、想定していなかった地中障害物が確認されたことにより、年度内に事業完了が見込めないことによる。

図 25　土木費の予算現額、決算額及び執行率の推移

（単位：百万円、％）



主な事業

≪治水安全度向上のための準用河川・排水路等整備の推進≫

安全で安心に暮らせるまちづくりに向けて、浸水被害の軽減及び治水安全度の向上を図るため、新川や黒谷川などの準用河川、宝来川や高台堀排水路などの排水路等の整備を実施した。

≪幹線道路の着実な整備推進≫

広域道路ネットワークの形成を図るため、整備優先度を定めた道路整備計画に基づき、産業道路外 16 路線において、設計委託や工事、用地取得などを行い、着実に整備を推進した。

≪浦和駅西口南高砂地区市街地再開発の推進≫

浦和駅西口南高砂地区において、商業・業務機能、文化・交流機能の集積や、交通結節機能・都市防災機能の向上を図るため、再開発組合への補助を通じて市街地再開発事業を推進するとともに、関連する都市計画道路の整備として電線共同溝整備工事を実施した。

土木費のうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第 30 表」のとおりである。

第 30 表　土木費の主な事業の執行状況表

（単位：千円、％）

事　業　名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
緊急輸送道路等の橋りょう耐震化の推進	1,433,895	1,125,915	252,587	55,392	78.5
治水安全度向上のための準用河川・排水路等整備の推進	1,685,374	1,149,446	514,200	21,727	68.2
地域公共交通施策検討調査	32,803	32,669	0	134	99.6
幹線道路の着実な整備推進	11,145,307	7,808,862	2,260,081	1,076,363	70.1
染谷・加田屋地区の公園等の整備推進	995,597	994,898	0	698	99.9
浦和駅西口南高砂地区市街地再開発の推進	9,900,417	4,432,029	5,458,721	9,666	44.8

第９款　　消防費

（単位：千円、％）

款　・　項	令和6年度 予算現額 A	令和6年度 決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和5年度 決算額 D	前年度対比 増減額 B−D	前年度対比 増減率
消防費	19,887,887	19,021,077	562,238	304,571	95.6	16,862,404	2,158,672	12.8
1 消防費	19,887,887	19,021,077	562,238	304,571	95.6	16,862,404	2,158,672	12.8

予算比較

予算現額 198 億 8,788 万円に対し、決算額は 190 億 2,107 万円で、執行率は 95.6％である。

主な決算額

第１項　消防費

第１目　常備消防費（給料、職員手当等など）　157 億 6,533 万円

第３目　消防施設費（工事請負費、備品購入費など）　30 億 2,407 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、21 億 5,867 万円（12.8％）増加している。これは主に、定年延長に伴う退職手当の増等による常備消防費 14 億 3,861 万円及び消防車両の更新台数の増等による消防施設費 7 億 1,603 万円が増加したことによるものである。

不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち、消防費５億6,223万円を翌年度に繰り越しており、残りの 3 億 457 万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

≪不用額≫

◆常備消防費（共済費など）の執行残　2 億　893 万円

◆消防施設費（工事請負費など）の執行残　8,242 万円

工事契約に伴う請負差額が生じたこと等による。

≪繰越額≫

【継続費逓次繰越額】

◆消防費

○北消防署植竹出張所予防保全事業　1 億 1,864 万円

○（仮称）城南地区出張所整備事業　2 億 7,195 万円

【繰越明許費繰越額】

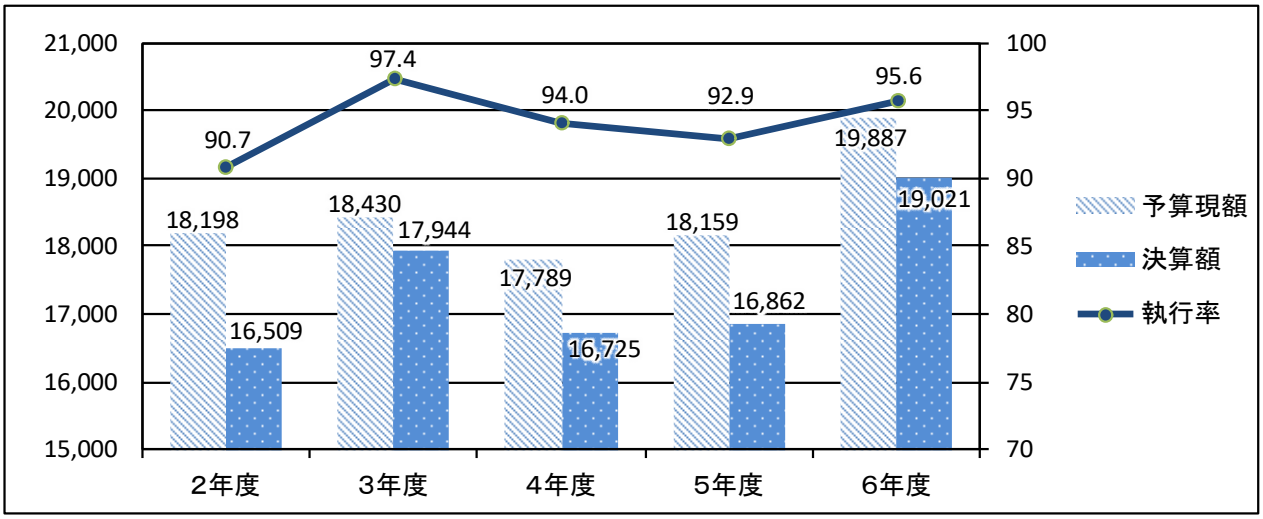
◆消防費

○消防施設等整備事業　　1億7,164万円

三室第２分団車庫建設工事において、入札不調により、年度内に事業完了が見込めないこと等による。

図26　消防費の予算現額、決算額及び執行率の推移

（単位：百万円、％）



主な事業

≪さいたま市消防力整備計画に基づく消防力等の体制強化≫

大規模・多様化する災害に対応するため、さいたま市消防力整備計画に基づき、救急自動車及び各種資機材等部隊運用の体制を整え、北消防署植竹出張所に救急隊を増隊し、救急体制の強化を図った。

≪消防防災学習施設の充実≫

防火防災思想を普及啓発し、火災の予防や災害による被害の軽減を図るため、防災展示ホールにおいて、体験ツアーや企画展を実施するとともに、地震体験車を市内各所へ派遣し、火災や地震への備えを啓発した。また、防災展示ホール及び地震体験車の利用者を増やすために、ＨＰ、ＳＮＳ等を活用した広報を行った。

≪消防救急デジタル無線基地局設備の更新≫

消防救急活動に不可欠な通信体制を維持するため、法定耐用年数を経過した基地局設備の更新を進め、卓上型固定移動局及び署所端末受令機の製造及び設置を行った。また、通信の安定性向上に向けて、周波数の増波、送信出力の強化及び不感地帯の解消に取り掛かった。

消防費のうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第 31 表」のとおりである。

第 31 表　消防費の主な事業の執行状況表

（単位：千円、％）

事　業　名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
さいたま市消防力整備計画に基づく消防力等の体制強化	46,355	42,816	0	3,538	92.4
消防防災学習施設の充実	5,381	5,366	0	14	99.7
消防救急デジタル無線基地局設備の更新	600,000	599,500	0	500	99.9

第１０款　　教育費

（単位：千円、％）

款　・　項	令和6年度 予算現額 A	令和6年度 決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和5年度 決算額 D	前年度対比 増減額 B−D	前年度対比 増減率
教育費	121,976,521	112,159,382	6,482,545	3,334,593	92.0	102,525,182	9,634,200	9.4
1 教育総務費	12,515,674	12,232,349	0	283,324	97.7	11,097,342	1,135,007	10.2
2 小学校費	54,409,238	49,085,126	4,017,609	1,306,502	90.2	47,080,744	2,004,381	4.3
3 中学校費	30,053,907	26,743,645	2,281,262	1,028,999	89.0	24,232,955	2,510,689	10.4
4 高等学校費	3,341,371	3,218,624	18,036	104,710	96.3	2,969,363	249,260	8.4
5 幼稚園費	3,000	2,654	0	345	88.5	3,000	△ 345	△ 11.5
6 社会教育費	7,796,204	7,313,526	161,938	320,739	93.8	9,229,466	△ 1,915,940	△ 20.8
7 保健体育費	12,519,137	12,270,507	0	248,629	98.0	6,650,251	5,620,256	84.5
8 特別支援学校費	1,337,990	1,292,948	3,700	41,341	96.6	1,262,058	30,889	2.4

予算比較

予算現額 1,219 億 7,652 万円に対し、決算額は 1,121 億 5,938 万円で、執行率は 92.0％である。

主な決算額

第１項　教育総務費
　第２目　事務局費（給料、職員手当等など）　62 億　39 万円
　第３目　教育指導費（報酬、委託料など）　29 億 3,463 万円
　第４目　教育研究所費（委託料、使用料及び賃借料など）　30 億 8,574 万円
第２項　小学校費
　第１目　小学校総務費（給料、職員手当等など）　339 億 9,165 万円
　第２目　学校管理費（需用費、委託料など）　41 億 2,130 万円
　第４目　学校建設費（使用料及び賃借料、工事請負費など）　105 億 5,523 万円
第３項　中学校費
　第１目　中学校総務費（給料、職員手当等など）　192 億 3,667 万円
　第２目　学校管理費（需用費、委託料など）　23 億 6,178 万円
　第４目　学校建設費（委託料、工事請負費など）　48 億 1,999 万円
第４項　高等学校費
　第１目　高等学校総務費（給料、職員手当等など）　26 億 8,953 万円
第６項　社会教育費
　第２目　公民館費（給料、工事請負費など）　25 億 4,943 万円
　第４目　図書館費（給料、委託料など）　25 億 1,200 万円
第７項　保健体育費

第２目　学校保健費（需用費、委託料など）　118億1,813万円
第８項　特別支援学校費
第１目　特別支援学校総務費（給料、職員手当等など）　11億　638万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、96億3,420万円（9.4%）増加している。これは主に、舘岩少年自然の家中規模修繕工事の完了等による少年自然の家費19億5,167万円が減少したものの、学校給食費の公会計化に伴う賄材料費の増等による学校保健費55億8,718万円、給与改定に伴う給料の増等による小学校総務費22億434万円、本太中学校中規模修繕工事の開始等による学校建設費（中学校費）15億2,003万円、定年退職者数の増加に伴う退職手当の増等による事務局費10億5,872万円及び中学校総務費9億4,242万円が増加したことによるものである。

不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち、小学校費、中学校費、高等学校費、社会教育費及び特別支援学校費64億8,254万円を翌年度に繰り越しており、残りの33億3,459万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

≪不用額≫
◆小学校総務費（職員手当等など）の執行残　1億9,777万円
◆学校管理費（小学校費：需用費など）の執行残　3億1,104万円
◆学校建設費（小学校費：工事請負費など）の執行残　7億8,586万円
　工事契約に伴う請負差額が生じたこと等による。
◆中学校総務費（共済費など）の執行残　2億4,566万円
◆学校管理費（中学校費：需用費など）の執行残　2億4,315万円
◆学校建設費（中学校費：工事請負費など）の執行残　5億2,889万円
　工事契約に伴う請負差額が生じたこと等による。
◆公民館費（工事請負費など）の執行残　2億　329万円
　工事契約に伴う請負差額が生じたこと等による。
◆学校保健費（需用費など）の執行残　2億3,629万円

≪繰越額≫
【継続費逓次繰越額】
◆小学校費
○新設大和田地区小学校整備事業　20億3,052万円
○谷田小学校校舎等改修事業　2億　507万円
○指扇小学校校舎等解体事業　1億1,060万円
○中尾小学校敷地境界整備事業　2億9,955万円
◆中学校費
○本太中学校校舎等改修事業　4億9,182万円

◆社会教育費

○与野本町公民館改修・エレベーター整備事業　1億6,193万円

【繰越明許費繰越額】

◆小学校費

○小学校施設等整備事業　1億2,752万円

大戸小学校の解体工事において、埋蔵文化財の調査が必要となり、年度内に事業完了が見込めないことによる。

○小学校営繕事業　9億8,583万円

補正予算成立後のトイレ改修工事であり、年度内に事業完了が見込めないことによる。

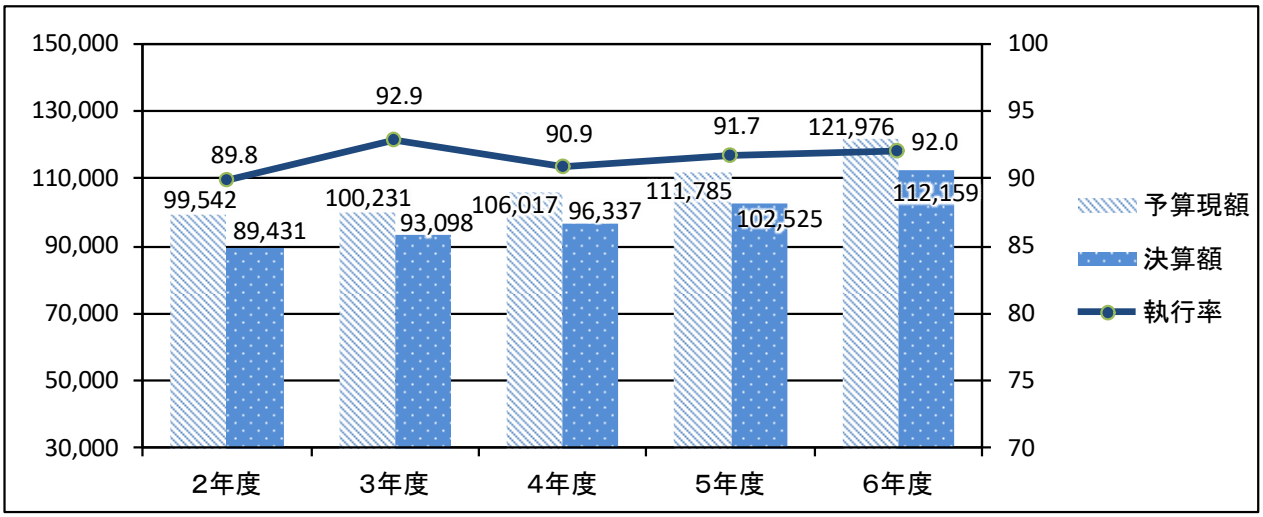
◆中学校費

○中学校営繕事業　16億5,826万円

補正予算成立後のトイレ改修工事であり、年度内に事業完了が見込めないことによる。

図27　教育費の予算現額、決算額及び執行率の推移

（単位：百万円、％）



主な事業

≪Ｇｒｏｗｔｈの充実と「学びの多様化学校」の設置検討≫

不登校等児童生徒が学ぶ喜びや人とのつながりを実感し、社会的自立を目指すため、不登校等児童生徒支援センター（Ｇｒｏｗｔｈ）において、ＩＣＴやメタバースを活用した学習支援や交流活動を実施した。また、「学びの多様化学校」の令和８年度開校に向けて準備委員会の開催や条例改正を進めるとともに、対面での学びを希望しながらも教室に入ることが難しい児童生徒に対しては、校内教育支援センター「Sola るーむ」を導入し、安全・安心な居場所の確保や、自己肯定感の向上、学習機会の保障に努めた。

≪学校給食費の公会計化≫

学校給食費を市の予算に組み入れ、教育委員会事務局が徴収管理業務を担うことで学校職員の負担を軽減した。また、「学校給食費徴収管理システム」の導入により口座情報を一括管理し、督促や納付相談の効率化を図ったほか、口座振替の選択肢拡充や手数料の市負担により保護者の利便性も向上した。

教育費のうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第 32 表」のとおりである。

第 32 表　教育費の主な事業の執行状況表

（単位：千円、％）

事　業　名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
Ｇｒｏｗｔｈの充実と「学びの多様化学校」の設置検討	30,910	24,272	0	6,637	78.5
学校給食費の公会計化	5,723,756	5,559,881	0	163,874	97.1
コミュニティ・スクールの推進	11,193	9,790	0	1,402	87.5

第１１款　　災害復旧費

（単位：千円、％）

款・項	令和6年度 予算現額 A	令和6年度 決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和5年度 決算額 D	前年度対比 増減額 B−D	前年度対比 増減率
災害復旧費	5	0	0	5	0.0	0	0	—
1 農林水産施設災害復旧費	3	0	0	3	0.0	0	0	—
2 土木施設災害復旧費	2	0	0	2	0.0	0	0	—

当年度も未執行である。

第１２款　　公債費

（単位：千円、％）

款・項	令和6年度 予算現額 A	令和6年度 決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和5年度 決算額 D	前年度対比 増減額 B−D	前年度対比 増減率
公債費	53,147,338	53,113,818	0	33,519	99.9	54,029,654	△ 915,836	△ 1.7
1 公債費	53,147,338	53,113,818	0	33,519	99.9	54,029,654	△ 915,836	△ 1.7

予算比較

予算現額 531 億 4,733 万円に対し、決算額は 531 億 1,381 万円で、執行率は 99.9％である。

決算額

第１項　公債費

第１目　元金（繰出金）　513 億 9,751 万円

第２目　利子（償還金、利子及び割引料、繰出金）　15 億 8,630 万円

第３目　公債諸費（繰出金）　1 億 2,999 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、9 億 1,583 万円（1.7％）減少している。これは主に、利子 2 億 9,576 万円が増加したものの、元金 12 億 6,125 万円が減少したことによるものである。

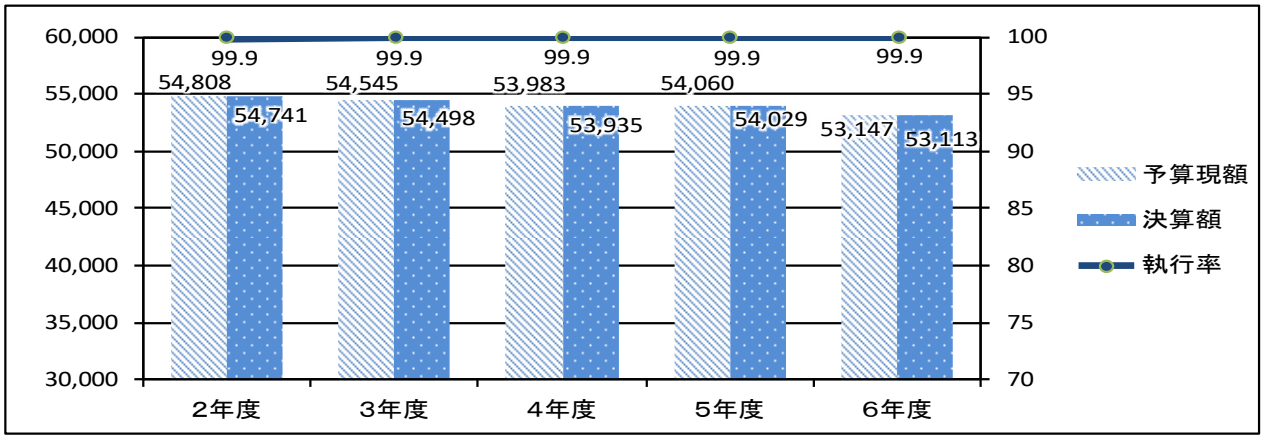
不用額

予算現額と決算額の差額 3,351 万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

◆公債諸費（繰出金）の執行残　3,104 万円

図 28　公債費の予算現額、決算額及び執行率の推移

（単位：百万円、％）



第１３款　　予備費

（単位：千円、％）

款　・　項	令和6年度 当初予算額 A	令和6年度 充用額 B	当初予算額と充用額の比較 A－B	令和5年度 充用額 C	前年度対比 増減額 B－C	前年度対比 増減率
予備費	200,000	152,975	47,025	0	152,975	皆増
1　予備費	200,000	152,975	47,025	0	152,975	皆増

予算比較

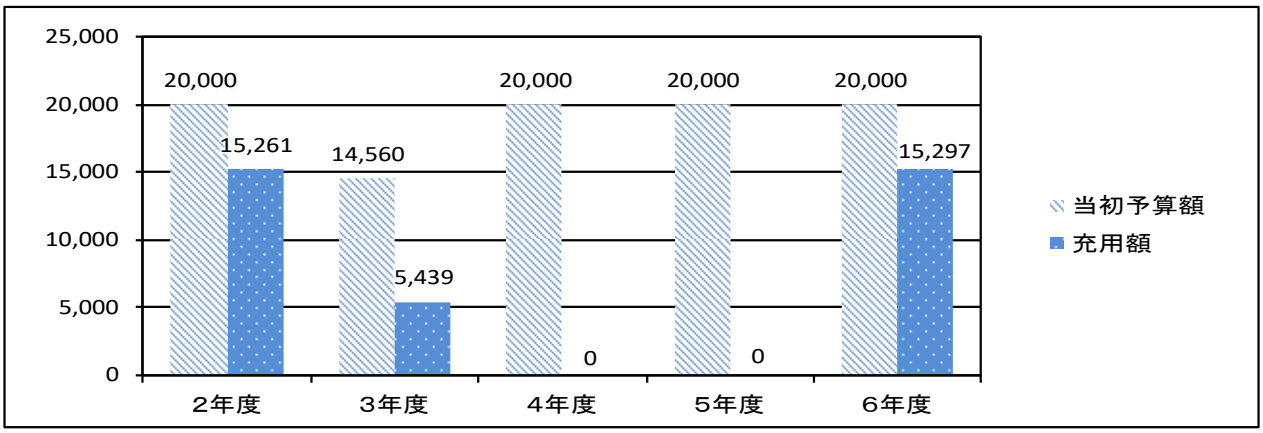
当初予算額２億円に対し、予備費充用額は１億 5,297 万円で、当初予算額に対する割合は 76.5％である。

主な充用額は次のとおりであり、衆議院議員総選挙に備えるため充用されたものである。

第２款　総務費（第６項　選挙費）　　１億 5,074 万円

図 29　予備費の当初予算額及び充用額の推移

（単位：万円）



特　別　会　計

3　特別会計

(1)　歳入歳出決算状況

特別会計歳入歳出決算状況は、「第 33 表」のとおりである。

第 33 表　歳入歳出決算状況表

（単位：千円、％）

区　分	令和6年度		予算現額と決算額との比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	決算額の予算現額に対する割合
	予算現額 A	決算額 B		
歳　入	336,375,139	330,967,394	△ 5,407,745	98.4
歳　出	336,375,139	327,772,453	8,602,685	97.4

歳入予算現額 3,363 億 7,513 万円に対し、歳入決算額は 3,309 億 6,739 万円で差引き 54 億 774 万円（1.6％）下回っている。

歳出予算現額 3,363 億 7,513 万円に対し、歳出決算額は 3,277 億 7,245 万円で差引額は 86 億 268 万円である。

実質収支額の前年度との比較は、「第 34 表」のとおりである。

第 34 表　実質収支額比較表

（単位：千円）

区　分		令和6年度	令和5年度	対前年度増減額
歳入総額		330,967,394	327,389,475	3,577,918
歳出総額		327,772,453	325,539,225	2,233,227
歳入歳出差引額		3,194,940	1,850,249	1,344,690
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	233,500	126,960	106,539
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	233,500	126,960	106,539
実質収支額		2,961,440	1,723,288	1,238,151

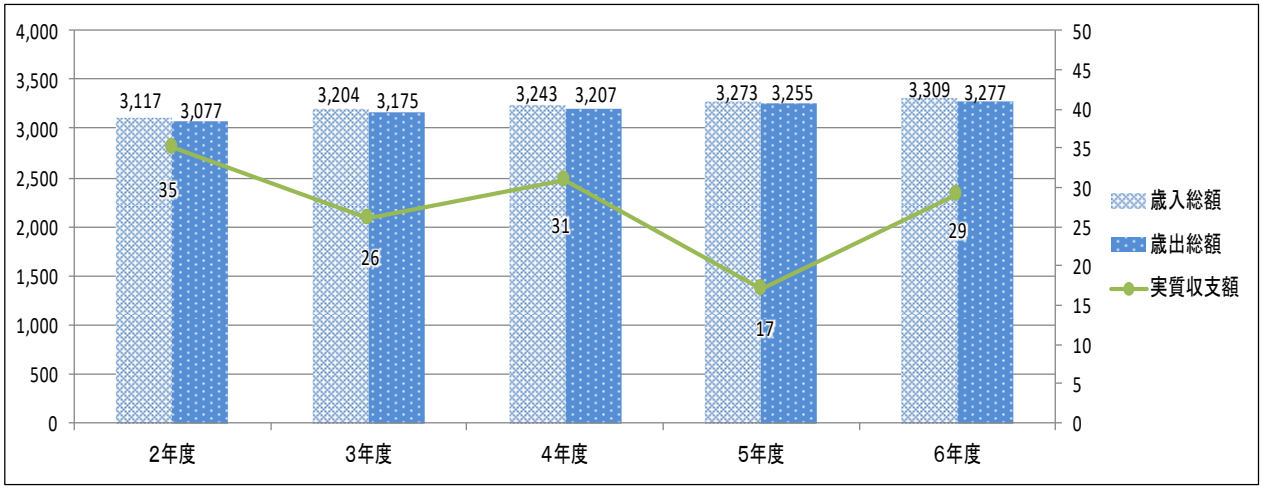
（注）「実質収支額」は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

歳入決算額 3,309 億 6,739 万円に対し、歳出決算額は 3,277 億 7,245 万円で、歳入歳出差引額は 31 億 9,494 万円である。このうちには、翌年度に繰り越すべき財源として 2 億 3,350 万円が含まれているので、これを差し引いた 29 億 6,144 万円が当年度の実質収支額であり、黒字となっている。

前年度と比べると、12 億 3,815 万円増加している。

図 30　歳入歳出決算額及び実質収支額の推移（特別会計）

（単位：億円）



⑵　会計別歳入歳出決算状況

会計別の歳入歳出決算状況は、「第 35 表」のとおりである。

第 35 表　会計別歳入歳出決算状況表

（単位：千円）

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険事業	101,758,887	100,939,802	819,084	0	819,084
後期高齢者医療事業	31,016,022	30,935,686	80,336	0	80,336
介護保険事業	106,225,932	104,193,166	2,032,765	0	2,032,765
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	133,868	104,615	29,253	0	29,253
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	544,488	517,623	26,865	26,865	0
大宮駅西口都市改造事業	740,692	661,535	79,157	79,157	0
東浦和第二土地区画整理事業	692,592	691,467	1,125	1,125	0
浦和東部第一特定土地区画整理事業	486,842	422,483	64,359	64,359	0
南与野駅西口土地区画整理事業	368,012	368,012	0	0	0
指扇土地区画整理事業	572,618	560,194	12,424	12,424	0
江川土地区画整理事業	208,494	158,994	49,500	49,500	0
大門下野田特定土地区画整理事業	189,937	189,867	70	70	0
公債管理	88,029,003	88,029,003	0	0	0
合計	330,967,394	327,772,453	3,194,940	233,500	2,961,440

国民健康保険事業特別会計

（単位：千円、％）

区　　分	令和6年度		予算現額と決算額との比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和5年度	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B		決算額 C	増減額 B-C	増減率
歳入	105,540,195	101,758,887	△ 3,781,307	102,671,330	△ 912,443	△ 0.9
国民健康保険税	23,595,728	23,712,246	116,518	23,674,149	38,096	0.2
国庫支出金	73,390	73,357	△ 33	3,941	69,416	*****
県支出金	72,376,141	68,517,309	△ 3,858,831	69,611,536	△ 1,094,227	△ 1.6
財産収入	1	0	△0	3	△ 2	△ 91.9
繰入金	8,710,133	8,702,815	△ 7,317	8,894,429	△ 191,613	△ 2.2
繰越金	463,567	463,565	△ 1	188,672	274,893	145.7
諸収入	321,235	289,593	△ 31,641	298,599	△ 9,005	△ 3.0
歳出	105,540,195	100,939,802	4,600,392	102,207,764	△ 1,267,962	△ 1.2
総務費	1,487,363	1,379,057	108,305	1,262,550	116,506	9.2
保険給付費	71,558,349	67,337,748	4,220,600	68,535,897	△ 1,198,149	△ 1.7
国民健康保険事業費納付金	30,415,190	30,415,189	0	30,906,538	△ 491,349	△ 1.6
保健事業費	1,082,711	821,153	261,557	847,685	△ 26,531	△ 3.1
基金積立金	454,173	454,172	0	188,675	265,496	140.7
諸支出金	542,409	532,481	9,927	466,416	66,065	14.2
歳入歳出差引額	0	819,084	―	463,565	355,518	76.7

1　歳　入

予算比較

歳入予算現額1,055億4,019万円に対し、歳入決算額は1,017億5,888万円で、37億8,130万円（3.6%）の収入不足となっている。これは主に、催告事務、休日窓口、口座振替の推進及び資格証明書交付の収納対策に伴う収納率の向上等による国民健康保険税1億1,651万円が増加したものの、保険給付費が見込みを下回ったこと等による県支出金38億5,883万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、国民健康保険税237億1,224万円、県支出金685億1,730万円及び繰入金87億281万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、9億1,244万円（0.9%）減少している。これは主に、繰越金2億7,489万円が増加したものの、被保険者数の減に伴う保険給付費等交付金の減少等による県支出金10億9,422万円及び繰入金1億9,161万円が減少したことによるものである。

不納欠損額

不納欠損額は、6億1,725万円である。これは、国民健康保険税6億228万円及び諸収入1,497万円であり、前年度と比べると2億9,852万円減少している。

収入未済額

収入未済額は、31億2,784万円である。これは、国民健康保険税29億8,055万円及び諸収入1億4,729万円であり、前年度と比べると1億9,908万円減少している。

国民健康保険税の収納状況は、「第 36 表」のとおりである。

第 36 表　国民健康保険税収納状況表

（単位：千円、％）

区　分	令和6年度					令和5年度					前年度対比収納率の差異
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年課税分	24,115,931	22,892,463	2,263	1,274,608	94.9	23,848,497	22,612,075	3,854	1,297,322	94.8	0.1
滞納繰越分	3,124,970	819,782	600,023	1,705,942	26.2	3,835,060	1,062,074	900,659	1,873,665	27.7	△ 1.5
合　計	27,240,901	23,712,246	602,286	2,980,550	87.0	27,683,558	23,674,149	904,514	3,170,988	85.5	1.5

（注）決算額には還付未済額を含む。

収納率は、調定額に対して現年課税分 94.9％、滞納繰越分 26.2％、全体では 87.0％であり、不納欠損額 6 億 228 万円及び収入未済額 29 億 8,055 万円が生じている。

国民健康保険税の不納欠損処分の状況は、「第 37 表」のとおりである。

第 37 表　不納欠損処分状況表

（単位：件、千円）

区　分		地方税法第 15 条の 7 第 4 項 下記①に該当	地方税法第 15 条の 7 第 4 項 下記②に該当	地方税法第 15 条の 7 第 4 項 下記③に該当	地方税法第 15 条の 7 第 5 項	地方税法第 18 条	合　計
国民健康保険税	件　数	18,491	3,160	2,392	15,381	663	40,087
	金　額	236,335	56,342	19,490	280,757	9,360	602,286

（注）　1　地方税法第 15 条の 7（滞納処分の停止の要件等）第 1 項に定める内容（3 年間継続したため、第 4 項により消滅）
①　滞納処分をすることができる財産がないもの
②　滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるもの
③　その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるもの
2　地方税法第 15 条の 7（滞納処分の停止の要件等）第 5 項に定める内容
徴収金を徴収することができないことが明らかであるもの
3　地方税法第 18 条（地方税の消滅時効）に定める内容
時効により消滅したもの

国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第 38 表」のとおりである。

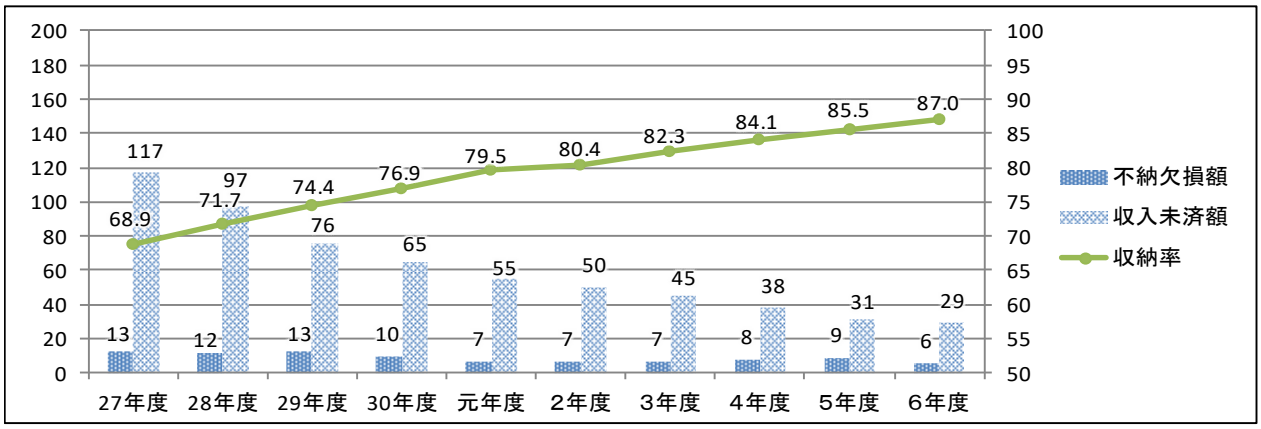
第 38 表　国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

（単位：千円、％）

年　度	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成27年度	1,365,702	11,702,165	68.9
平成28年度	1,243,671	9,768,195	71.7
平成29年度	1,389,518	7,660,537	74.4
平成30年度	1,044,696	6,538,084	76.9
令和元年度	714,128	5,571,428	79.5
令和２年度	792,430	5,083,758	80.4
令和３年度	736,898	4,520,644	82.3
令和４年度	820,852	3,881,941	84.1
令和５年度	904,514	3,170,988	85.5
令和６年度	602,286	2,980,550	87.0

図 31　国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

（単位：億円、％）



2　歳　出

予算比較

歳出予算現額 1,055 億 4,019 万円に対し、歳出決算額は 1,009 億 3,980 万円で、執行率は 95.6％である。

決算額

歳出決算額の主なものは、総務費 13 億 7,905 万円、保険給付費 673 億 3,774 万円及び国民健康保険事業費納付金 304 億 1,518 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、12 億 6,796 万円（1.2%）減少している。これは主に、基金積立金 2 億 6,549 万円が増加したものの、被保険者数の減に伴う療養給付費の減少等による保険給付費 11 億 9,814 万円及び県へ納める納付金の減少等による国民健康保険事業費納付金 4 億 9,134 万円が減少したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 46 億 39 万円が不用額であり、主に保険給付費において、不用を生じたものである。

後期高齢者医療事業特別会計

（単位：千円、％）

区　　分	令和6年度		予算現額と決算額との比較	令和5年度	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B	（歳入）B-A （歳出）A-B	決算額 C	増減額 B-C	増減率
歳　入	31,873,432	31,016,022	△ 857,409	28,584,746	2,431,276	8.5
後期高齢者医療保険料	17,809,814	17,001,167	△ 808,646	15,143,916	1,857,251	12.3
繰入金	13,565,179	13,514,613	△ 50,565	12,845,697	668,916	5.2
繰越金	72,403	72,402	△0	62,748	9,653	15.4
諸収入	426,036	427,838	1,802	532,383	△ 104,545	△ 19.6
歳　出	31,873,432	30,935,686	937,745	28,512,343	2,423,342	8.5
総務費	227,916	180,941	46,974	159,147	21,794	13.7
後期高齢者医療広域連合納付金	31,607,850	30,718,885	888,964	28,323,270	2,395,615	8.5
諸支出金	37,605	35,858	1,746	29,925	5,932	19.8
予備費	61	0	61	0	0	—
歳入歳出差引額	0	80,336	—	72,402	7,933	11.0

1　歳　入

予算比較

歳入予算現額 318 億 7,343 万円に対し、歳入決算額は 310 億 1,602 万円で、8 億 5,740 万円（2.7％）の収入不足となっている。これは主に、被保険者数が見込みを下回ったことによる後期高齢者医療保険料 8 億 864 万円及び繰入金 5,056 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 170 億 116 万円及び繰入金 135 億 1,461 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、24 億 3,127 万円（8.5％）増加している。これは主に、埼玉県後期高齢者医療広域連合からの療養給付費還付金の減等による諸収入 1 億 454 万円が減少したものの、被保険者数の増等による後期高齢者医療保険料 18 億 5,725 万円及び繰入金 6 億 6,891 万円が増加したことによるものである。

不納欠損額

不納欠損額は 2,063 万円である。これは、全て後期高齢者医療保険料であり、前年度と比べると 375 万円増加している。

収入未済額

収入未済額は、1 億 7,465 万円である。これは、全て後期高齢者医療保険料であり、前年度と比べると 2,339 万円増加している。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、「第 39 表」のとおりである。

第 39 表　後期高齢者医療保険料収納状況表

（単位：千円、％）

区　分	令和6年度					令和5年度					前年度対比収納率の差異
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年度分	17,011,619	16,935,551	0	109,382	99.6	15,130,503	15,073,284	0	92,598	99.6	0.0
滞納繰越分	150,674	65,616	20,633	65,275	43.5	145,983	70,631	16,879	58,664	48.4	△ 4.9
合　計	17,162,293	17,001,167	20,633	174,658	99.1	15,276,487	15,143,916	16,879	151,263	99.1	0.0

（注）決算額には還付未済額を含む。

収納率は、調定額に対して現年度分 99.6％、滞納繰越分 43.5％、全体では 99.1％であり、普通徴収保険料において、不納欠損額 2,063 万円及び収入未済額 1 億 7,465 万円が生じている。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第 40 表」のとおりである。

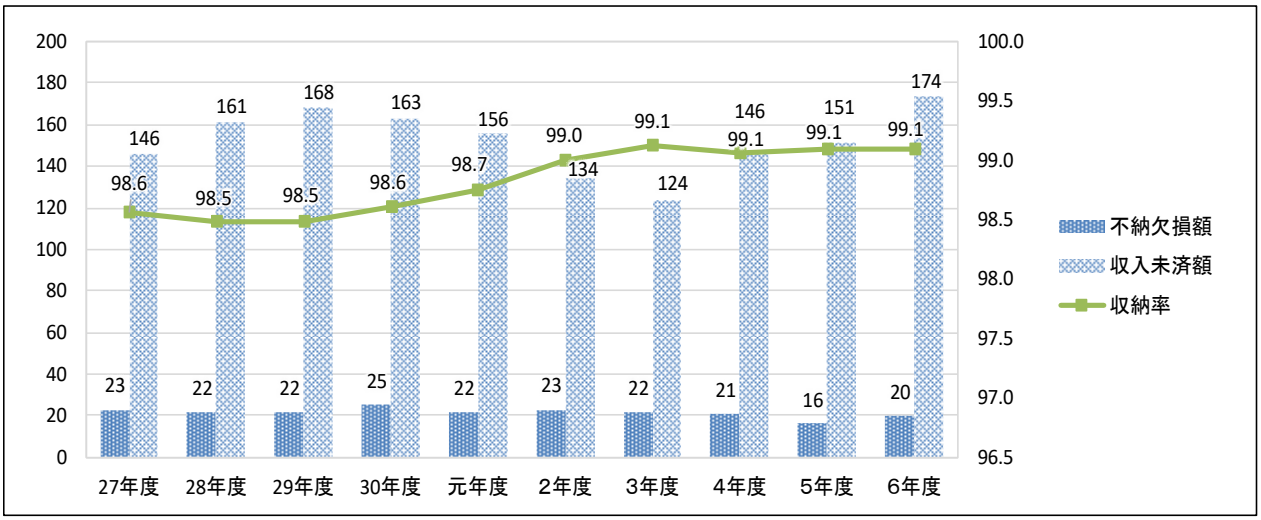
第 40 表　後期高齢者医療保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

（単位：千円、％）

年　度	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成27年度	23,468	146,016	98.6
平成28年度	22,385	161,685	98.5
平成29年度	22,220	168,378	98.5
平成30年度	25,466	163,947	98.6
令和元年度	22,852	156,051	98.7
令和２年度	23,012	134,413	99.0
令和３年度	22,989	124,236	99.1
令和４年度	21,140	146,676	99.1
令和５年度	16,879	151,263	99.1
令和６年度	20,633	174,658	99.1

図 32　後期高齢者医療保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

（単位：百万円、％）



2　歳　出

予算比較

歳出予算現額 318 億 7,343 万円に対し、歳出決算額は 309 億 3,568 万円で、執行率は 97.1％である。

決算額

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 307 億 1,888 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、24 億 2,334 万円（8.5％）増加している。これは主に、被保険者数の増に伴う負担金の増加による後期高齢者医療広域連合納付金 23 億 9,561 万円が増加したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 9 億 3,774 万円が不用額であり、主に後期高齢者医療広域連合納付金において、不用を生じたものである。

介護保険事業特別会計

（単位：千円、％）

区分	令和6年度 予算現額 A	令和6年度 決算額 B	予算現額と決算額との比較 （歳入）B-A （歳出）A-B	令和5年度 決算額 C	前年度対比 増減額 B-C	前年度対比 増減率
歳入	106,439,686	106,225,932	△ 213,753	102,919,371	3,306,560	3.2
保険料	24,015,180	24,706,941	691,761	22,065,155	2,641,786	12.0
国庫支出金	21,521,258	21,312,572	△ 208,685	20,940,887	371,685	1.8
支払基金交付金	27,054,016	26,647,998	△ 406,017	25,231,957	1,416,041	5.6
県支出金	15,104,751	15,077,084	△ 27,666	14,645,392	431,692	2.9
財産収入	4,077	2,960	△ 1,116	64	2,895	*****
繰入金	17,620,699	17,277,029	△ 343,669	17,167,365	109,663	0.6
繰越金	1,119,131	1,119,130	△0	2,766,253	△ 1,647,122	△ 59.5
諸収入	574	82,214	81,640	102,295	△ 20,081	△ 19.6
歳出	106,439,686	104,193,166	2,246,519	101,800,241	2,392,925	2.4
総務費	2,161,870	2,045,395	116,474	1,917,431	127,963	6.7
保険給付費	97,346,308	95,424,643	1,921,664	91,036,377	4,388,265	4.8
地域支援事業費	4,634,942	4,435,845	199,096	4,319,173	116,671	2.7
基金積立金	1,123,207	1,122,090	1,116	2,766,317	△ 1,644,227	△ 59.4
公債費	1	0	1	0	0	—
諸支出金	1,172,903	1,165,191	7,711	1,760,940	△ 595,748	△ 33.8
予備費	455	0	455	0	0	—
歳入歳出差引額	0	2,032,765	—	1,119,130	913,635	81.6

1　歳　入

予算比較

歳入予算現額 1,064 億 3,968 万円に対し、歳入決算額は 1,062 億 2,593 万円で、2 億 1,375 万円（0.2％）の収入不足となっている。これは主に、特別徴収対象者数が当初の見込みを上回ったこと等による保険料 6 億 9,176 万円及び諸収入 8,164 万円が増加したものの、保険給付費が見込みを下回ったこと等による支払基金交付金 4 億 601 万円及び繰入金 3 億 4,366 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、保険料247億694万円、国庫支出金213億1,257万円、支払基金交付金266億4,799万円、県支出金150億7,708万円及び繰入金172億7,702万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、33億656万円（3.2%）増加している。これは主に、繰越金16億4,712万円が減少したものの、被保険者数の増及び保険料改定に伴う保険料26億4,178万円並びに要介護者数の増に伴う給付費の増加等による支払基金交付金14億1,604万円が増加したことによるものである。

不納欠損額

不納欠損額は、1億4,506万円である。これは、全て保険料であり、前年度と比べると1,143万円増加している。

収入未済額

収入未済額は、3億8,030万円である。これは、保険料3億7,692万円及び諸収入338万円であり、前年度と比べると1,072万円増加している。

介護保険料の収納状況は、「第41表」のとおりである。

第41表　介護保険料収納状況表

（単位：千円、%）

区　分	令和6年度					令和5年度					前年度対比収納率の差異
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年度分	24,816,030	24,636,863	0	219,011	99.3	22,161,006	22,015,748	0	180,184	99.3	0.0
滞納繰越分	372,945	70,078	145,069	157,909	18.8	369,320	49,406	133,638	186,763	13.4	5.4
合　計	25,188,975	24,706,941	145,069	376,920	98.1	22,530,326	22,065,155	133,638	366,947	97.9	0.2

（注）決算額には還付未済額を含む。

収納率は、調定額に対して現年度分99.3%、滞納繰越分18.8%、全体では98.1%であり、普通徴収保険料において、不納欠損額1億4,506万円及び収入未済額3億7,692万円が生じている。

介護保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第 42 表」のとおりである。

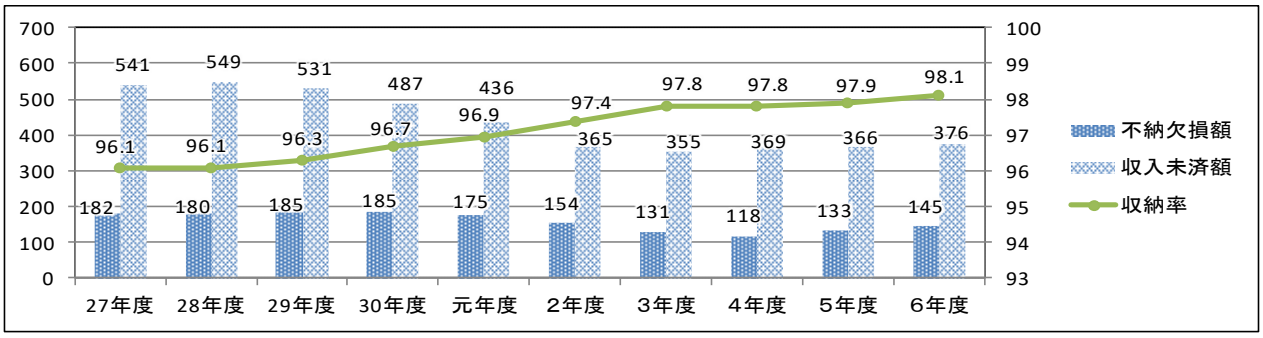
第 42 表　介護保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

（単位：千円、％）

年　度	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成27年度	182,537	541,693	96.1
平成28年度	180,479	549,855	96.1
平成29年度	185,639	531,154	96.3
平成30年度	185,323	487,055	96.7
令和元年度	175,349	436,987	96.9
令和２年度	154,190	365,854	97.4
令和３年度	131,415	355,086	97.8
令和４年度	118,422	369,325	97.8
令和５年度	133,638	366,947	97.9
令和６年度	145,069	376,920	98.1

図 33　介護保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

（単位：百万円、％）



2　歳　出

予算比較

歳出予算現額 1,064 億 3,968 万円に対し、歳出決算額は 1,041 億 9,316 万円で、執行率は 97.9％である。

決算額

歳出決算額の主なものは、総務費 20 億 4,539 万円、保険給付費 954 億 2,464 万円及び地域支援事業費 44 億 3,584 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、23 億 9,292 万円（2.4％）増加している。これは主に、基金積立金 16 億 4,422 万円及び諸支出金 5 億 9,574 万円が減少したものの、要介護者数の増に伴うサービス利用の増加等による保険給付費 43 億 8,826 万円が増加したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 22 億 4,651 万円が不用額であり、主に保険給付費及び地域支援事業費において、不用を生じたものである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

（単位：千円、％）

区　　分	令和6年度		予算現額と決算額との比較	令和5年度	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B	（歳入）B-A （歳出）A-B	決算額 C	増減額 B-C	増減率
歳　入	135,000	133,868	△ 1,131	206,071	△ 72,202	△ 35.0
繰　入　金	2,685	2,555	△ 129	17,161	△ 14,605	△ 85.1
繰　越　金	84,961	77,584	△ 7,376	138,731	△ 61,147	△ 44.1
諸　収　入	47,354	53,729	6,375	50,179	3,550	7.1
歳　出	135,000	104,615	30,384	128,487	△ 23,872	△ 18.6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	135,000	104,615	30,384	128,487	△ 23,872	△ 18.6
歳入歳出差引額	0	29,253	—	77,584	△ 48,330	△ 62.3

1　歳　入

予算比較

歳入予算現額 1 億 3,500 万円に対し、歳入決算額は 1 億 3,386 万円で、113 万円（0.8％）の収入不足となっている。これは主に、諸収入 637 万円が増加したものの、繰越金 737 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の内訳は、繰入金 255 万円、繰越金 7,758 万円及び諸収入 5,372 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、7,220 万円（35.0％）減少している。これは、諸収入 355 万円が増加したものの、繰越金 6,114 万円及び繰入金 1,460 万円が減少したことによるものである。

収入未済額

収入未済額は、2,273 万円である。これは、全て諸収入であり、前年度と比べると 259 万円減少している。

諸収入（貸付金元利収入及び違約金）の収納状況は、「第 43 表」のとおりである。

第 43 表　諸収入（貸付金元利収入及び違約金）の収納状況表

（単位：千円、％）

区　分	令和6年度					令和5年度					前年度対比収納率の差異
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
貸付金元利収入	67,578	52,262	0	15,315	77.3	66,292	49,385	33	16,873	74.5	2.8
違　約　金	8,891	1,466	0	7,424	16.5	9,258	793	1	8,464	8.6	7.9
合　計	76,469	53,729	0	22,739	70.3	75,551	50,179	34	25,337	66.4	3.9

収納率は、調定額に対して 70.3％であり、収入未済額 2,273 万円（貸付金元利収入 1,531 万円及び違約金 742 万円）が生じている。

諸収入（貸付金元利収入及び違約金）の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第 44 表」のとおりである。

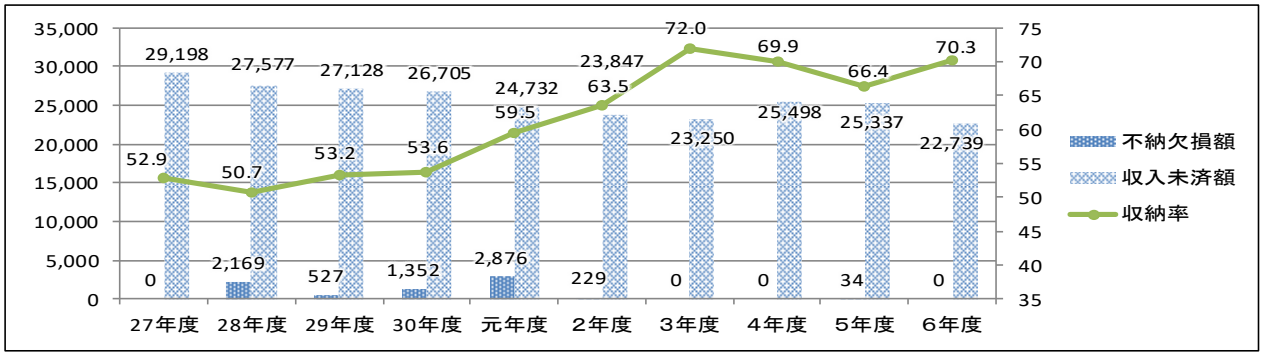
第 44 表　諸収入（貸付金元利収入及び違約金）の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

（単位：千円、％）

年　度	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成27年度	0	29,198	52.9
平成28年度	2,169	27,577	50.7
平成29年度	527	27,128	53.2
平成30年度	1,352	26,705	53.6
令和元年度	2,876	24,732	59.5
令和２年度	229	23,847	63.5
令和３年度	0	23,250	72.0
令和４年度	0	25,498	69.9
令和５年度	34	25,337	66.4
令和６年度	0	22,739	70.3

図 34　諸収入（貸付金元利収入及び違約金）の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

（単位：千円、％）



２　歳　出

予算比較

歳出予算現額１億3,500万円に対し、歳出決算額は１億461万円で、執行率は77.5％である。

歳出決算額は、全て母子父子寡婦福祉資金貸付事業費である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、2,387万円（18.6％）減少している。

不用額

予算現額と決算額の差額3,038万円が不用額である。

食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計

（単位：千円、％）

区　　分	令和6年度		予算現額と決算額との比較	令和5年度	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B	（歳入）B-A （歳出）A-B	決算額 C	増減額 B-C	増減率
歳　入	583,987	544,488	△ 39,498	631,401	△ 86,912	△ 13.8
使用料及び手数料	156,112	155,417	△ 694	152,761	2,656	1.7
繰入金	351,078	308,011	△ 43,066	284,405	23,606	8.3
諸収入	8,008	12,269	4,261	20,472	△ 8,202	△ 40.1
市債	37,700	37,700	0	110,000	△ 72,300	△ 65.7
繰越金	31,089	31,089	0	56,450	△ 25,361	△ 44.9
○国庫支出金	—	—	—	7,312	△ 7,312	皆減
歳　出	583,987	517,623	66,363	600,312	△ 82,688	△ 13.8
食肉市場費	198,276	155,183	43,092	338,788	△ 183,605	△ 54.2
と畜場費	300,673	278,111	22,561	239,546	38,564	16.1
公債費	84,330	84,329	0	21,977	62,352	283.7
予備費	708	0	708	0	0	—
歳入歳出差引額	0	26,865	—	31,089	△ 4,224	△ 13.6

1　歳　入

予算比較

歳入予算現額5億8,398万円に対し、歳入決算額は5億4,448万円で、3,949万円（6.8％）の収入不足となっている。これは主に、繰入金4,306万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、使用料及び手数料1億5,541万円並びに繰入金3億801万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、8,691万円（13.8％）減少している。これは主に、繰入金2,360万円が増加したものの、市債7,230万円及び繰越金2,536万円が減少したことによるものである。

２　歳　出

予算比較

歳出予算現額 5 億 8,398 万円に対し、歳出決算額は 5 億 1,762 万円で、執行率は 88.6％である。

決算額

歳出決算額の主なものは、食肉市場費 1 億 5,518 万円及びと畜場費 2 億 7,811 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、8,268 万円（13.8％）減少している。これは主に、公債費 6,235 万円が増加したものの、食肉市場費 1 億 8,360 万円が減少したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 6,636 万円から翌年度繰越額 2,686 万円を差し引いた 3,949 万円が不用額であり、主に食肉市場費及びと畜場費において、不用を生じたものである。

繰越額

【繰越明許費繰越額】

◆市場施設管理運営事業　2,686 万円

（仮称）農業及び食の流通・観光産業拠点整備に係る整備計画策定業務において、関係機関との調整に日数を要し、年度内の事業完了が見込めないこと等による。

大宮駅西口都市改造事業特別会計

（単位：千円、％）

区　　分	令和6年度		予算現額と決算額との比較	令和5年度	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B	（歳入）B-A （歳出）A-B	決算額 C	増減額 B-C	増減率
歳　入	778,580	740,692	△ 37,888	835,309	△ 94,616	△ 11.3
使用料及び手数料	1	62	61	61	0	1.5
財産収入	1	1,086	1,085	3,318	△ 2,232	△ 67.3
繰入金	686,312	669,271	△ 17,040	704,076	△ 34,804	△ 4.9
繰越金	68,363	68,362	△ 1	127,189	△ 58,826	△ 46.3
諸収入	3	1,909	1,906	2	1,906	*****
市債	23,900	0	△ 23,900	0	0	—
○分担金及び負担金	—	—	—	660	△ 660	皆減
歳　出	778,580	661,535	117,045	766,946	△ 105,410	△ 13.7
事業費	374,039	257,869	116,170	380,700	△ 122,830	△ 32.3
公債費	403,667	403,666	0	386,246	17,419	4.5
予備費	874	0	874	0	0	—
歳入歳出差引額	0	79,157	—	68,362	10,794	15.8

1　歳　入

予算比較

歳入予算現額7億7,858万円に対し、歳入決算額は7億4,069万円で、3,788万円（4.9％）の収入不足となっている。これは主に、市債2,390万円及び繰入金1,704万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、繰入金6億6,927万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると9,461万円（11.3％）減少している。これは主に、繰越金5,882万円及び繰入金3,480万円が減少したことによるものである。

２　歳　出

予算比較

歳出予算現額 7 億 7,858 万円に対し、歳出決算額は 6 億 6,153 万円で、執行率は 85.0％である。

決算額

歳出決算額の内訳は、事業費 2 億 5,786 万円及び公債費 4 億 366 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1 億 541 万円（13.7％）減少している。これは主に、大宮駅西口第四地区電線共同溝整備工事の完了等による事業費 1 億 2,283 万円が減少したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 1 億 1,704 万円から翌年度繰越額 7,915 万円を差し引いた 3,788 万円が不用額であり、主に事業費において、不用を生じたものである。

繰越額

【繰越明許費繰越額】

◆大宮駅西口第四土地区画整理事業　7,915 万円

区画道路整備工事において、関係機関及び地権者との調整に日数を要したこと等による。

東浦和第二土地区画整理事業特別会計

（単位：千円、％）

区　　分	令和6年度		予算現額と決算額との比較	令和5年度	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B	（歳入）B-A （歳出）A-B	決算額 C	増減額 B-C	増減率
歳　入	843,345	692,592	△ 150,753	1,092,393	△ 399,800	△ 36.6
使用料及び手数料	271	418	147	367	51	14.0
国庫支出金	150,640	107,495	△ 43,145	169,425	△ 61,930	△ 36.6
財産収入	1,000	1,612	612	2,713	△ 1,100	△ 40.6
事業収入	5,000	9,719	4,719	649,220	△ 639,501	△ 98.5
繰入金	498,577	470,282	△ 28,294	9,886	460,395	*****
繰越金	1,155	1,154	△ 1	27,567	△ 26,412	△ 95.8
諸収入	2	10	8	13	△ 2	△ 22.4
市債	186,700	101,900	△ 84,800	233,200	△ 131,300	△ 56.3
歳　出	843,345	691,467	151,878	1,091,238	△ 399,771	△ 36.6
事業費	569,500	417,744	151,755	749,566	△ 331,821	△ 44.3
公債費	273,724	273,722	1	341,672	△ 67,949	△ 19.9
予備費	121	0	121	0	0	—
歳入歳出差引額	0	1,125	—	1,154	△ 29	△ 2.6

1　歳　入

予算比較

歳入予算現額8億4,334万円に対し、歳入決算額は6億9,259万円で、1億5,075万円（17.9％）の収入不足となっている。これは主に、市債8,480万円、国庫支出金4,314万円及び繰入金2,829万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、国庫支出金1億749万円、繰入金4億7,028万円及び市債1億190万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、3億9,980万円（36.6％）減少している。これは主に、繰入金4億6,039万円が増加したものの、保留地の売却面積の減による事業収入6億3,950万円及び市債1億3,130万円が減少したことによるものである。

２　歳　出

予算比較

歳出予算現額 8 億 4,334 万円に対し、歳出決算額は 6 億 9,146 万円で、執行率は 82.0％である。

決算額

歳出決算額の内訳は、事業費 4 億 1,774 万円及び公債費 2 億 7,372 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、3 億 9,977 万円（36.6％）減少している。これは、土地区画整理事業の進捗に伴う物件移転補償費の減等による事業費 3 億 3,182 万円及び公債費 6,794 万円が減少したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 1 億 5,187 万円から翌年度繰越額 1 億 1,027 万円を差し引いた 4,160 万円が不用額であり、主に事業費において、不用を生じたものである。

繰越額

【繰越明許費繰越額】

◆東浦和第二土地区画整理事業　　1 億 1,027 万円

補正予算成立後の道路整備工事であり、年度内の事業完了が見込めないこと等による。

浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計

（単位：千円、％）

区　　分	令和6年度		予算現額と決算額との比較	令和5年度	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B	（歳入）B-A （歳出）A-B	決算額 C	増減額 B-C	増減率
歳　入	573,192	486,842	△ 86,349	569,305	△ 82,463	△ 14.5
使用料及び手数料	360	486	126	467	19	4.1
国庫支出金	54,500	24,100	△ 30,400	27,150	△ 3,050	△ 11.2
財産収入	400	314	△ 85	2,329	△ 2,014	△ 86.5
繰入金	457,170	437,762	△ 19,407	406,990	30,772	7.6
繰越金	151	150	△ 1	70,062	△ 69,912	△ 99.8
諸収入	11	27	16	5	22	388.3
市債	60,600	24,000	△ 36,600	62,300	△ 38,300	△ 61.5
歳　出	573,192	422,483	150,708	569,155	△ 146,672	△ 25.8
事業費	435,051	285,265	149,785	401,446	△ 116,181	△ 28.9
公債費	137,219	137,217	1	167,708	△ 30,490	△ 18.2
予備費	922	0	922	0	0	—
歳入歳出差引額	0	64,359	—	150	64,209	*****

1　歳　入

予算比較

歳入予算現額5億7,319万円に対し、歳入決算額は4億8,684万円で、8,634万円（15.1％）の収入不足となっている。これは主に、市債3,660万円、国庫支出金3,040万円及び繰入金1,940万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、繰入金4億3,776万円である。

なお、収入未済額として3,040万円が生じているが、これは国庫補助金であり、事業費の明許繰越しによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、8,246万円（14.5％）減少している。これは主に、繰越金6,991万円及び市債3,830万円が減少したことによるものである。

２　歳　出

予算比較

歳出予算現額 5 億 7,319 万円に対し、歳出決算額は 4 億 2,248 万円で、執行率は 73.7％である。

決算額

歳出決算額の内訳は、事業費 2 億 8,526 万円及び公債費 1 億 3,721 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1 億 4,667 万円（25.8％）減少している。これは、土地区画整理事業の進捗に伴う工事請負費の減等による事業費 1 億 1,618 万円及び公債費 3,049 万円が減少したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 1 億 5,070 万円から翌年度繰越額 1 億 2,745 万円を差し引いた 2,324 万円が不用額であり、主に事業費において、不用を生じたものである。

繰越額

【繰越明許費繰越額】

◆浦和東部第一特定土地区画整理事業　　1 億 2,745 万円

大門中野田線外道路築造工事において、地権者との調整に日数を要したこと等による。

南与野駅西口土地区画整理事業特別会計

（単位：千円、％）

区　　分	令和6年度		予算現額と決算額との比較	令和5年度	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B	（歳入）B-A （歳出）A-B	決算額 C	増減額 B-C	増減率
歳　入	398,422	368,012	△ 30,409	446,424	△ 78,411	△ 17.6
使用料及び手数料	6	70	64	78	△ 7	△ 9.2
国庫支出金	25,000	25,000	0	62,067	△ 37,067	△ 59.7
財産収入	1	6,730	6,729	2,105	4,624	219.6
事業収入	1	0	△ 1	—	0	—
繰入金	327,918	295,314	△ 32,603	286,294	9,020	3.2
繰越金	9,294	9,293	△ 1	24,678	△ 15,385	△ 62.3
諸収入	2	303	301	0	303	皆増
市債	36,200	31,300	△ 4,900	71,200	△ 39,900	△ 56.0
歳　出	398,422	368,012	30,409	437,131	△ 69,118	△ 15.8
事業費	241,234	211,034	30,199	278,924	△ 67,889	△ 24.3
公債費	156,979	156,978	0	158,206	△ 1,228	△ 0.8
予備費	209	0	209	0	0	—
歳入歳出差引額	0	0	—	9,293	△ 9,293	皆減

1　歳　入

予算比較

歳入予算現額3億9,842万円に対し、歳入決算額は3億6,801万円で、3,040万円（7.6％）の収入不足となっている。これは主に、財産収入672万円が増加したものの、繰入金3,260万円及び市債490万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、国庫支出金2,500万円、繰入金2億9,531万円及び市債3,130万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、7,841万円（17.6％）減少している。これは主に、市債3,990万円及び国庫支出金3,706万円が減少したことによるものである。

２　歳　出

予算比較

歳出予算現額 3 億 9,842 万円に対し、歳出決算額は 3 億 6,801 万円で、執行率は 92.4％である。

決算額

歳出決算額の内訳は、事業費 2 億 1,103 万円及び公債費 1 億 5,697 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、6,911 万円（15.8％）減少している。これは、事業費 6,788 万円及び公債費 122 万円が減少したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 3,040 万円が不用額であり、主に事業費において、不用を生じたものである。

指扇土地区画整理事業特別会計

（単位：千円、％）

区　　分	令和6年度		予算現額と決算額との比較	令和5年度	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B	（歳入）B-A （歳出）A-B	決算額 C	増減額 B-C	増減率
歳　入	656,333	572,618	△ 83,714	593,605	△ 20,986	△ 3.5
使用料及び手数料	120	233	113	123	109	89.1
国庫支出金	131,520	109,990	△ 21,530	118,180	△ 8,190	△ 6.9
財産収入	800	555	△ 244	877	△ 322	△ 36.7
事業収入	1	0	△ 1	1,688	△ 1,688	皆減
繰入金	335,622	320,369	△ 15,252	297,842	22,527	7.6
繰越金	5,368	5,367	△ 1	16,492	△ 11,124	△ 67.5
諸収入	2	2	0	1	1	60.1
市債	182,900	136,100	△ 46,800	158,400	△ 22,300	△ 14.1
歳　出	656,333	560,194	96,138	588,238	△ 28,043	△ 4.8
事業費	495,533	399,799	95,734	442,160	△ 42,361	△ 9.6
公債費	160,396	160,395	0	146,077	14,317	9.8
予備費	404	0	404	0	0	—
歳入歳出差引額	0	12,424	—	5,367	7,056	131.5

1　歳　入

予算比較

歳入予算現額6億5,633万円に対し、歳入決算額は5億7,261万円で、8,371万円（12.8％）の収入不足となっている。これは主に、市債4,680万円、国庫支出金2,153万円及び繰入金1,525万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、国庫支出金1億999万円、繰入金3億2,036万円及び市債1億3,610万円である。

なお、収入未済額として2,153万円が生じているが、これは国庫補助金であり、事業費の明許繰越しによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、2,098万円（3.5％）減少している。これは主に、繰入金2,252万円が増加したものの、市債2,230万円、繰越金1,112万円及び国庫支出金819万円が減少したことによるものである。

２　歳　出

予算比較

歳出予算現額 6 億 5,633 万円に対し、歳出決算額は 5 億 6,019 万円で、執行率は 85.4％である。

決算額

歳出決算額の内訳は、事業費 3 億 9,979 万円及び公債費 1 億 6,039 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、2,804 万円（4.8％）減少している。これは、公債費 1,431 万円が増加したものの、事業費 4,236 万円が減少したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 9,613 万円から翌年度繰越額 6,865 万円を差し引いた 2,748 万円が不用額であり、主に事業費において、不用を生じたものである。

繰越額

【繰越明許費繰越額】

◆指扇土地区画整理事業　6,865 万円

物件移転補償において、地権者との調整に日数を要したこと等による。

江川土地区画整理事業特別会計

（単位：千円、％）

区　　分	令和6年度		予算現額と決算額との比較	令和5年度	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B	（歳入）B-A （歳出）A-B	決算額 C	増減額 B-C	増減率
歳　入	215,000	208,494	△ 6,505	207,243	1,251	0.6
分担金及び負担金	34,000	31,611	△ 2,388	—	31,611	皆増
使用料及び手数料	156	254	98	187	66	35.7
財産収入	70	650	580	227	422	186.0
事業収入	1	400	399	172	227	131.8
繰入金	180,760	175,526	△ 5,233	142,852	32,673	22.9
繰越金	1	0	△ 1	63,800	△ 63,800	皆減
諸収入	12	51	39	2	48	*****
歳　出	215,000	158,994	56,005	207,243	△ 48,248	△ 23.3
事業費	212,456	156,676	55,779	204,585	△ 47,908	△ 23.4
公債費	2,319	2,317	1	2,657	△ 339	△ 12.8
予備費	225	0	225	0	0	—
歳入歳出差引額	0	49,500	—	0	49,500	皆増

1　歳　入

予算比較

歳入予算現額2億1,500万円に対し、歳入決算額は2億849万円で、650万円(3.0%)の収入不足となっている。これは主に、繰入金523万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、分担金及び負担金3,161万円並びに繰入金1億7,552万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、125万円（0.6%）増加している。これは主に、繰越金6,380万円が皆減したものの、繰入金3,267万円並びに分担金及び負担金3,161万円が皆増したことによるものである。

２　歳　出

予算比較

歳出予算現額 2 億 1,500 万円に対し、歳出決算額は 1 億 5,899 万円で、執行率は 74.0％である。

決算額

歳出決算額の内訳は、事業費 1 億 5,667 万円及び公債費 231 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、4,824 万円（23.3％）減少している。これは主に、事業費 4,790 万円が減少したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 5,600 万円から翌年度繰越額 4,950 万円を差し引いた 650 万円が不用額であり、主に事業費において、不用を生じたものである。

繰越額

【繰越明許費繰越額】

◆江川土地区画整理事業　4,950 万円

調整池排水機場築造工事において、資材の確保に日数を要したことによる。

大門下野田特定土地区画整理事業特別会計

（単位：千円、％）

区　　分	令和6年度		予算現額と決算額との比較	令和5年度	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B	（歳入）B-A （歳出）A-B	決算額 C	増減額 B-C	増減率
歳　入	227,054	189,937	△ 37,116	106,619	83,318	78.1
使用料及び手数料	10	9	△0	2	6	287.5
繰入金	69,791	63,768	△ 6,022	106,616	△ 42,848	△ 40.2
繰越金	2,151	2,150	△ 1	0	2,150	皆増
諸収入	2	0	△ 1	0	0	119.0
市債	155,100	124,000	△ 31,100	—	124,000	皆増
財産収入	0	9	9	—	9	皆増
歳　出	227,054	189,867	37,186	104,469	85,398	81.7
事業費	196,244	159,626	36,617	77,566	82,059	105.8
公債費	30,242	30,241	0	26,902	3,338	12.4
予備費	568	0	568	0	0	—
歳入歳出差引額	0	70	—	2,150	△ 2,080	△ 96.7

1　歳　入

予算比較

歳入予算現額2億2,705万円に対し、歳入決算額は1億8,993万円で、3,711万円（16.3％）の収入不足となっている。これは主に、市債3,110万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、市債1億2,400万円及び繰入金6,376万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、8,331万円（78.1％）増加している。これは主に、繰入金4,284万円が減少したものの、市債1億2,400万円が皆増したことによるものである。

２　歳　出

予算比較

歳出予算現額 2 億 2,705 万円に対し、歳出決算額は 1 億 8,986 万円で、執行率は 83.6％である。

決算額

歳出決算額の内訳は、事業費 1 億 5,962 万円及び公債費 3,024 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、8,539 万円（81.7％）増加している。これは主に、事業費 8,205 万円が増加したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 3,718 万円から翌年度繰越額 2,667 万円を差し引いた 1,051 万円が不用額であり、主に事業費において、不用を生じたものである。

繰越額

【繰越明許費繰越額】

◆大門下野田特定土地区画整理事業　2,667 万円

物件移転補償において、地権者との調整に日数を要したことによる。

公債管理特別会計

（単位：千円、％）

区　　分	令和6年度		予算現額と決算額との比較	令和5年度	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B	（歳入）B-A （歳出）A-B	決算額 C	増減額 B-C	増減率
歳　入	88,110,912	88,029,003	△ 81,908	88,525,653	△ 496,649	△ 0.6
財産収入	13,424	11,536	△ 1,887	394	11,141	*****
繰入金	78,550,788	78,470,766	△ 80,021	80,352,558	△ 1,881,791	△ 2.3
市債	9,546,700	9,546,700	0	8,172,700	1,374,000	16.8
歳　出	88,110,912	88,029,003	81,908	88,525,653	△ 496,649	△ 0.6
公債費	88,110,912	88,029,003	81,908	88,525,653	△ 496,649	△ 0.6
歳入歳出差引額	0	0	—	0	0	—

１　歳　入

予算比較

歳入予算現額881億1,091万円に対し、歳入決算額は880億2,900万円で、8,190万円の収入不足となっている。これは、繰入金8,002万円及び財産収入188万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、繰入金784億7,076万円及び市債95億4,670万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、4億9,664万円（0.6％）減少している。これは主に、市債13億7,400万円が増加したものの、繰入金18億8,179万円が減少したことによるものである。

２　歳　出

予算比較

歳出予算現額881億1,091万円に対し、歳出決算額は880億2,900万円である。執行率は99.9％である。

歳出決算額は、全て公債費である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、4億9,664万円（0.6％）減少している。

不用額

予算現額と決算額の差額8,190万円が不用額である。

財産に関する調書

4　財産に関する調書

令和６年度における本市財産の増減高及び現在高は、「第 45 表」のとおりである。

第 45 表　財産の増減高及び現在高表

区　　分			令和５年度末 現　在　高	令和６年度中 増　減　高	令和６年度末 現　在　高	増減率 (%)
公有財産	土地 (㎡)		11,016,885	11,065	11,027,950	0.1
		行政財産	10,281,422	2,254	10,283,677	0.0
		普通財産	735,462	8,810	744,273	1.2
	建物 (延㎡)		2,707,239	635	2,707,875	0.0
		行政財産	2,588,492	2,784	2,591,277	0.1
		普通財産	118,747	△ 2,148	116,598	△ 1.8
	山林	面積 (㎡)	258,333	0	258,333	0.0
		立木 (㎥)	7,274	0	7,274	0.0
	物権 (㎡)		268,225	0	268,225	0.0
	無体財産権 (件)		19	△ 1	18	△ 5.3
	有価証券 (千円)		9,684,100	2,502,528	12,186,628	25.8
	出資による権利 (千円)		1,833,107	20,000	1,853,107	1.1
物品 (点)			4,918	58	4,976	1.2
債権 (千円)			2,689,534	△ 310,856	2,378,678	△ 11.6
基金 (千円)			86,571,622	8,373,932	94,945,554	9.7

（注）１　土地、建物及び物権における１㎡未満の数値は切り捨ててある。
　　２　物権は地上権である。
　　３　無体財産権は、著作権、商標権である。
　　４　物品は、取得価格 100 万円以上の備品である。

(1)　公有財産

①　土地及び建物

土地及び建物の現在高は、土地が 1,102 万 7,950 ㎡、建物が 270 万 7,875 ㎡で、前年度と比べると土地については 1 万 1,065 ㎡増加し、建物については 635 ㎡増加している。これは主に、土地については、公有財産台帳における学校用地の精査に

よる 1 万 681 ㎡が増加したことによるものである。また、建物については、公有財産台帳における学校施設の精査による 3,294 ㎡が減少したものの、健康福祉センター東楽園の新築による 4,445 ㎡が増加したことによるものである。

② 山林

山林（分収林）の現在高は、面積 25 万 8,333 ㎡、立木の推定蓄積量 7,274 ㎥で、当年度中の面積及び立木の推定蓄積量の増減はなかった。

③ 物権

物権の現在高は、地上権 26 万 8,225 ㎡で、当年度中の面積の増減はなかった。

④ 無体財産権

無体財産権の現在高は、商標権が 15 件、著作権が３件である。

⑤ 有価証券

有価証券の現在額は、株券 121 億 8,662 万円で、前年度と比べると 25 億 252 万円増加している。これは、株式会社ルミネの株券が 4,800 万円皆減したものの、ジェイアール東日本商業開発株式会社の株券 25 億 5,052 万円が皆増したことによるものである。

⑥ 出資による権利

出資による権利の現在高は、18 億 5,310 万円で、前年度と比べると 2,000 万円増加している。これは、株式会社つなぐの出資金が皆増したことによるものである。

⑵ 物品

物品（取得価格が 1 点 100 万円以上の備品）の現在高は 4,976 点で、前年度と比べると 58 点増加している。これは主に、試験及び測定機器類５点が減少したものの、電気機器類が 58 点増加したことによるものである。

⑶ 債権

債権の現在額は 23 億 7,867 万円で、前年度と比べると 3 億 1,085 万円減少している。これは主に、与野都市開発株式会社経営安定化貸付金 2 億円、岩槻都市振興株式会社経営安定化貸付金 5,000 万円、入学準備金・奨学金貸付金 2,852 万円及び介護給付費返還金 2,153 万円が減少したことによるものである。

⑷ 基金

令和６年度における本市基金の増減高及び現在高は、「第 46 表」のとおりである。

第 46 表　基金の増減高及び現在高表

（単位：千円、％）

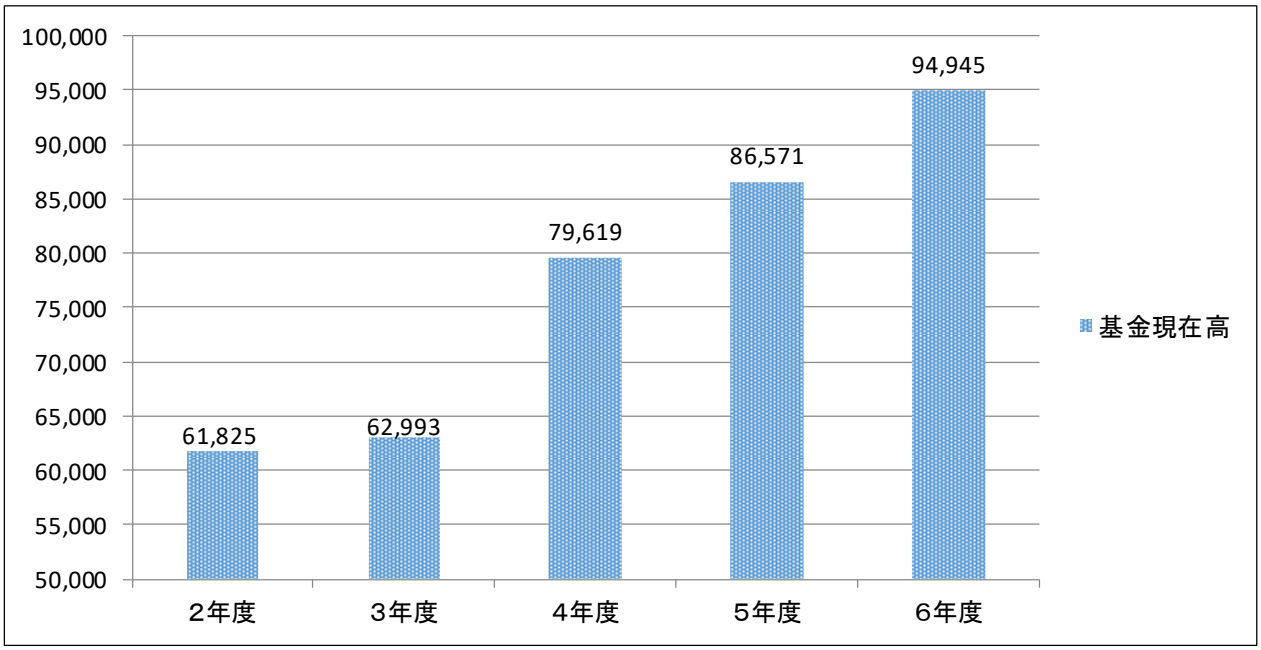
種類	区分	令和５年度末現在高	令和６年度中増減高	令和６年度末現在高	増減率	備考
合併振興基金	現金	3,786,646	△ 3,786,646	0	皆減	
財政調整基金	現金	37,617,677	1,014,620	38,632,297	2.7	
減債基金	現金	14,069,460	4,876,918	18,946,378	34.7	債権 11,601,474 取崩 △454,386
	債券	0	2,000,000	2,000,000	皆増	
学校災害救済基金	現金	60,245	△ 828	59,417	△ 1.4	
教育振興基金	現金	36,356	35	36,391	0.1	債権 11,038 取崩 △4,236
ふれあい福祉基金	現金	108,967	△ 5,651	103,316	△ 5.2	債権 830 取崩 △18,131
国民健康保険財政調整基金	現金	3	△ 2	1	△ 66.7	
介護保険保険給付費等準備基金	現金	5,443,499	△ 450,906	4,992,593	△ 8.3	
一般廃棄物処理施設整備基金	現金	1	△ 1	0	皆減	
リサイクル基金	現金	147,168	11,217	158,385	7.6	取崩 △44,499
都市開発基金	現金	3,655,673	1,977	3,657,650	0.1	
高速鉄道東京７号線整備基金	現金	41,780	10,344	52,124	24.8	債権 7,528
墓地基金	現金	125,637	7,662	133,299	6.1	
庁舎整備基金	現金	7,479,850	2,544,599	10,024,449	34.0	債権 60
市民活動及び協働の推進基金	現金	6,228	△ 402	5,826	△ 6.5	債権 2,946 取崩 △2,117
公共施設マネジメント基金	現金	12,628,468	2,081,390	14,709,858	16.5	取崩 △4,483,798
文化芸術都市創造基金	現金	275,726	△ 32,060	243,666	△ 11.6	債権 6,222 取崩 △23,927
スポーツ振興基金	現金	52,201	4,111	56,312	7.9	債権 12,790 取崩 △5,015
森林環境整備基金	現金	327,578	72,274	399,852	22.1	
災害救助基金	現金	708,459	17,278	725,737	2.4	
子ども・青少年希望基金	現金	0	8,003	8,003	皆増	債権 25,477 取崩 △1,524
合計		86,571,622	8,373,932	94,945,554	9.7	

（注）年度末現在高は各年度の３月 31 日現在の数値である。

基金の現在高は 949 億 4,555 万円で、前年度と比べると 83 億 7,393 万円増加している。これは主に、合併振興基金 37 億 8,664 万円が皆減したものの、減債基金 68 億 7,691 万円、庁舎整備基金 25 億 4,459 万円及び公共施設マネジメント基金 20 億 8,139 万円が増加したことによるものである。

図 35　基金現在高の推移

（単位：百万円）



む　す　び

５　むすび

令和６年度さいたま市の各会計歳入歳出決算の審査結果について、概要を述べたところである。

⑴　決算総括について

一般会計と特別会計を合わせた予算現額1兆1,008億2,829万円に対し、決算額は、歳入が1兆568億3,718万円、歳出が1兆445億2,670万円で、決算額の予算現額に対する割合は、歳入は96.0％、歳出は94.9％となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入で479億876万円（4.7％）、歳出で520億6,884万円（5.2％）それぞれ増加している。

また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、一般会計が54億7,696万円、特別会計が29億6,144万円で、合計84億3,840万円の黒字となっている。

（注）「形式収支」は、歳入総額から歳出総額を差し引いた差額をいう。

⑵　一般会計の決算について

①　歳入決算

歳入決算額は7,258億6,979万円で、予算現額に対する割合は95.0％となっている。歳入決算額を前年度と比較すると、諸収入等が減少したものの、市債、地方特例交付金等の増加により443億3,084万円（6.5％）増加している。

ア　市税

当年度の決算額は2,914億7,852万円で、前年度と比較すると9億4,837万円（0.3％）増加している。これは主に、定額減税に伴い個人市民税が減少したものの、評価替えにより土地及び家屋の評価額が上昇したことに加え、土地の負担調整措置や家屋の新増築により固定資産税等が増加したことや、法人の企業収益の向上により法人市民税が増加したことによるものである。

また、市税の収納率は、前年度と比較すると現年課税分は99.5％で同率、滞納繰越分は4.0ポイント上昇し36.4％、市税合計は0.2ポイント上昇し98.7％となっている。

歳入の根幹をなす市税については、財源確保の面はもちろん、税負担の公平性の観点から課税客体を的確に捕捉するとともに、個人住民税の特別徴収を推進するなど、収納率の向上に向け、より一層の取組の強化に努められたい。

イ　市債

当年度の市債発行額は 798 億 9,146 万円で、前年度と比較すると 104 億 2,552 万円増加している。償還額は 514 億 8,930 万円で、前年度と比較すると 11 億 6,947 万円減少している。また、年度末現在高は 5,117 億 291 万円で、前年度と比較すると 284 億 216 万円増加し、臨時財政対策債については、年度末現在高が

1,598億948万円で、前年度と比較すると124億7,649万円減少している。

当年度発行額のうち主なものは、土木債246億5,910万円、衛生債238億2,960万円、教育債102億4,940万円、総務債70億6,870万円及び民生債68億7,560万円である。

限られた財源を効率的・効果的に活用しつつ、将来世代への過度な負担の先送りを回避し、財政運営の硬直化を招くことのないよう、市債は計画的に活用されるべきである。あわせて、事務事業の選択と集中を徹底し、新たな財源確保や歳出削減の取組を強化することで、長期的な市債残高の縮減に向けた取組を着実に進められたい。

ウ　不納欠損額

当年度の不納欠損額は7億7,943万円で、前年度と比較すると1億5,410万円（16.5％）減少している。主な不納欠損額を款別でみると、市税が最も多く5億2,993万円（構成比68.0％）、次いで生活保護費返還金等の諸収入が2億3,529万円（同30.2％）となっている。

不納欠損処分は、回収の見込みがない債権について、効率的・合理的な債権管理を図る上でやむを得ない措置である。

今後においても、債権の発生を未然に防止する取組を推進するとともに、負担の公平性と歳入確保のため、債務者との折衝や生活状況の把握などを、慎重かつ厳正に行われたい。また、諸収入のうち、生活保護法第63条に基づく返還金及び同法第78条に基づく徴収金については、依然として多額の不納欠損額が生じている状況にあることから、引き続き適正な債権管理を行うとともに、生活保護制度の適正な運営により債権発生の予防にも取り組むべきである。

エ　収入未済額

当年度の収入未済額は112億3,631万円で、前年度と比較すると8億4,029万円（7.0％）減少している。主な収入未済額を款別でみると、事業の繰越しによる国庫支出金が最も多く50億7,549万円（構成比45.2％）、次いで市税が34億965万円（同30.3％）となっている。増減額を前年度と比較すると、市税は4億5,563万円（11.8％）、国庫支出金は6億5,875万円（11.5％）減少している。

市税の収入未済額が減少した主な要因としては、定額減税の影響により個人市民税の調定額が減少したことに加え、徹底した財産調査による差押えや公売の実施等の滞納整理を推進したこと、さらに電子納付の周知や、ＳＮＳを活用した納期限の周知、納税コールセンターやＳＭＳによる未納者への呼びかけなど、多様な手段による収納対策を講じたことが挙げられる。

しかしながら、学校給食費の公会計化に伴い新たに管理対象となった債権も含め、依然として多額の収入未済額が生じている。近年、行政全般に求められるニーズが多様化・複雑化している中で、人的資源が限られていることから、債権回収業務の一部委託などを含めた体制の在り方について検討の余地があると考える。費用対効果の観点も踏まえ、さいたま市債権管理条例に基づき債権を適切に管理

し、効率的・効果的な債権回収を推進することで、収入未済額の縮減に努め、負担の公平性と歳入の安定確保を図られたい。

② 歳出決算

歳出決算額は7,167億5,424万円で、予算現額に対する割合は93.8％となっている。歳出決算額を前年度と比較すると、土木費、商工費等で減少しているものの、衛生費、民生費、総務費等が増加しており、歳出全体で498億3,562万円（7.5％）増加している。

歳出においては、障害福祉サービスの利用者の増加による自立支援給付等事業や民間保育所の整備に伴う運営費補助の増加、児童手当の拡充による扶助費を中心とした義務的経費の増加に加え、エネルギー関連施設の整備に係る大規模事業の進捗に伴う投資的経費の増加により歳出額が大幅に増加した。

こうした状況を踏まえ、既存事業全般にわたり常に必要性・有効性の検証や優先順位付けを徹底するとともに、事業の拡大に伴い漫然と歳出予算を増額するのではなく、中長期的な視点に立ち、限られた財源を本市の持続的な成長に寄与する事業に効率的・効果的に重点配分していくことが求められる。

ア 翌年度繰越額

当年度の翌年度繰越額は 284 億 6,068 万円であり、前年度と比較すると 6 億 1,549 万円（2.1％）減少している。主な繰越額を款別でみると、土木費が最も多く 143 億 6,551 万円、次いで教育費が 64 億 8,254 万円、衛生費が 23 億 8,087 万円、民生費が 23 億 5,913 万円となっている。繰越事由の主なものは、関係機関との協議に日数を要したこと等により、年度内に事業が完了できなかったことが主な要因であった。また、近年の建設資材の価格高騰や、技術者不足等により入札が不調となる事例が見受けられ、これに伴う繰越額も一定の規模となっていることから、事業者へのヒアリング等を通じて課題の整理・検証を行い、計画的に事業を進めていく必要がある。

繰越しは会計年度独立の原則の例外的措置であることに留意し、事業の実施に当たっては、事前の調査や協議を十分に行うとともに、関係者等との円滑な調整や進行管理を徹底し、外的要因による遅延リスクへの対応も含め、引き続き計画的かつ効率的な事務の執行に努められたい。

イ 不用額

当年度の不用額は192億3,822万円であり、前年度と比較すると9億1,691万円(4.5％)減少しており、また、予算現額に対する割合は2.5％となっている。主な不用額を款別でみると、民生費が最も多く63億3,750万円、次いで衛生費が45億8,699万円、教育費が33億3,459万円、土木費が31億2,602万円となっている。

不用額については、事業契約の差額に加え、制度改正等により執行が当初の見込みに達しなかったことなどが要因となって生じたものである。今後においても、限られた財源を有効に活用するために、事業内容や決算状況を精査したうえで必

要最小限の予算計上に努めるとともに、不用額が生じた際には減額補正を行うなど、適正な予算の執行管理に努められたい。

⑶ 特別会計の決算について

特別会計については、歳入決算額が 3,309 億 6,739 万円、歳出決算額が 3,277 億 7,245 万円であり、形式収支では 31 億 9,494 万円の黒字となり、実質収支でも 29 億 6,144 万円の黒字となっている。

実質収支においては、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の４会計で黒字となっており、食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計外８会計で収支が同額となっている。

特別会計の不納欠損額は、前年度と比較すると 2 億 8,337 万円（26.6％）減少し 7 億 8,296 万円となっている。また、収入未済額は、前年度と比較すると 1 億 7,243 万円（4.4％）減少し 37 億 5,747 万円となっている。

収入未済額の多くを占める国民健康保険税の収納率は、前年度と比較すると 1.5 ポイント上昇し 87.0％となっており、収入未済額も減少している。

これは、納期内納付の呼びかけとして、ＳＮＳやデジタルサイネージを活用した広報を行うとともに、納税者の利便性向上を図るため、口座振替やスマートフォン決済、地方税共通納税システムを活用した電子納付を推進するなど、さいたま市債権回収対策基本計画に基づく各取組の成果と認められる。

しかし、国民健康保険事業においては、医療費水準が高い高齢者や中・低所得者の加入割合が高いことなど、構造的な課題を抱えており、財政運営は依然として厳しい状況にある。このような状況を踏まえ、医療費の適正化と健康寿命の延伸に向けた取組の一層の推進が求められる。国民健康保険財政の健全化を図るため、ジェネリック医薬品の使用促進、生活習慣病予防のための保健指導の充実、ＩＣＴを活用した健康情報の発信、特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率向上を図る等の施策を着実に推進するとともに、ＰＤＣＡサイクルに沿った、効率的・効果的な保健事業を実施し、より実効性の高い施策の展開により、国民健康保険財政の健全化を図られたい。

また、後期高齢者医療事業特別会計における収納率は前年度と同率であり、介護保険事業特別会計における収納率は、前年度と比較して 0.2 ポイント上昇しているものの、収入未済額は増加している。対象者の属性に応じた周知の工夫をはじめ、納付機会の拡充を継続するとともに、徴収体制を強化し、収納率のさらなる向上及び収入未済額の圧縮を図ることを期待する。

⑷ まとめ

令和６年度は、大都市としての成熟を深めながら、21 世紀半ばを見据え、「上質な生活都市」、「東日本の中枢都市」という２つの将来都市像の実現に向け、選ばれる都市として、本市の新時代へのシンカに取り組む予算編成が行われた。「新時代を切り拓くさいたま市らしさの深化」、「誰一人取り残さない持続可能な地域社会の実

現」、「激甚化する自然災害への対策強化」、「ＤＸ推進と公民学共創による質の高い市役所の創造」を４本の柱とした各施策が着実に実施されたことなどにより、決算規模は過去最大となり、実質収支においても前年度に引き続き黒字を維持している。

教育・子育て分野においては、保育施設の待機児童ゼロを継続するとともに、放課後子ども居場所事業のモデル事業を実施したほか、独自の英語教育「グローバル・スタディ」の推進等により中学３年生の英語力が全国１位を維持するなど、子育て世代の定住促進と都市の魅力向上に資する施策が着実に進められたこと、また、ふるさと納税においては、企業版ふるさと納税など公民連携による民間資金の活用を推進したほか、体験型の返礼品を通じた市の魅力発信を行うなど、自主財源確保と都市ブランドの向上を両立させる取組が効果的に展開されたことは、大きな成果であった。

しかし、本市の財政運営においては、依然として中長期的な課題が顕在化している。歳入面では、人口 135 万人を突破し、人口増加による一定の成長が見込まれる一方、歳出面では、少子高齢化に伴う福祉・医療・子育て支援の充実、都市基盤整備及び公共施設の老朽化対策、気候変動や激甚化する自然災害への対応など、継続的かつ多様な財政需要が想定される。さらに、資材価格の高騰等による事業費の増加や、金利上昇に伴う利払費の増加といった外的要因も加わり、財政負担のさらなる増大が懸念される状況にある。

このような中、持続可能な財政運営を実現するためには、引き続き客観的なデータ等の証拠に基づく政策立案（ＥＢＰＭ）の推進、ＤＸを通じた手続のオンライン化による市民サービスの向上とともに、生成ＡＩやＲＰＡの活用による市役所業務の効率化を進め、既存の慣行に捉われない「市民目線」、「コスト意識」の視点に立った事務事業の大胆な見直しと優先順位付けが求められる。

これまで、人口減少局面を迎えると予想された「運命の 10 年」を乗り越え、都市経営の成果が着実に現れている今こそ、2035 年頃に人口のピークを迎えることを見据え、人口構造の変化や社会課題の複雑化に柔軟に対応しながら、将来にわたって持続可能な都市として発展していくことが重要である。

「選ばれる都市」としてシンカし続けるため、持続可能で包摂的な地域社会の構築を目指し、市民一人ひとりの暮らしの質を高める施策を着実に推進するとともに、限られた財源の中で最大限の効果を発揮する行政運営を展開していくことを強く望むものである。

資　　料

第１表　財政指標の推移

		令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
財政力指数	（３年平均）	0.952	0.960	0.965	0.980
	（単年度）	0.956	0.961	0.938	0.980
経常収支比率		95.6％	95.6％	92.5％	97.3％
	(注)	97.1％	98％	97.9％	99.9％
実質収支比率		3.6％	1.8％	2.2％	2.5％
公債費負担比率		14.0％	14.4％	14.5％	15.9％
実質公債費比率		6.3％	6.6％	6.5％	5.8％

（注）臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた数値

備考：１　「財政力指数」は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えた分だけ通常水準を超えた行政活動が可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$ の３年度間の平均値

２　「経常収支比率」は、財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといわれている。一般的に都市においては75％程度に収まることが妥当とされ、80％を超えると財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

３　「実質収支比率」は、決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、3％から5％程度が望ましいと考えられている。

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

４　「公債費負担比率」は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとするものである。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

５　「実質公債費比率」は、地方債の償還金や一時借入金利子等の合計額の標準財政規模に対する比率で、公債費の財政負担の状況を示すものである。

$$\frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \times 100$$ の３年度間の平均値

Ａ：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）
Ｂ：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
Ｃ：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
Ｄ：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額
Ｅ：標準的な規模の収入の額（「標準財政規模」）

６　上表の各数値は、普通会計ベースにより算出された値である。
＊普通会計は全国統一の基準により、一般会計と一部の特別会計を合計した統計上の会計区分である。

資料：地方財政状況調査

第２表　性質別歳出の推移

（単位：千円、％）

	令和５年度	構成比	令和４年度	構成比	令和３年度	構成比	令和２年度	構成比
人件費	128,583,776	19.3	129,760,864	19.7	127,858,586	19.9	126,284,400	17.9
（うち職員給）	98,630,395	14.8	96,153,850	14.6	94,546,174	14.7	93,470,608	13.3
扶助費	170,519,118	25.5	164,434,889	25.0	166,520,201	26.0	136,362,453	19.4
公債費	55,039,506	8.2	55,040,812	8.4	56,035,178	8.7	56,338,585	8.0
物件費	86,131,906	12.9	96,308,164	14.7	88,773,383	13.8	70,691,122	10.0
維持補修費	6,349,675	1.0	5,866,047	0.9	8,093,914	1.3	5,013,567	0.7
補助費等	37,894,215	5.7	43,121,222	6.6	38,245,192	6.0	166,563,838	23.6
繰出金	38,052,903	5.7	35,084,151	5.3	34,181,818	5.3	33,315,922	4.7
投資及び出資金	95,860	0.1	106,768	0.0	152,969	0.0	130,468	0.0
貸付金	40,855,014	6.1	41,957,145	6.4	36,003,090	5.6	37,419,122	5.3
積立金	7,617,198	1.1	13,079,359	2.0	13,454,990	2.1	4,076,940	0.6
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
普通建設事業費	96,423,659	14.4	72,586,730	11.0	71,658,587	11.3	68,599,419	9.7
（うち補助）	46,441,129	7.0	28,005,030	4.3	24,329,675	3.8	25,764,656	3.7
（うち単独）	47,163,914	7.1	42,170,085	6.4	45,942,531	7.2	41,583,989	5.9
災害復旧・失業対策事業費	0	0.0	2,794	0.0	13,200	0.0	524,728	0.1
合計	667,562,830	100.0	657,348,945	100.0	640,991,108	100.0	705,320,564	100.0

（注）普通建設事業費については、内訳の構成比率を集計した場合、端数処理等により合計の構成比率と合致しない年度がある。

資料：地方財政状況調査（普通会計）

第３表　債務負担行為額の推移

（単位：千円）

	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
翌年度以降支出予定額	186,351,911	158,387,429	165,486,846	191,451,171
債務負担行為限度額	361,461,541	336,957,373	339,115,134	339,301,019
物件の購入等	148,580,451	145,216,069	166,026,358	165,026,601
債務保証・損失補償	765,062	749,605	717,228	721,919
その他	212,116,028	190,991,699	172,371,548	173,552,499
その他実質的な債務負担	0	0	0	0

資料：地方財政状況調査（普通会計）

第４表　市債の状況

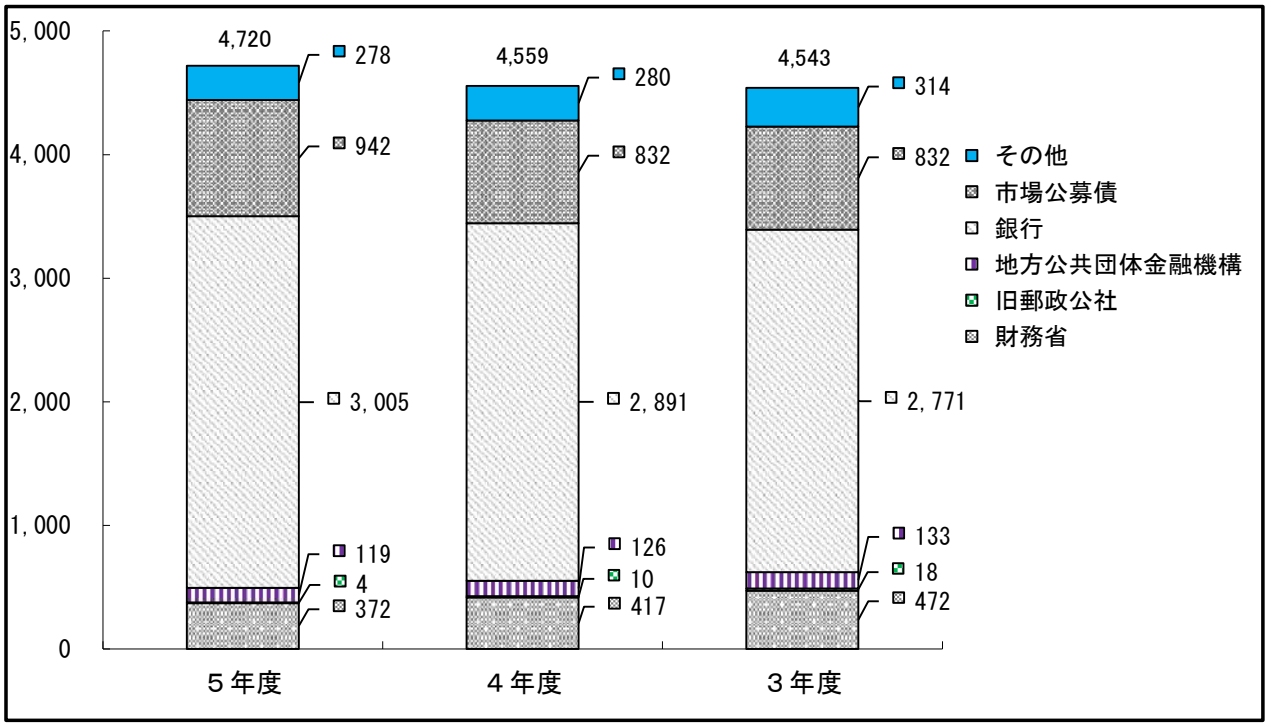
（単位:千円、％）

借　入　先	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	決算年度末現在高	対前年度増減額	対前年度増減率	決算年度末現在高	対前年度増減額	対前年度増減率	決算年度末現在高	対前年度増減額	対前年度増減率
財務省	37,208,483	△ 4,529,692	△ 10.9	41,738,175	△ 5,545,258	△ 11.7	47,283,433	△ 2,040,343	△ 4.1
旧郵政公社	402,328	△ 693,638	△ 63.3	1,095,966	△ 738,374	△ 40.3	1,834,340	△ 787,975	△ 30.0
地方公共団体金融機構	11,903,898	△ 751,859	△ 5.9	12,655,757	△ 733,010	△ 5.5	13,388,767	1,793,136	15.5
銀行	300,524,821	11,328,396	3.9	289,196,425	12,026,440	4.3	277,169,985	4,711,974	1.7
市場公募債	94,200,000	11,000,000	13.2	83,200,000	0	0.0	83,200,000	0	0.0
その他	27,859,151	△ 238,957	△ 0.9	28,098,108	△ 3,374,183	△ 10.7	31,472,291	△ 1,956,276	△ 5.9
計	472,098,681	16,114,250	3.5	455,984,431	1,635,615	0.4	454,348,816	1,720,516	0.4

資料：地方財政状況調査（普通会計）

市債現在高の年次変化

（単位:億円）



第５表　歳入歳出

会　計　区　分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C＝A－B	継続費逓次繰越額　a
一　般　会　計	725,869,794,376	716,754,249,974	9,115,544,402	2,002,259,950
特　別　会　計	330,967,394,257	327,772,453,728	3,194,940,529	0
国民健康保険事業	101,758,887,648	100,939,802,959	819,084,689	0
後期高齢者医療事業	31,016,022,573	30,935,686,073	80,336,500	0
介護保険事業	106,225,932,618	104,193,166,868	2,032,765,750	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	133,868,791	104,615,201	29,253,590	0
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	544,488,685	517,623,685	26,865,000	0
大宮駅西口都市改造事業	740,692,586	661,535,586	79,157,000	0
東浦和第二土地区画整理事業	692,592,512	691,467,512	1,125,000	0
浦和東部第一特定土地区画整理事業	486,842,089	422,483,089	64,359,000	0
南与野駅西口土地区画整理事業	368,012,926	368,012,926	0	0
指扇土地区画整理事業	572,618,372	560,194,372	12,424,000	0
江川土地区画整理事業	208,494,304	158,994,304	49,500,000	0
大門下野田特定土地区画整理事業	189,937,734	189,867,734	70,000	0
公債管理	88,029,003,419	88,029,003,419	0	0
合　　計	1,056,837,188,633	1,044,526,703,702	12,310,484,931	2,002,259,950

決算総括表

（単位：円）

翌年度へ繰り越すべき財源			令和６年度 実質収支額	令和５年度 実質収支額	単年度収支
繰越明許費 繰越額　b	事故繰越し 繰越額　c	計 D＝a＋b＋c	E＝C－D	F	E－F
1,617,032,195	19,285,609	3,638,577,754	5,476,966,648	11,957,282,402	△ 6,480,315,754
233,500,000	0	233,500,000	2,961,440,529	1,723,288,985	1,238,151,544
0	0	0	819,084,689	454,171,916	364,912,773
0	0	0	80,336,500	72,402,549	7,933,951
0	0	0	2,032,765,750	1,119,130,368	913,635,382
0	0	0	29,253,590	77,584,152	△ 48,330,562
26,865,000	0	26,865,000	0	0	0
79,157,000	0	79,157,000	0	0	0
1,125,000	0	1,125,000	0	0	0
64,359,000	0	64,359,000	0	0	0
0	0	0	0	0	0
12,424,000	0	12,424,000	0	0	0
49,500,000	0	49,500,000	0	0	0
70,000	0	70,000	0	0	0
0	0	0	0	0	0
1,850,532,195	19,285,609	3,872,077,754	8,438,407,177	13,680,571,387	△ 5,242,164,210

第６表　会計別

会　計　区　分		収入済額	
		令和６年度	令和５年度
一　般　会　計（款　別）		725,869,794,376	681,538,949,805
	市税	291,478,524,488	290,530,146,762
	地方譲与税	2,988,237,000	2,996,462,000
	利子割交付金	119,109,000	86,960,000
	配当割交付金	2,281,974,000	1,597,777,000
	株式等譲渡所得割交付金	3,285,757,000	1,863,007,000
	分離課税所得割交付金	347,991,000	342,244,000
	法人事業税交付金	2,875,320,000	2,551,525,000
	地方消費税交付金	32,803,339,000	31,195,648,000
	ゴルフ場利用税交付金	49,662,318	60,545,463
	自動車取得税交付金	13	35,419,189
	環境性能割交付金	955,809,218	802,388,053
	軽油引取税交付金	6,334,519,231	6,373,277,784
	地方特例交付金	10,754,406,000	2,266,318,000
	地方交付税	18,392,251,000	13,456,562,000
	交通安全対策特別交付金	265,996,000	277,399,000
	分担金及び負担金	4,178,928,164	4,110,455,077
	使用料及び手数料	7,997,960,815	7,167,282,575
	国庫支出金	151,358,956,736	147,790,118,597
	県支出金	34,510,031,122	32,481,206,348
	財産収入	6,788,690,592	1,618,959,876
	寄附金	1,307,640,625	785,185,491
	繰入金	8,452,102,542	4,415,033,653
	繰越金	14,620,320,913	9,008,873,912
	諸収入	43,830,807,599	50,260,217,025
	市債	79,891,460,000	69,465,938,000
	（市税以外の収入計）	434,391,269,888	391,008,803,043
特　別　会　計		330,967,394,257	327,389,475,459
	国民健康保険事業	101,758,887,648	102,671,330,888
	後期高齢者医療事業	31,016,022,573	28,584,746,523
	介護保険事業	106,225,932,618	102,919,371,740
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	133,868,791	206,071,641
	食肉中央卸売市場及びと畜場事業	544,488,685	631,401,297
	大宮駅西口都市改造事業	740,692,586	835,309,196
	東浦和第二土地区画整理事業	692,592,512	1,092,393,374
	浦和東部第一特定土地区画整理事業	486,842,089	569,305,486
	南与野駅西口土地区画整理事業	368,012,926	446,424,460
	指扇土地区画整理事業	572,618,372	593,605,269
	江川土地区画整理事業	208,494,304	207,243,012
	大門下野田特定土地区画整理事業	189,937,734	106,619,441
	公債管理	88,029,003,419	88,525,653,132
合　　計		1,056,837,188,633	1,008,928,425,264

（注）指数は令和５年度を100とした数値である。
　　収入済額には還付未済額を含む。

歳入年度比較表

（単位：円）

対前年度指数		対予算比（%）		対調定比（%）	
令和６年度	令和５年度	令和６年度	令和５年度	令和６年度	令和５年度
107	100	95.0	95.2	98.4	98.1
100	100	100.7	100.4	98.7	98.5
100	100	98.7	101.7	100.0	100.0
137	100	110.3	69.0	100.0	100.0
143	100	132.3	105.2	100.0	100.0
176	100	110.9	107.6	100.0	100.0
102	100	101.8	99.8	100.0	100.0
113	100	101.9	100.1	100.0	100.0
105	100	107.0	101.8	100.0	100.0
82	100	82.8	97.7	100.0	100.0
0	100	1.3	*****	100.0	100.0
119	100	111.3	113.7	100.0	100.0
99	100	102.6	102.3	100.0	100.0
475	100	100.1	101.1	100.0	100.0
137	100	102.0	102.7	100.0	100.0
96	100	98.5	88.1	100.0	100.0
102	100	97.6	99.6	97.9	97.7
112	100	100.5	99.8	99.1	98.9
102	100	92.2	93.9	96.8	96.3
106	100	95.5	97.3	100.0	100.0
419	100	98.5	100.5	99.3	99.5
167	100	104.2	90.5	100.0	100.0
191	100	52.1	60.7	100.0	100.0
162	100	100.0	100.0	100.0	100.0
87	100	99.2	99.6	94.0	95.2
115	100	78.6	74.8	100.0	100.0
111	100	91.4	91.6	98.2	97.9
101	100	98.4	99.1	98.7	98.5
99	100	96.4	98.4	96.5	96.1
109	100	97.3	97.4	99.5	99.5
103	100	99.8	99.9	99.5	99.5
65	100	99.2	109.0	85.5	89.0
86	100	93.2	88.9	100.0	100.0
89	100	95.1	89.5	100.0	100.0
63	100	82.1	90.5	100.0	96.9
86	100	84.9	89.4	94.1	99.0
82	100	92.4	93.1	100.0	100.0
96	100	87.2	90.4	96.4	97.4
101	100	97.0	88.6	100.0	100.0
178	100	83.7	87.7	100.0	100.0
99	100	99.9	100.0	100.0	100.0
105	100	96.0	96.4	98.5	98.3

第７表　会計別

会　計　区　分		支出済額	
		令和６年度	令和５年度
一　般　会　計（款　別）		716,754,249,974	666,918,628,892
	議会費	1,626,311,632	1,605,977,508
	総務費	71,899,586,295	59,933,187,925
	民生費	270,580,891,843	251,172,276,174
	衛生費	84,674,493,853	62,840,410,785
	労働費	229,786,832	193,912,396
	農林水産業費	2,143,516,785	2,619,088,880
	商工費	33,281,064,658	39,543,225,962
	土木費	68,024,319,734	75,593,307,441
	消防費	19,021,077,403	16,862,404,591
	教育費	112,159,382,578	102,525,182,500
	災害復旧費	0	0
	公債費	53,113,818,361	54,029,654,730
	予備費	0	0
特　別　会　計		327,772,453,728	325,539,225,816
	国民健康保険事業	100,939,802,959	102,207,764,972
	後期高齢者医療事業	30,935,686,073	28,512,343,974
	介護保険事業	104,193,166,868	101,800,241,372
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	104,615,201	128,487,489
	食肉中央卸売市場及びと畜場事業	517,623,685	600,312,297
	大宮駅西口都市改造事業	661,535,586	766,946,548
	東浦和第二土地区画整理事業	691,467,512	1,091,238,744
	浦和東部第一特定土地区画整理事業	422,483,089	569,155,486
	南与野駅西口土地区画整理事業	368,012,926	437,131,162
	指扇土地区画整理事業	560,194,372	588,238,187
	江川土地区画整理事業	158,994,304	207,243,012
	大門下野田特定土地区画整理事業	189,867,734	104,469,441
	公債管理	88,029,003,419	88,525,653,132
合　　計		1,044,526,703,702	992,457,854,708

（注）指数は令和５年度を100とした数値である。

歳出年度比較表

（単位：円）

対前年度指数		対予算比（%）	
令和６年度	令和５年度	令和６年度	令和５年度
107	100	93.8	93.1
101	100	95.8	96.4
120	100	96.8	95.2
108	100	96.9	95.9
135	100	92.4	89.8
119	100	96.7	86.7
82	100	88.9	81.0
84	100	97.0	99.4
90	100	79.5	82.0
113	100	95.6	92.9
109	100	92.0	91.7
—	—	0.0	0.0
98	100	99.9	99.9
—	—	0.0	0.0
101	100	97.4	98.5
99	100	95.6	98.0
108	100	97.1	97.2
102	100	97.9	98.8
81	100	77.5	68.0
86	100	88.6	84.6
86	100	85.0	82.1
63	100	82.0	90.4
74	100	73.7	89.4
84	100	92.4	91.2
95	100	85.4	89.6
77	100	74.0	88.6
182	100	83.6	85.9
99	100	99.9	100.0
105	100	94.9	94.8

第８表　一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

（単位：円）

区分		収入済額		対前年度指数		増減額
		令和６年度 A	令和５年度 B	６年度	５年度	C＝A－B
自主財源	市税	291,478,524,488	290,530,146,762	100	100	948,377,726
	分担金及び負担金	4,178,928,164	4,110,455,077	102	100	68,473,087
	使用料及び手数料	7,997,960,815	7,167,282,575	112	100	830,678,240
	財産収入	6,788,690,592	1,618,959,876	419	100	5,169,730,716
	寄附金	1,307,640,625	785,185,491	167	100	522,455,134
	繰入金	8,452,102,542	4,415,033,653	191	100	4,037,068,889
	繰越金	14,620,320,913	9,008,873,912	162	100	5,611,447,001
	諸収入	43,830,807,599	50,260,217,025	87	100	△ 6,429,409,426
	計	378,654,975,738	367,896,154,371	103	100	10,758,821,367
依存財源	地方譲与税	2,988,237,000	2,996,462,000	100	100	△ 8,225,000
	利子割交付金	119,109,000	86,960,000	137	100	32,149,000
	配当割交付金	2,281,974,000	1,597,777,000	143	100	684,197,000
	株式等譲渡所得割交付金	3,285,757,000	1,863,007,000	176	100	1,422,750,000
	分離課税所得割交付金	347,991,000	342,244,000	102	100	5,747,000
	法人事業税交付金	2,875,320,000	2,551,525,000	113	100	323,795,000
	地方消費税交付金	32,803,339,000	31,195,648,000	105	100	1,607,691,000
	ゴルフ場利用税交付金	49,662,318	60,545,463	82	100	△ 10,883,145
	自動車取得税交付金	13	35,419,189	0	100	△ 35,419,176
	環境性能割交付金	955,809,218	802,388,053	119	100	153,421,165
	軽油引取税交付金	6,334,519,231	6,373,277,784	99	100	△ 38,758,553
	地方特例交付金	10,754,406,000	2,266,318,000	475	100	8,488,088,000
	地方交付税	18,392,251,000	13,456,562,000	137	100	4,935,689,000
	交通安全対策特別交付金	265,996,000	277,399,000	96	100	△ 11,403,000
	国庫支出金	151,358,956,736	147,790,118,597	102	100	3,568,838,139
	県支出金	34,510,031,122	32,481,206,348	106	100	2,028,824,774
	市債	79,891,460,000	69,465,938,000	115	100	10,425,522,000
	計	347,214,818,638	313,642,795,434	111	100	33,572,023,204
合計		725,869,794,376	681,538,949,805	107	100	44,330,844,571

（注）指数は令和５年度を100とした数値である。
収入済額には還付未済額を含む。

第９表　一般会計歳出節別年度比較表

（単位：円）

区　分（節別）	支出済額		増減額 C＝A－B	増減率 C/B (%)
	令和６年度 A	令和５年度 B		
１　報酬	6,044,254,545	5,683,692,094	360,562,451	6.3
２　給料	58,313,868,141	55,844,010,002	2,469,858,139	4.4
３　職員手当等	54,965,116,326	48,363,279,168	6,601,837,158	13.7
４　共済費	21,076,293,639	20,494,479,685	581,813,954	2.8
５　災害補償費	15,005,583	8,053,668	6,951,915	86.3
６　恩給及び退職年金	0	0	0	—
７　報償費	838,907,450	1,145,735,879	△ 306,828,429	△ 26.8
８　旅費	448,013,658	460,128,832	△ 12,115,174	△ 2.6
９　交際費	4,203,534	3,779,300	424,234	11.2
１０　需用費	19,411,754,508	14,326,658,837	5,085,095,671	35.5
１１　役務費	3,275,406,900	3,356,837,082	△ 81,430,182	△ 2.4
１２　委託料	112,215,561,822	104,221,443,589	7,994,118,233	7.7
１３　使用料及び賃借料	11,154,177,009	10,183,382,748	970,794,261	9.5
１４　工事請負費	76,681,846,559	50,995,635,062	25,686,211,497	50.4
１５　原材料費	36,476,211	37,712,937	△ 1,236,726	△ 3.3
１６　公有財産購入費	8,584,889,435	11,257,480,979	△ 2,672,591,544	△ 23.7
１７　備品購入費	2,199,769,743	1,520,207,860	679,561,883	44.7
１８　負担金、補助及び交付金	57,091,775,566	67,238,140,957	△ 10,146,365,391	△ 15.1
１９　扶助費	132,241,797,801	122,409,548,892	9,832,248,909	8.0
２０　貸付金	33,376,385,000	40,832,069,000	△ 7,455,684,000	△ 18.3
２１　補償、補塡及び賠償金	3,640,062,831	3,635,789,086	4,273,745	0.1
２２　償還金、利子及び割引料	4,671,126,304	4,348,552,034	322,574,270	7.4
２３　投資及び出資金	20,000,000	0	20,000,000	皆増
２４　積立金	17,139,460,369	7,616,802,749	9,522,657,620	125.0
２５　寄附金	0	4,000,000	△ 4,000,000	皆減
２６　公課費	12,415,800	12,135,896	279,904	2.3
２７　繰出金	93,295,681,240	92,919,072,556	376,608,684	0.4
合　計	716,754,249,974	666,918,628,892	49,835,621,082	7.5

第10表　一般会計不納欠損額

款 項 目	調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D
1　市税	286,170,083,175	282,286,040,074	55,549,020	529,935,507
1　市民税	163,604,053,121	160,529,359,284	38,293,463	472,249,508
1 個人	142,947,063,484	139,945,505,371	28,593,346	464,399,831
2 法人	20,656,989,637	20,583,853,913	9,700,117	7,849,677
2　固定資産税	95,141,782,509	94,538,633,098	13,569,711	40,231,295
1 固定資産税	95,141,782,509	94,538,633,098	13,569,711	40,231,295
3　軽自動車税	1,750,789,654	1,690,558,533	648,854	8,066,630
2 種別割	1,750,789,654	1,690,558,533	648,854	8,066,630
7　事業所税	4,930,165,400	4,926,301,300	0	0
1 事業所税	4,930,165,400	4,926,301,300	0	0
8　都市計画税	20,743,292,491	20,601,187,859	3,036,992	9,388,074
1 都市計画税	20,743,292,491	20,601,187,859	3,036,992	9,388,074
16　分担金及び負担金	4,036,988,944	3,948,604,205	19,780	9,773,299
1　負担金	4,036,988,944	3,948,604,205	19,780	9,773,299
2 民生費負担金	3,988,228,779	3,899,953,060	0	9,773,299
4 教育費負担金	48,760,165	48,651,145	19,780	0
17　使用料及び手数料	7,454,284,311	7,380,569,392	15,350	4,426,540
1　使用料	4,625,940,641	4,557,513,202	15,350	3,604,890
1 総務使用料	338,147,597	337,984,517	0	0
2 民生使用料	1,153,749,483	1,128,367,558	0	2,884,310
3 衛生使用料	537,805,470	531,454,200	15,350	709,940
7 土木使用料	2,117,652,121	2,081,480,057	0	10,640
9 教育使用料	478,585,970	478,226,870	0	0
2　手数料	2,828,343,670	2,823,056,190	0	821,650
3 衛生手数料	2,828,343,670	2,823,056,190	0	821,650
18　国庫支出金	33,641,942,272	28,566,444,506	0	0
2　国庫補助金	33,641,942,272	28,566,444,506	0	0
2 総務費国庫補助金	19,344,329,462	17,728,600,978	0	0
6 土木費国庫補助金	12,257,924,164	8,798,154,882	0	0
8 教育費国庫補助金	2,039,688,646	2,039,688,646	0	0
20　財産収入	6,604,837,064	6,559,605,600	377,185	0
1　財産運用収入	907,560,472	907,296,312	0	0
1 財産貸付収入	907,560,472	907,296,312	0	0
2　財産売払収入	5,697,276,592	5,652,309,288	377,185	0
2 物品売払収入	5,697,276,592	5,652,309,288	377,185	0
24　諸収入	9,237,430,850	6,444,520,618	0	235,295,708
3　貸付金元利収入	73,598,428	58,114,815	0	321,000
2 民生費貸付金元利収入	7,500,996	176,416	0	321,000
6 教育費貸付金元利収入	66,097,432	57,938,399	0	0
6　雑入	9,163,832,422	6,386,405,803	0	234,974,708
3 過年度収入	536,157,071	199,280,206	0	38,203,603
4 雑入	8,626,169,881	6,186,116,315	0	196,771,105
5 違約金及び延納利息	1,505,470	1,009,282	0	0
一般会計合計	347,145,566,616	335,185,784,395	55,961,335	779,431,054

（注）不納欠損額あるいは収入未済額のある目を掲載した。
　　収入済額には還付未済額を含む。

・収入未済額年度比較表

（単位：円）

収入未済額 E＝A-(B-C)-D	対 調 定 収入歩合 B/A (%)	令和５年度 不納欠損額 F	前年度比 D／F (%)	令和５年度 収入未済額 G	前年度比 E／G (%)
3,409,656,614	98.6	678,882,089	78.1	3,865,290,840	88.2
2,640,737,792	98.1	546,648,167	86.4	3,084,399,086	85.6
2,565,751,628	97.9	509,634,886	91.1	3,016,436,449	85.1
74,986,164	99.6	37,013,281	21.2	67,962,637	110.3
576,487,827	99.4	96,975,434	41.5	581,770,101	99.1
576,487,827	99.4	96,975,434	41.5	581,770,101	99.1
52,813,345	96.6	12,723,122	63.4	56,582,954	93.3
52,813,345	96.6	12,723,122	63.4	56,582,954	93.3
3,864,100	99.9	7,300	皆減	5,654,200	68.3
3,864,100	99.9	7,300	皆減	5,654,200	68.3
135,753,550	99.3	22,528,066	41.7	136,884,499	99.2
135,753,550	99.3	22,528,066	41.7	136,884,499	99.2
78,631,220	97.8	12,936,255	75.5	83,969,486	93.6
78,631,220	97.8	12,936,255	75.5	83,969,486	93.6
78,502,420	97.8	12,936,255	75.5	83,969,486	93.5
128,800	99.8	0	—	0	皆増
69,303,729	99.0	9,720,726	45.5	70,964,406	97.7
64,837,899	98.5	8,586,206	42.0	65,220,716	99.4
163,080	100.0	0	—	128,800	126.6
22,497,615	97.8	5,546,200	52.0	25,972,470	86.6
5,656,680	98.8	654,210	108.5	5,636,470	100.4
36,161,424	98.3	2,385,796	0.4	33,303,876	108.6
359,100	99.9	0	—	179,100	200.5
4,465,830	99.8	1,134,520	72.4	5,743,690	77.8
4,465,830	99.8	1,134,520	72.4	5,743,690	77.8
5,075,497,766	84.9	0	—	5,734,255,194	88.5
5,075,497,766	84.9	0	—	5,734,255,194	88.5
1,615,728,484	91.6	0	—	2,351,037,030	68.7
3,459,769,282	71.8	0	—	2,893,331,164	119.6
0	100.0	0	—	489,887,000	皆減
45,608,649	99.3	0	—	8,894,890	512.8
264,160	100.0	0	—	1,838,680	14.4
264,160	100.0	0	—	1,838,680	14.4
45,344,489	99.2	0	—	7,056,210	642.6
45,344,489	99.2	0	—	7,056,210	642.6
2,557,614,524	69.8	231,995,752	101.4	2,313,230,097	110.6
15,162,613	79.0	1,036,990	31.0	16,467,328	92.1
7,003,580	2.4	1,036,990	31.0	7,500,996	93.4
8,159,033	87.7	0	—	8,966,332	91.0
2,542,451,911	69.7	230,958,762	101.7	2,296,762,769	110.7
298,673,262	37.2	6,564,946	581.9	146,038,719	204.5
2,243,282,461	71.7	224,364,215	87.7	2,150,724,050	104.3
496,188	67.0	29,601	皆減	0	皆増
11,236,312,502	96.6	933,534,822	83.5	12,076,604,913	93.0

第11表　特別会計不納欠損額

事業名 款 項 目	調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D
国民健康保険事業	27,518,279,394	23,827,361,756	54,182,414	617,258,131
1　国民健康保険税	27,240,901,230	23,712,246,058	54,182,414	602,286,936
1　国民健康保険税	27,240,901,230	23,712,246,058	54,182,414	602,286,936
1 一般被保険者国民健康保険税	27,240,901,230	23,712,246,058	54,182,414	602,286,936
○ 退職被保険者等国民健康保険税	—	—	—	—
7　諸収入	277,378,164	115,115,698	0	14,971,195
1　延滞金、加算金及び過料	126,937	32,499	0	0
2 一般被保険者加算金	126,937	32,499	0	0
3　雑入	277,251,227	115,083,199	0	14,971,195
2 一般被保険者第三者納付金	69,771,848	69,771,848	0	0
3 一般被保険者返納金	207,479,379	45,311,351	0	14,971,195
○ 退職被保険者等返納金	—	—	—	—
後期高齢者医療事業	8,370,958,308	8,188,396,884	12,729,870	20,633,070
1　後期高齢者医療保険料	8,370,958,308	8,188,396,884	12,729,870	20,633,070
1　後期高齢者医療保険料	8,370,958,308	8,188,396,884	12,729,870	20,633,070
2 普通徴収保険料	8,370,958,308	8,188,396,884	12,729,870	20,633,070
介護保険事業	25,269,174,056	24,783,750,932	39,956,000	145,069,410
1　保険料	25,188,975,660	24,706,941,900	39,956,000	145,069,410
1　介護保険料	25,188,975,660	24,706,941,900	39,956,000	145,069,410
1 第１号被保険者保険料	25,188,975,660	24,706,941,900	39,956,000	145,069,410
8　諸収入	80,198,396	76,809,032	0	0
3　雑入	80,198,396	76,809,032	0	0
2 返納金	80,198,396	76,809,032	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	76,469,488	53,729,562	0	0
3　諸収入	76,469,488	53,729,562	0	0
1　貸付金元利収入	67,578,396	52,262,925	0	0
1 母子福祉資金貸付金元利収入	63,557,318	48,904,521	0	0
2 寡婦福祉資金貸付金元利収入	1,821,570	1,361,228	0	0
3 父子福祉資金貸付金元利収入	2,199,508	1,997,176	0	0
2　違約金	8,891,092	1,466,637	0	0
1 母子福祉資金貸付金違約金	8,889,684	1,465,477	0	0
2 寡婦福祉資金貸付金違約金	148	0	0	0
3 父子福祉資金貸付金違約金	1,260	1,160	0	0
東浦和第二土地区画整理事業	107,495,000	107,495,000	0	0
2　国庫支出金	107,495,000	107,495,000	0	0
1　国庫補助金	107,495,000	107,495,000	0	0
1 土地区画整理事業費国庫補助金	107,495,000	107,495,000	0	0
浦和東部第一特定土地区画整理事業	54,500,000	24,100,000	0	0
2　国庫支出金	54,500,000	24,100,000	0	0
1　国庫補助金	54,500,000	24,100,000	0	0
1 土地区画整理事業費国庫補助金	54,500,000	24,100,000	0	0
指扇土地区画整理事業	131,520,000	109,990,000	0	0
2　国庫支出金	131,520,000	109,990,000	0	0
1　国庫補助金	131,520,000	109,990,000	0	0
1 土地区画整理事業費国庫補助金	131,520,000	109,990,000	0	0
特別会計合計	61,528,396,246	57,094,824,134	106,868,284	782,960,611

（注）不納欠損額あるいは収入未済額のある目を掲載した。
　　収入済額には還付未済額を含む。

・収入未済額年度比較表

（単位：円）

収入未済額 E＝A-(B-C)-D	対 調 定 収入歩合 B／A (%)	令和５年度 不納欠損額 F	前年度比 D／F (%)	令和５年度 収入未済額 G	前年度比 E／G (%)
3,127,841,921	86.6	915,781,693	67.4	3,326,925,411	94.0
2,980,550,650	87.0	904,514,150	66.6	3,170,988,271	94.0
2,980,550,650	87.0	904,514,150	66.6	3,170,988,271	94.0
2,980,550,650	87.0	902,130,474	66.8	3,164,184,085	94.2
—	—	2,383,676	皆減	6,804,186	皆減
147,291,271	41.5	11,267,543	132.9	155,937,140	94.5
94,438	25.6	0	—	0	皆増
94,438	25.6	0	—	0	皆増
147,196,833	41.5	11,267,543	132.9	155,937,140	94.4
0	100.0	623,000	皆減	0	—
147,196,833	21.8	10,641,953	140.7	147,091,576	100.1
—	—	2,590	皆減	8,845,564	皆減
174,658,224	97.8	16,879,470	122.2	151,263,008	115.5
174,658,224	97.8	16,879,470	122.2	151,263,008	115.5
174,658,224	97.8	16,879,470	122.2	151,263,008	115.5
174,658,224	97.8	16,879,470	122.2	151,263,008	115.5
380,309,714	98.1	133,638,240	108.6	369,582,934	102.9
376,920,350	98.1	133,638,240	108.6	366,947,160	102.7
376,920,350	98.1	133,638,240	108.6	366,947,160	102.7
376,920,350	98.1	133,638,240	108.6	366,947,160	102.7
3,389,364	95.8	0	—	2,635,774	128.6
3,389,364	95.8	0	—	2,635,774	128.6
3,389,364	95.8	0	—	2,635,774	128.6
22,739,926	70.3	34,701	皆減	25,337,573	89.7
22,739,926	70.3	34,701	皆減	25,337,573	89.7
15,315,471	77.3	33,605	皆減	16,873,046	90.8
14,652,797	76.9	33,605	皆減	16,420,412	89.2
460,342	74.7	0	—	426,134	108.0
202,332	90.8	0	—	26,500	763.5
7,424,455	16.5	1,096	皆減	8,464,527	87.7
7,424,207	16.5	1,096	皆減	8,464,379	87.7
148	0.0	0	—	148	100.0
100	92.1	0	—	0	皆増
0	100.0	0	—	35,340,000	皆減
0	100.0	0	—	35,340,000	皆減
0	100.0	0	—	35,340,000	皆減
0	100.0	0	—	35,340,000	皆減
30,400,000	44.2	0	—	5,600,000	542.9
30,400,000	44.2	0	—	5,600,000	542.9
30,400,000	44.2	0	—	5,600,000	542.9
30,400,000	44.2	0	—	5,600,000	542.9
21,530,000	83.6	0	—	15,870,000	135.7
21,530,000	83.6	0	—	15,870,000	135.7
21,530,000	83.6	0	—	15,870,000	135.7
21,530,000	83.6	0	—	15,870,000	135.7
3,757,479,785	92.8	1,066,334,104	73.4	3,929,918,926	95.6

第12表　一般会計・特別会計等収支実績及び資金措置状況表

月 会計別等	令和６年４月	５月	６月	７月
前月末残額	—	9,646,692,452	△ 6,021,817,662	3,691,066,790
収入合計	93,657,504,255	49,089,161,139	105,322,813,024	76,426,433,022
一般会計	15,314,941,204	35,509,077,721	84,139,290,404	24,024,677,571
特別会計	5,931,975,906	19,977,385,769	11,703,485,577	19,744,979,173
国民健康保険事業	5,489,919,714	6,194,072,667	6,291,921,224	8,206,255,939
後期高齢者医療事業	8,790,127	1,381,198,520	94,771,513	2,640,810,450
介護保険事業	11,376,533	12,384,358,875	5,104,165,520	8,882,650,893
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	160,296	5,024,960	81,531,131	3,799,371
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	387,724	12,482,418	42,961,613	11,119,231
大宮駅西口都市改造事業	7,761	8,220	68,365,450	27,360
東浦和第二土地区画整理事業	40,781	134,190	1,201,755	25,601
浦和東部第一特定土地区画整理事業	33,650	53,720	352,998	35,960
南与野駅西口土地区画整理事業	14,700	3,300	9,307,038	223,559
指扇土地区画整理事業	12,920	34,860	5,434,225	17,533
江川土地区画整理事業	15,050	12,839	417,392	12,836
大門下野田特定土地区画整理事業	0	1,200	2,150,960	440
公債管理	421,216,650	0	904,758	0
歳入歳出外現金	29,210,587,145	15,102,697,649	17,980,037,043	13,456,776,278
資金措置	43,200,000,000	△ 21,500,000,000	△ 8,500,000,000	19,200,000,000
一時借入金	0	0	0	0
財政調整基金等繰替運用金	43,200,000,000	△ 21,500,000,000	△ 8,500,000,000	19,200,000,000
支出合計	84,010,811,803	64,757,671,253	95,609,928,572	75,447,709,855
一般会計	49,219,206,282	33,667,506,479	53,599,534,231	37,726,033,351
特別会計	19,913,116,174	17,115,920,143	27,448,810,686	19,785,147,346
国民健康保険事業	10,157,252,414	5,801,480,253	6,020,830,917	8,904,489,613
後期高齢者医療事業	94,984,532	2,281,554,505	923,522,208	2,358,224,763
介護保険事業	328,847,161	8,316,551,294	8,252,104,892	8,420,516,923
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,853,500	5,399,692	1,559,805	8,889,206
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	74,647,275	14,897,217	25,233,933	24,467,588
大宮駅西口都市改造事業	6,045,282	9,409,574	20,706,887	16,008,876
東浦和第二土地区画整理事業	19,161,326	5,934,136	32,133,108	19,872,105
浦和東部第一特定土地区画整理事業	3,277,045	2,585,314	6,763,377	2,358,866
南与野駅西口土地区画整理事業	7,237,342	7,722,121	12,919,294	7,718,372
指扇土地区画整理事業	2,321,818	145,278,646	7,465,200	2,904,418
江川土地区画整理事業	1,915,199	1,915,700	6,146,277	1,958,069
大門下野田特定土地区画整理事業	568,920	568,920	1,954,274	17,715,997
公債管理	9,215,004,360	522,622,771	12,137,470,514	22,550
歳入歳出外現金	14,858,489,347	13,974,244,631	14,561,583,655	17,936,529,158
歳入歳出外現金翌年度繰越額	—	—	—	—
資金措置	20,000,000	0	0	0
他会計への貸付金	0	0	0	0
小口払資金	20,000,000	0	0	0
収支差引額	9,646,692,452	△ 6,021,817,662	3,691,066,790	4,669,789,957

（単位：円）

会計別等＼月	８月	９月	10月	11月
前月末残額	4,669,789,957	7,781,384,068	4,296,815,110	3,745,398,787
収入合計	72,299,164,255	88,207,918,780	93,070,838,175	70,970,044,229
一般会計	49,728,306,965	60,473,715,002	33,993,003,670	55,323,251,208
特別会計	17,447,231,005	29,025,215,183	13,511,742,880	21,985,948,861
国民健康保険事業	8,274,342,592	9,003,321,562	7,822,205,271	7,890,454,646
後期高齢者医療事業	1,158,174,714	2,250,439,567	884,402,341	2,400,820,076
介護保険事業	7,994,408,963	7,932,953,091	4,356,588,432	11,675,407,405
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	4,109,488	5,648,427	9,571,324	3,508,261
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	13,973,665	12,472,212	13,725,986	12,765,244
大宮駅西口都市改造事業	356,275	234,122	1,500	1,500
東浦和第二土地区画整理事業	210,467	20,811	48,794	407,157
浦和東部第一特定土地区画整理事業	69,493	27,892	45,970	52,072
南与野駅西口土地区画整理事業	692,523	208,563	2,551,272	305,728
指扇土地区画整理事業	24,960	24,646	13,335	182,662
江川土地区画整理事業	15,157	34,351	165,708	373,773
大門下野田特定土地区画整理事業	0	5,389	2,440	26
公債管理	852,708	9,819,824,550	422,420,507	1,670,311
歳入歳出外現金	15,923,626,285	20,308,988,595	16,066,091,625	19,960,844,160
資金措置	△ 10,800,000,000	△ 21,600,000,000	29,500,000,000	△ 26,300,000,000
一時借入金	0	0	0	0
財政調整基金等繰替運用金	△ 10,800,000,000	△ 21,600,000,000	29,500,000,000	△ 26,300,000,000
支出合計	69,187,570,144	91,692,487,738	93,622,254,498	68,824,369,492
一般会計	36,278,133,058	41,155,510,707	41,761,928,926	31,103,709,488
特別会計	19,404,338,482	34,599,164,917	31,461,916,293	21,838,091,192
国民健康保険事業	8,535,702,392	9,536,651,563	8,693,323,217	8,925,643,230
後期高齢者医療事業	2,185,897,954	3,351,032,559	1,800,972,664	3,296,744,196
介護保険事業	8,438,602,527	8,530,781,072	8,477,805,589	8,670,270,041
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	576,083	844,062	9,411,559	1,130,390
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	34,648,519	15,709,192	19,175,200	21,636,199
大宮駅西口都市改造事業	8,454,179	9,439,516	9,459,312	28,350,331
東浦和第二土地区画整理事業	62,546,610	6,927,177	41,691,560	28,443,082
浦和東部第一特定土地区画整理事業	57,948,490	2,637,926	8,818,620	43,002,223
南与野駅西口土地区画整理事業	16,420,689	15,484,913	13,068,661	7,517,287
指扇土地区画整理事業	2,593,109	26,304,744	30,000,443	16,284,273
江川土地区画整理事業	2,007,508	2,168,888	53,501,143	7,419,283
大門下野田特定土地区画整理事業	594,416	650,757	2,057,449	4,018,420
公債管理	58,346,006	13,100,532,548	12,302,630,876	787,632,237
歳入歳出外現金	13,505,098,604	15,937,812,114	20,398,409,279	15,882,568,812
歳入歳出外現金翌年度繰越額	—	—	—	—
資金措置	0	0	0	0
他会計への貸付金	0	0	0	0
小口払資金	0	0	0	0
収支差引額	7,781,384,068	4,296,815,110	3,745,398,787	5,891,073,524

月 会計別等	12月	令和７年１月	２月	３月
前月末残額	5,891,073,524	12,426,551,812	2,778,027,412	4,973,178,937
収入合計	130,352,297,534	82,850,998,717	76,651,747,381	227,515,626,910
一般会計	68,259,040,119	37,954,405,939	26,157,876,098	162,859,557,647
特別会計	19,632,331,447	21,558,689,713	16,218,979,506	98,585,920,506
国民健康保険事業	8,942,452,055	8,069,201,472	7,594,781,689	13,345,452,057
後期高齢者医療事業	825,925,377	5,388,430,228	767,056,005	2,255,612,873
介護保険事業	5,634,649,325	8,068,957,821	7,826,939,768	9,550,883,917
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	3,548,968	3,693,215	3,455,072	3,669,112
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	14,077,822	26,338,065	13,562,947	12,283,011
大宮駅西口都市改造事業	40,460	1,933,832	6,260	361,929
東浦和第二土地区画整理事業	453,792	32,770	9,399,506	107,997,310
浦和東部第一特定土地区画整理事業	20,150	13,321	21,226	24,109,206
南与野駅西口土地区画整理事業	972,617	4,500	66,711	27,028,745
指扇土地区画整理事業	16,500	65,172	14,249	109,994,860
江川土地区画整理事業	26,381	18,697	19,929	215,345
大門下野田特定土地区画整理事業	0	620	60	2,290
公債管理	4,210,148,000	0	3,656,084	73,148,309,851
歳入歳出外現金	17,760,925,968	16,937,903,065	18,874,891,777	15,770,148,757
資金措置	24,700,000,000	6,400,000,000	15,400,000,000	△ 49,700,000,000
一時借入金	0	0	0	0
財政調整基金等繰替運用金	24,700,000,000	6,400,000,000	15,400,000,000	△ 49,700,000,000
支出合計	123,816,819,246	92,499,523,117	74,456,595,856	161,511,916,277
一般会計	56,482,243,867	53,832,675,816	37,799,244,989	110,554,505,860
特別会計	44,638,163,849	23,305,102,110	19,906,429,114	31,710,554,882
国民健康保険事業	9,808,454,771	8,887,975,184	9,132,959,182	6,097,669,838
後期高齢者医療事業	1,669,892,131	5,877,717,749	1,696,843,249	3,130,346,284
介護保険事業	9,895,854,108	8,456,766,849	8,771,109,688	8,363,572,419
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	3,493,120	10,801,658	1,196,626	55,578,326
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	65,255,915	18,153,226	67,892,305	101,115,124
大宮駅西口都市改造事業	37,400,784	11,456,558	47,269,428	413,699,426
東浦和第二土地区画整理事業	42,367,048	3,044,200	30,465,457	309,486,427
浦和東部第一特定土地区画整理事業	6,916,036	3,413,283	28,765,169	172,868,688
南与野駅西口土地区画整理事業	27,053,251	16,308,152	14,322,516	173,487,185
指扇土地区画整理事業	19,696,509	5,631,611	8,735,693	204,824,764
江川土地区画整理事業	5,847,663	13,093,141	2,138,346	21,908,976
大門下野田特定土地区画整理事業	2,047,774	720,149	96,581,771	31,025,812
公債管理	23,053,884,739	20,350	8,149,684	12,634,971,613
歳入歳出外現金	22,696,411,530	15,361,745,191	16,750,921,753	19,246,855,535
歳入歳出外現金翌年度繰越額	—	—	—	16,242,848,738
資金措置	0	0	0	0
他会計への貸付金	0	0	0	0
小口払資金	0	0	0	0
収支差引額	12,426,551,812	2,778,027,412	4,973,178,937	70,976,889,570

（単位：円）

月 会計別等	4月	5月	合計	
前月末残額	54,734,040,832	△ 16,651,500,470	—	
収入合計	33,341,911,666	74,434,247,893	1,274,190,706,980	
一般会計	20,294,297,612	51,838,353,216	725,869,794,376	
特別会計	13,047,614,054	22,595,894,677	330,967,394,257	
国民健康保険事業	1,129,189,077	3,505,317,683	101,758,887,648	
後期高齢者医療事業	10,795,279,458	164,311,324	31,016,022,573	
介護保険事業	1,071,958,462	15,730,633,613	106,225,932,618	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	5,824,361	324,805	133,868,791	
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	12,626,968	345,711,779	544,488,685	
大宮駅西口都市改造事業	76,529	669,271,388	740,692,586	
東浦和第二土地区画整理事業	437,083	572,182,495	692,592,512	
浦和東部第一特定土地区画整理事業	243,925	461,762,506	486,842,089	
南与野駅西口土地区画整理事業	18,687	326,614,983	368,012,926	
指扇土地区画整理事業	312,975	456,469,475	572,618,372	
江川土地区画整理事業	31,640,477	175,526,369	208,494,304	
大門下野田特定土地区画整理事業	6,052	187,768,257	189,937,734	
公債管理	0	0	88,029,003,419	
歳入歳出外現金	0	0	217,353,518,347	
資金措置	0	0	0	
一時借入金	0	0	0	
財政調整基金等繰替運用金	0	0	0	
支出合計	104,727,452,968	45,472,262,492	1,261,880,222,049	※
一般会計	93,631,701,586	39,942,315,334	716,754,249,974	
特別会計	11,115,751,382	5,529,947,158	327,772,453,728	
国民健康保険事業	87,774,088	349,596,297	100,939,802,959	
後期高齢者医療事業	1,595,994,288	671,958,991	30,935,686,073	
介護保険事業	8,950,989,464	319,394,841	104,193,166,868	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	3,846,074	35,100	104,615,201	
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	45,576,818	△ 10,784,826	517,623,685	
大宮駅西口都市改造事業	43,835,433	0	661,535,586	
東浦和第二土地区画整理事業	89,642,716	△ 247,440	691,467,512	
浦和東部第一特定土地区画整理事業	83,339,827	△ 211,775	422,483,089	
南与野駅西口土地区画整理事業	48,753,143	0	368,012,926	
指扇土地区画整理事業	87,957,064	196,080	560,194,372	
江川土地区画整理事業	38,964,221	9,890	158,994,304	
大門下野田特定土地区画整理事業	31,363,075	0	189,867,734	
公債管理	7,715,171	4,200,000,000	88,029,003,419	
歳入歳出外現金	0	0	201,110,669,609	
歳入歳出外現金翌年度繰越額	—	—	16,242,848,738	
資金措置	△ 20,000,000	0	0	
他会計への貸付金	0	0	0	
小口払資金	△ 20,000,000	0	0	
収支差引額	△ 16,651,500,470	12,310,484,931	12,310,484,931	

※支出合計は歳入歳出外現金翌年度繰越額16,242,848,738円を含む。